

医療介護総合確保促進法に基づく 「平成28年度北海道計画」

「北海道医療計画〔改訂版〕」及び「北海道介護保険事業支援計画」を
“加速”推進させるための北海道計画

平成28年9月

北海道

1 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

急速に少子高齢化が進む中、2025年にいわゆる「団塊の世代」が全て75歳以上となる超高齢社会を迎えます。こうした中で、北海道民一人一人が、医療や介護が必要な状態となっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活を継続し、その地域で人生の最期を迎えることができる環境を整備していくことは喫緊の課題です。

そのためには、利用者の視点に立って切れ目のない医療及び介護の提供体制を構築するとともに、それぞれの地域の高齢化の実状に応じて、安心して暮らせる住まいの確保や自立を支える生活支援、疾病予防・介護予防等と連携し、北海道民一人一人の自立と尊厳を支えるケアを将来にわたって持続的に実現していくことが必要です。

このような医療及び介護提供体制の構築に向け、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第64号。以下「医療介護総合確保促進法」）第6条に基づく地域医療介護総合確保基金の活用にあたっては、「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針（平成26年厚生労働省告示第354号）」を踏まえて以下の点に留意しながら、「地域医療構想の達成を見据えた医療機関の施設または設備の整備」、「居宅等における医療の提供」、「医療従事者の確保」、「介護施設等の整備」、「介護従事者の確保」に取り組みます。

① 効率的で質の高い医療提供体制の構築と地域包括ケアシステムの構築

医療ニーズの増加に対応して、患者が病状に応じて適切な医療を将来にわたって持続的に受けられるようにするためには、病床の機能の分化及び連携を進めていく必要があります。一方で、患者の視点に立てば、急性期の医療から在宅医療・介護までの一連のサービスが適切に確保され、さらに、救急医療や居宅等で容体が急変した場合の緊急患者の受入れ等の適切な医療提供体制が確保される等、ニーズに見合った医療・介護サービスが地域で適切に提供されるようにする必要があります。こうした体制整備は、地域包括ケアシステムの構築にとっても不可欠です。このように、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」は、地域において医療及び介護を総合的に確保していくために「車の両輪」として進めていく必要があります。その際には、地域の医療及び介護に係る情報を可視化し、客観的データに基づく地域の将来的な医療・介護ニーズの見通しを踏まえた上で、その地域にふさわしいバランスのとれた医療・介護サービス提供体制を構築していくことが重要です。

② 地域の創意工夫を活かせる仕組み

高齢化等の人口動態、医療・介護ニーズの程度、医療・介護資源等は、地域によって大きく異なります。今後、地方では高齢者数の減少を含めた人口減少が進む一方、大都市やその近郊では高齢者数が急増することが見込まれる中で、医療及び介護を取り巻く状況の地域差は、より一層大きく、また多様になっていくと考えられます。こうした中で、医療及び介護の総合的な確保を進めていくためには、地域の創意工夫を活かせる柔軟な仕組みを目指すことが必要です。また、今後、医療及び介護の提供体制の整備を、地域の将来の姿を踏まえた「まちづくり」の一環として位置付けていくという視点を明確にしていくことも重要です。

③ 質の高い医療・介護人材の確保と多職種連携の推進

医療及び介護は対人サービスであり、医療及び介護の提供体制の整備には、質の高い人材を継続的に確保していくことが不可欠であり、人材の育成、就業の促進、勤務環境の改善等、質の高い人材の確保に関する取組を進めることが重要です。また、人材の育成に当たっては、医療及び介護を取り巻く環境の変化に対応した継続的な研修体制等を整備するとともに、地域包括ケアシステムを構築する観点から、医療及び介護の連携の核となる人材の育成を図りつつ、多職種が連携して取り組む環境づくりを進めていくことが重要です。その際には、医療及び介護の関係機関・団体が相互の連携を密にして、利用者にとってわかりやすく総合的な支援が行われる体制を確保することが重要です。

④ 限りある資源の効率的かつ効果的な活用

急速に少子高齢化が進む中、医療及び介護の提供体制を支える医療保険制度及び介護保険制度の持続可能性を高めていくためには、限りある地域の社会資源を効率的かつ効果的に活用していく必要があります。このためには、病床の機能の分化及び連携並びに医療及び介護の連携を進めていくことが重要です。また、道民自らも医療法第1条の2第2項及び医療介護総合確保推進法第3条の規定（同法附則第1条第2号に掲げる改正規定に限る。）による改正後の医療法第6条の2第3項並びに介護保険法第4条の規定の趣旨を踏まえ、医療及び介護の在り方に関心を持ち、疾病予防及び介護予防にも積極的に取り組んでいくことが望まれます。

⑤ 情報通信技術（ICT）の活用

質の高い医療提供体制及び地域包括ケアシステムの構築のためには、医療介護サービス利用者も含めた関係者間での適時適切な情報共有が不可欠であり、情報通信技術（ICT）の活用は情報共有に有効な手段です。そのため、医療及び介護に係る情報の特性を踏まえた個人情報保護に十分に配慮しながら、標準的な規格に基づいた相互運用性の確保や将来の拡張性を考慮しコスト低減に努める等、情報通信技術（ICT）の活用を持続可能なものとして進めていくことが重要です。また、情報通信技術（ICT）を活用した医療・介護ニーズの把握やこれに基づく取組から得られるデータを踏まえた施策の立案も重要です。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

北海道における医療介護総合確保促進法に基づく「医療介護総合確保区域」については、医療法に基づく「第二次医療圏」及び介護保険法に基づく「高齢者保健福祉圏域」と同じ21の区域とします。

区 域	構 成 市 町 村
南 渡 島	函館市、北斗市、松前町、福島町、知内町、木古内町、七飯町、鹿部町、森町
南 檜 山	江差町、上ノ国町、厚沢部町、乙部町、奥尻町
北渡島檜山	八雲町、長万部町、今金町、せたな町
札 幌	札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村
後 志	小樽市、島牧村、寿都町、黒松内町、蘭越町、ニセコ町、真狩村、留寿都村、喜茂別町、京極町、倶知安町、共和町、岩内町、泊村、神恵内村、積丹町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村
南 空 知	夕張市、岩見沢市、美唄市、三笠市、南幌町、由仁町、長沼町、栗山町、月形町
中 空 知	芦別市、赤平市、滝川市、砂川市、歌志内市、奈井江町、上砂川町、浦臼町、新十津川町、雨竜町
北 空 知	深川市、妹背牛町、秩父別町、北竜町、沼田町
西 胆 振	室蘭市、登別市、伊達市、豊浦町、壮瞥町、洞爺湖町
東 胆 振	苫小牧市、白老町、厚真町、安平町、むかわ町
日 高	日高町、平取町、新冠町、浦河町、様似町、えりも町、新ひだか町
上 川 中 部	旭川市、鷹栖町、東神楽町、当麻町、比布町、愛別町、上川町、東川町、美瑛町、幌加内町
上 川 北 部	士別市、名寄市、和寒町、剣淵町、下川町、美深町、音威子府村、中川町
富 良 野	富良野市、上富良野町、中富良野町、南富良野町、占冠村
留 萌	留萌市、増毛町、小平町、苫前町、羽幌町、初山別村、遠別町、天塩町
宗 谷	稚内市、猿払村、浜頓別町、中頓別町、枝幸町、豊富町、礼文町、利尻町、利尻富士町、幌延町
北 網	北見市、網走市、美幌町、津別町、斜里町、清里町、小清水町、訓子府町、置戸町、大空町
遠 紋	紋別市、佐呂間町、遠軽町、湧別町、滝上町、興部町、西興部村、雄武町
十 勝	帯広市、音更町、士幌町、上士幌町、鹿追町、新得町、清水町、芽室町、中札内村、更別村、大樹町、広尾町、幕別町、池田町、豊頃町、本別町、足寄町、陸別町、浦幌町
釧 路	釧路市、釧路町、厚岸町、浜中町、標茶町、弟子屈町、鶴居村、白糠町
根 室	根室市、別海町、中標津町、標津町、羅臼町

(3) 本道の医療提供体制の現状と方向性

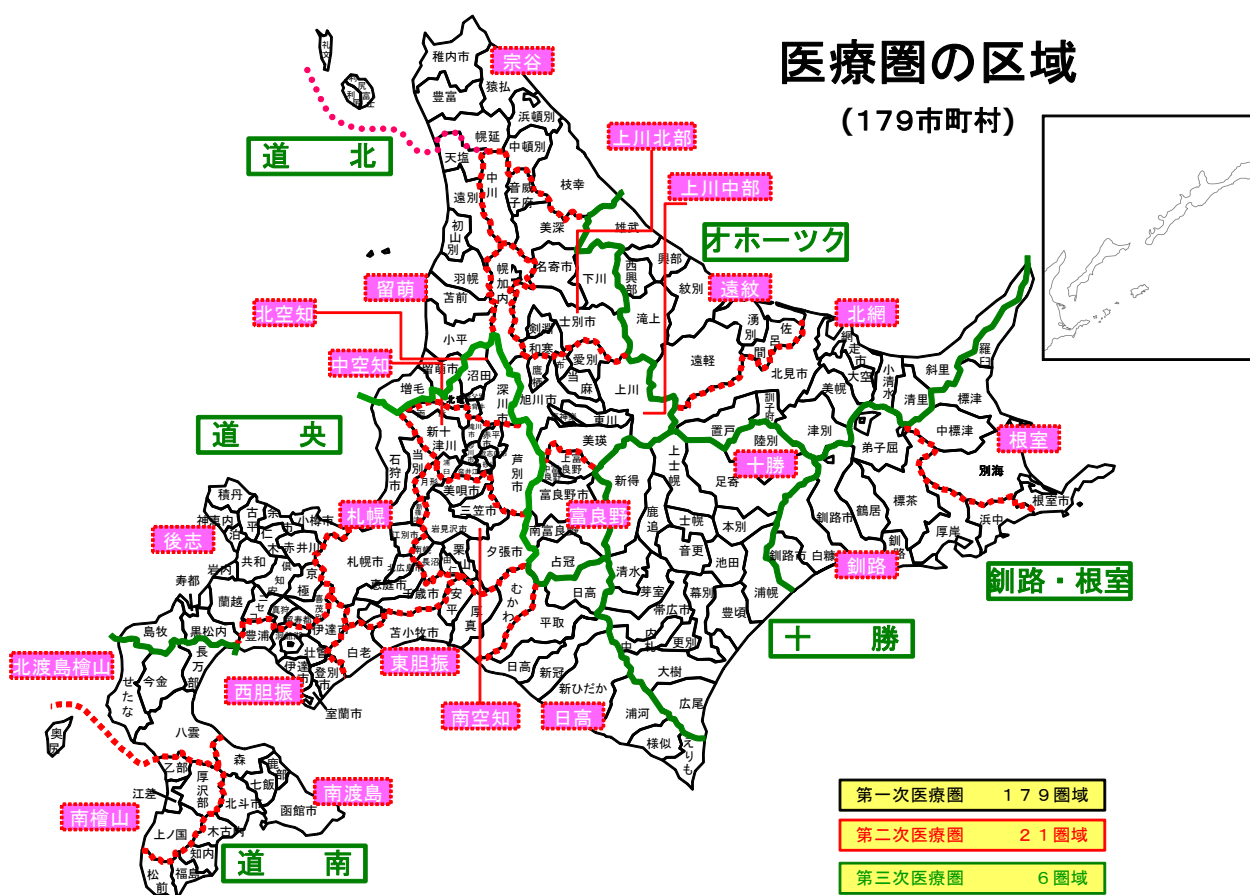
本道の医療提供体制は、次のような状況にあり、本計画による基金も活用しつつ、効率的かつ質の高い医療提供体制及び地域包括ケアシステムの構築を目指します。

① 本道の医療提供体制の特徴：広域性

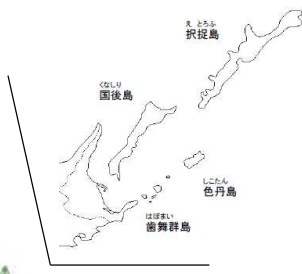
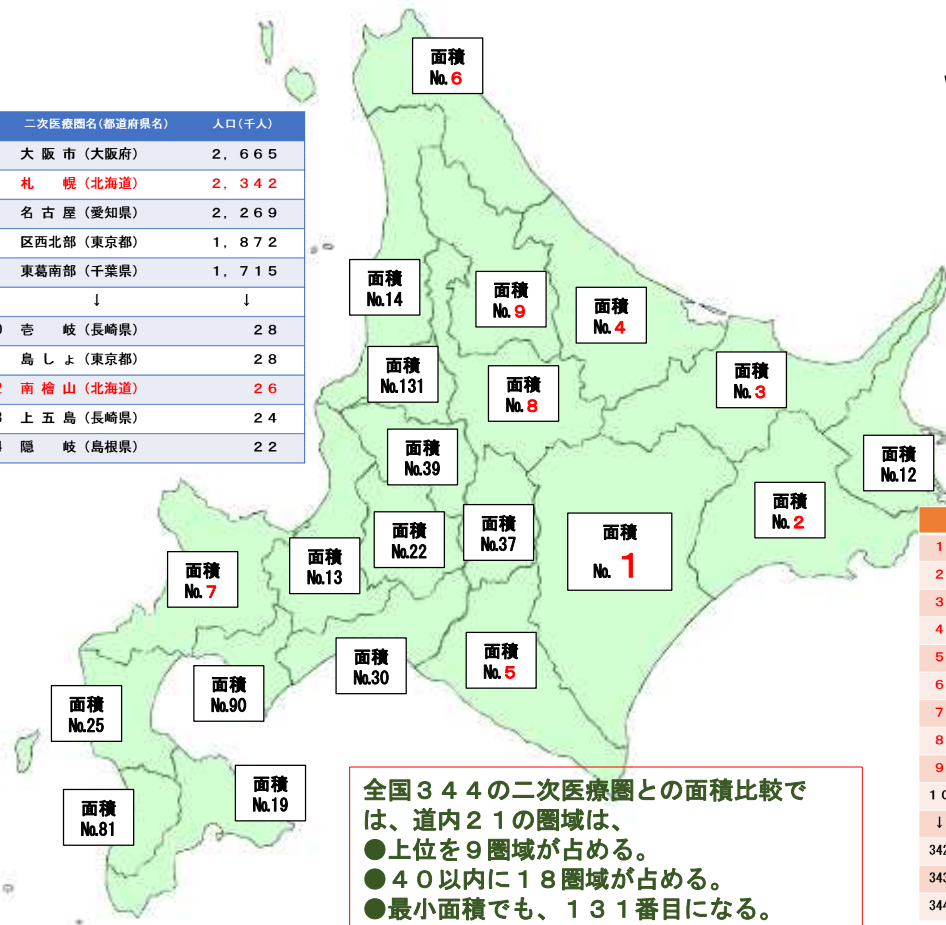
本道は、広域分散型という特徴を有しており、第二次医療圏が21、第三次医療圏が6、存在しています。

他府県より広大な面積を有する三次医療圏が2つあり、また、札幌市と根室市の距離は、東京・大阪間に相当するなど、広大な面積を有しています。

このような広域性を踏まえた医療提供体制を構築していく必要があります。



二次医療圏名(都道府県名)	人口(千人)
1 大阪市(大阪府)	2,665
2 札幌(北海道)	2,342
3 名古屋(愛知県)	2,269
4 区西北部(東京都)	1,872
5 東葛南部(千葉県)	1,715
↓	↓
340 彦岐(長崎県)	28
341 烏しよ(東京都)	28
342 南檜山(北海道)	26
343 上五島(長崎県)	24
344 隠岐(島根県)	22



	二次医療圏名(都道府県名)	面積(Km ²)
1	十勝(北海道)	10,828
2	釧路(北海道)	5,997
3	北網(北海道)	5,542
4	遠紋(北海道)	5,148
5	日高(北海道)	4,812
6	宗谷(北海道)	4,625
7	後志(北海道)	4,306
8	上川中部(北海道)	4,238
9	上川北部(北海道)	4,197
10	飛騨(岐阜県)	4,178
↓	↓	↓
342	川崎南部(神奈川県)	6.4
343	区中央部(東京都)	6.4
344	尾張中部(愛知県)	4.2

全国344の二次医療圏との面積比較では、道内21の圏域は、
 ●上位を9圏域が占める。
 ●40以内に18圏域が占める。
 ●最小面積でも、131番目になる。

札幌市と根室市の距離は
東京・大阪間に相当

東京～新大阪
2時間22分(新幹線)
 札幌～根室
6時間58分(特急+普通列車)
4時間7分(飛行機+バス)



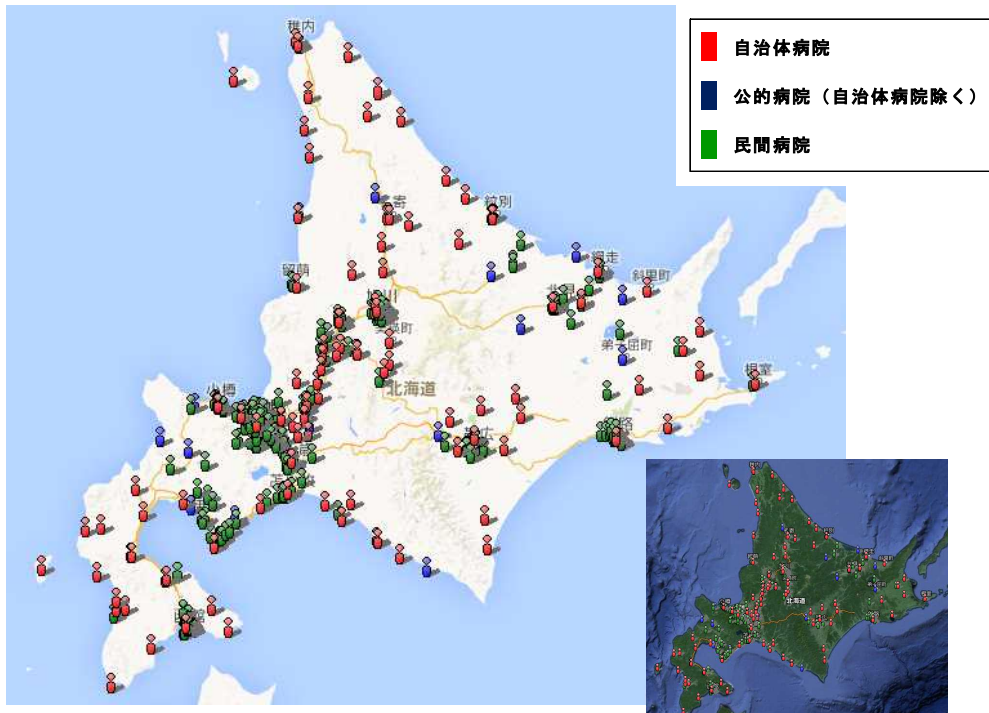
② 本道の医療提供体制の特徴：公的病院の役割

本道では、都市部以外は公的病院が多く、病床数も多くなっています。

また、自治体病院の割合が全国平均より高く、かつ小規模な病院が多い状況にあります。

地域医療の確保においては、このような公的病院の役割を踏まえる必要があります。

北海道における病院の状況 (H26.10.1現在)



病院のうち自治体立病院の割合（病床規模別）

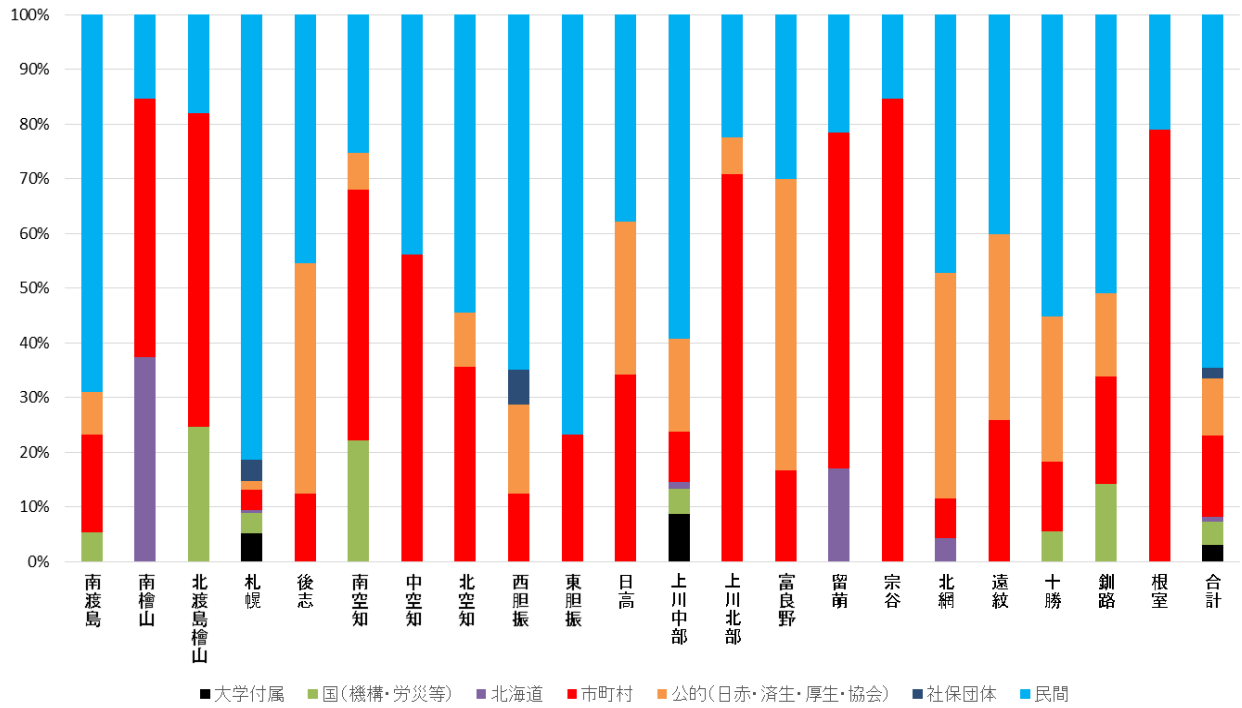
病床規模		総数	20~49	50~99	100~299	300~499	500床以上
全 国	病院数	8,565		2,176	3,882	1,087	449
	構成比	100%	11.3%	25.4%	45.3%	12.7%	5.2%
うち市町 村立病院	病院数	673	61	162	258	134	58
	構成比	100%	9.1%	24.1%	38.3%	19.9%	8.6%
北 海 道	病院数	575	47	180	266	57	25
	構成比	100%	8.2%	31.3%	46.3%	9.9%	4.3%
うち市町 村立病院	病院数	88	18	40	16	8	6
	構成比	100%	20.5%	45.5%	18.2%	9.0%	6.8%

※全 国～平成24年10月1日現在（厚生労働省 平成24年医療施設調査）
 ※北海道～平成25年4月1日現在（北海道調べ）

7.9%
15.3%

北海道の設置者別の病床割合（二次医療圏別）

設置者別病院病床数の割合（一般・療養）

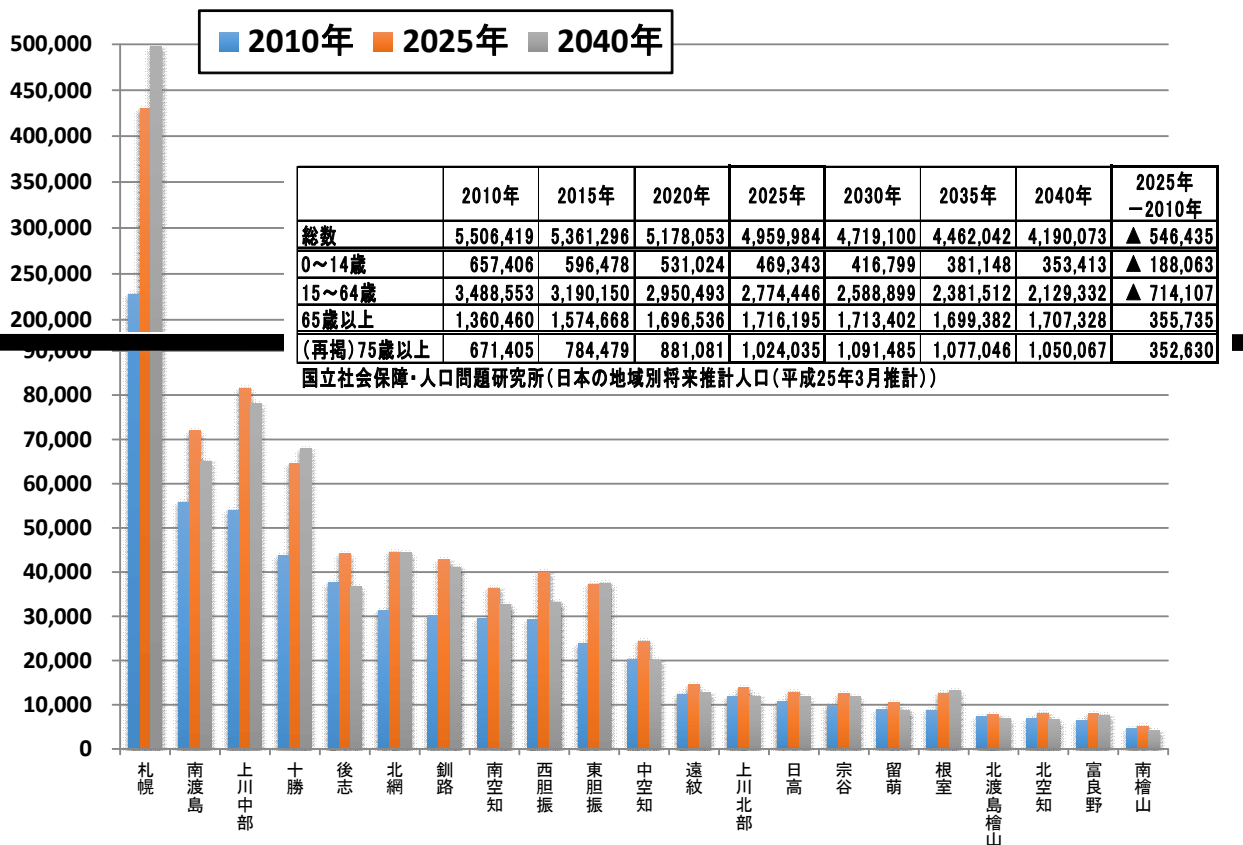


③ 本道を取り巻く状況（高齢者の増加見込み）

本道の高齢者数（75歳以上）は、札幌圏においては2025年以降も増加し、十勝圏、北網圏、東胆振圏、根室圏でも微増となる見込みとなっています。

また、市町村ごとでみると、市町村間で著しい差が生じることが予想されています。このような地域差を踏まえた対応が必要とされています。

二次医療圏別 高齢者数（75歳以上）の推計



④ 医療従事者の状況（医師）

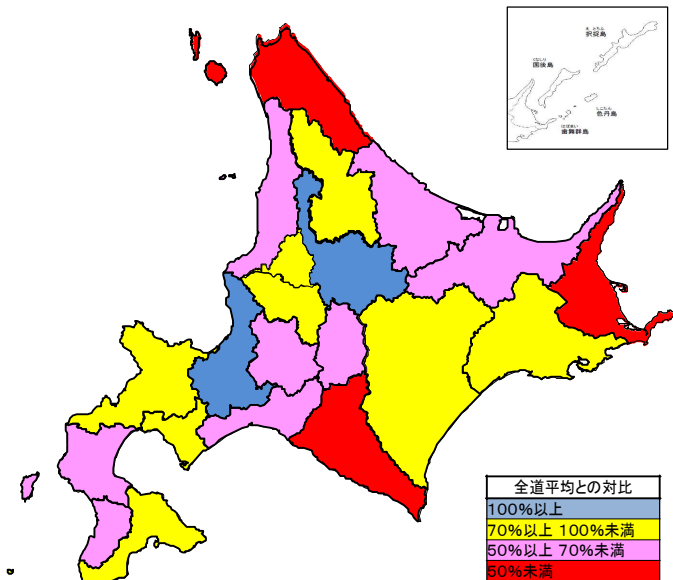
医療施設に従事する医師数は着実に増加してきていますが、人口10万対医療施設従事医師数では、医育大学所在地の上川中部及び札幌圏が多い一方、全道平均の50%未満である圏域が3圏域あるなど、医師の地域偏在が顕著になっています。

このため、道庁内に設置する「北海道地域医師連携支援センター」において、3医育大学に設置する地域医療支援センターからの医師派遣や、ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋、医師不足地域への緊急臨時的医師派遣事業の実施のほか、医育大学の地域枠学生に対する修学資金貸付制度（道の地域枠制度）の運営、さらには、女性医師等の短時間正規雇用や就労環境改善への取組に対する支援等による地域における医師確保が求められています。

人口10万対 医療施設従事医師数

【平成26年12月末の状況】

No.	圏域名	人口10万対	全道との比較
1	上川中部	320.5	139.2%
2	札幌	281.2	122.2%
3	西胆振	226.3	98.3%
4	中空知	225.3	97.9%
5	南渡島	220.0	95.6%
6	後志	192.1	83.4%
7	北空知	189.8	82.5%
8	上川北部	171.4	74.5%
9	釧路	170.4	74.0%
10	十勝	169.9	73.8%
11	南空知	157.8	68.5%
12	東胆振	156.8	68.1%
13	北網	142.8	62.0%
14	留萌	139.6	60.6%
15	遠紋	130.7	56.8%
16	北渡島檜山	129.4	56.2%
17	富良野	127.1	55.2%
18	南檜山	119.4	51.9%
19	日高	105.4	45.8%
20	根室	103.9	45.1%
21	宗谷	95.3	41.4%
	全道	230.2	100.0%
	全国	233.6	101.5%



⑤ 医療従事者の状況（看護職員）

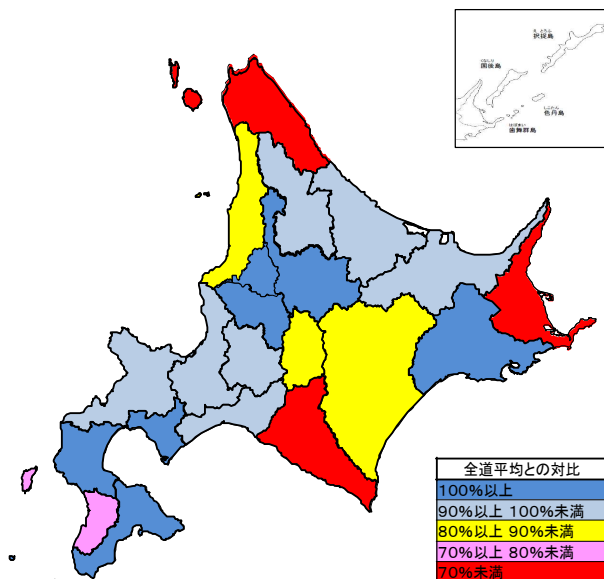
人口10万対看護職員就業者数（看護師・准看護師）では、全国平均よりも多い現状ですが、宗谷や日高、根室圏域では、全道平均の50%未満であるなど、医師と同様に、地域偏在が著しい状況にあります。

このため、看護職員の養成に加え、病院内保育所の運営支援や離職中の看護職員の再就業に向けた支援等による地域における看護職員の確保が求められています。

人口10万対 看護職員就業者数(看護師・准看護師)

【平成26年12月末の状況】

No.	圏域名	人口10万対(常勤換算後)			全道との比較
		看護師	准看護師	計	
1	北空知	1,059.0	725.9	1,784.9	134.8%
2	中空知	1,217.3	493.9	1,711.3	129.2%
3	上川中部	1,212.1	426.4	1,638.5	123.7%
4	西胆振	1,253.4	365.4	1,618.8	122.2%
5	南渡島	1,068.1	472.0	1,540.1	116.3%
6	北渡島檜山	1,055.7	440.2	1,495.9	113.0%
7	釧路	1,007.3	324.2	1,331.5	100.5%
8	札幌	1,078.2	226.2	1,304.4	98.5%
9	後志	915.5	388.8	1,304.3	98.5%
10	南空知	849.6	408.0	1,257.6	95.0%
11	上川北部	824.2	419.5	1,243.6	93.9%
12	北網	786.8	432.2	1,219.0	92.0%
13	東胆振	811.9	393.0	1,204.9	91.0%
14	遠紋	674.9	520.1	1,195.0	90.2%
15	十勝	806.1	327.1	1,133.2	85.6%
16	富良野	801.3	285.6	1,086.9	82.1%
17	留萌	631.6	446.2	1,077.8	81.4%
18	南檜山	670.5	369.9	1,040.4	78.6%
19	宗谷	678.0	241.1	919.1	69.4%
20	日高	550.1	273.0	823.1	62.1%
21	根室	473.1	259.4	732.4	55.3%
	全道	1,001.9	322.4	1,324.3	100.0%
	全国	790.8	235.9	1,026.7	77.5%



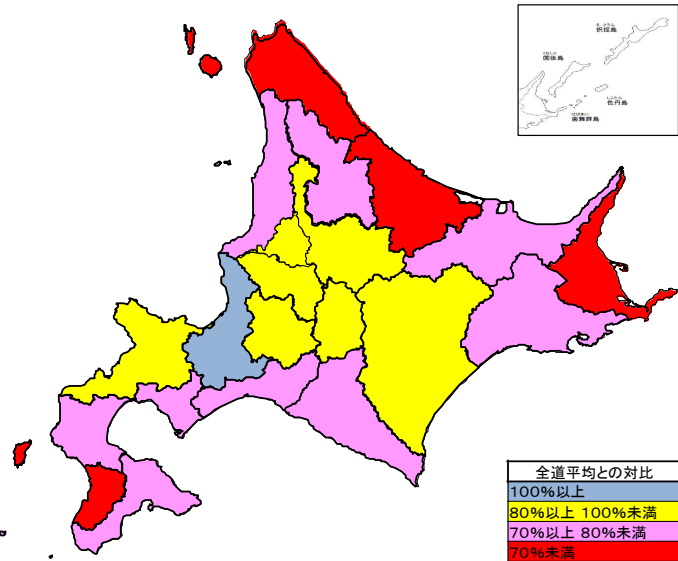
⑥ 医療従事者の状況（歯科医師、薬剤師）

医師や看護職員と同様に、歯科医師及び薬剤師も地域偏在が著しい状況にあります。今後の在宅医療を促進するためにも、地域における歯科医師及び薬剤師の確保が求められています。

人口10万対 歯科医師数

【平成26年12月末の状況】

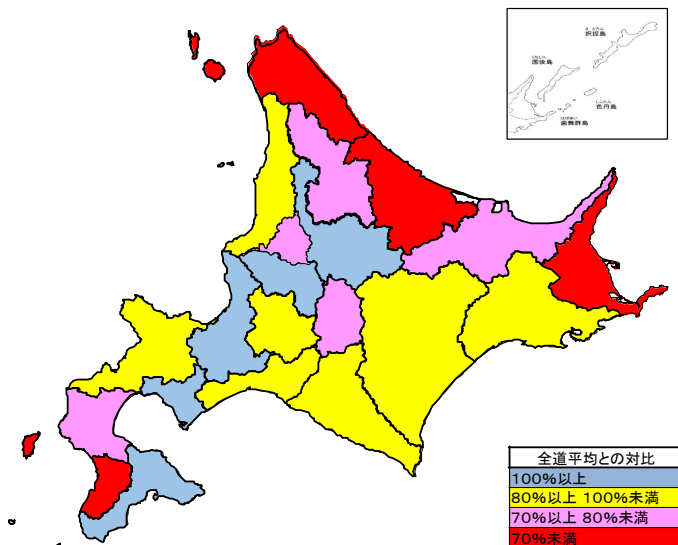
No.	圏域名	人口10万対	全道との比較
1	札幌	102.9	128.3%
2	北空知	78.3	97.6%
3	後志	71.1	88.6%
4	南空知	70.6	88.1%
5	上川中部	67.9	84.7%
6	十勝	67.1	83.7%
7	富良野	67.0	83.5%
8	中空知	66.1	82.4%
9	上川北部	64.1	79.9%
10	西胆振	63.9	79.7%
11	釧路	61.7	77.0%
12	留萌	61.6	76.8%
13	北渡島檜山	60.7	75.7%
14	東胆振	60.3	75.2%
15	日高	58.4	72.8%
16	南渡島	58.4	72.8%
17	北網	56.7	70.7%
18	遠紋	54.8	68.4%
19	南檜山	53.5	66.8%
20	宗谷	49.8	62.1%
21	根室	48.0	59.9%
全道		80.2	100.0%
全国		79.4	99.0%



人口10万対 薬剤師数

【平成26年12月末の状況】

No.	圏域名	人口10万対	全道との比較
1	札幌	185.6	113.5%
2	上川中部	181.6	111.0%
3	南渡島	175.4	107.2%
4	中空知	164.7	100.7%
5	西胆振	164.0	100.2%
6	後志	161.9	98.9%
7	釧路	148.4	90.7%
8	留萌	143.7	87.8%
9	十勝	140.4	85.8%
10	東胆振	132.8	81.2%
11	日高	132.5	81.0%
12	南空知	131.3	80.2%
13	富良野	127.1	77.7%
14	北網	126.3	77.2%
15	北渡島檜山	124.1	75.9%
16	上川北部	119.2	72.9%
17	北空知	114.5	70.0%
18	宗谷	111.4	68.1%
19	遠紋	92.8	56.7%
20	根室	79.2	48.4%
21	南檜山	78.3	47.8%
全道		163.6	100.0%
全国		170.0	103.9%



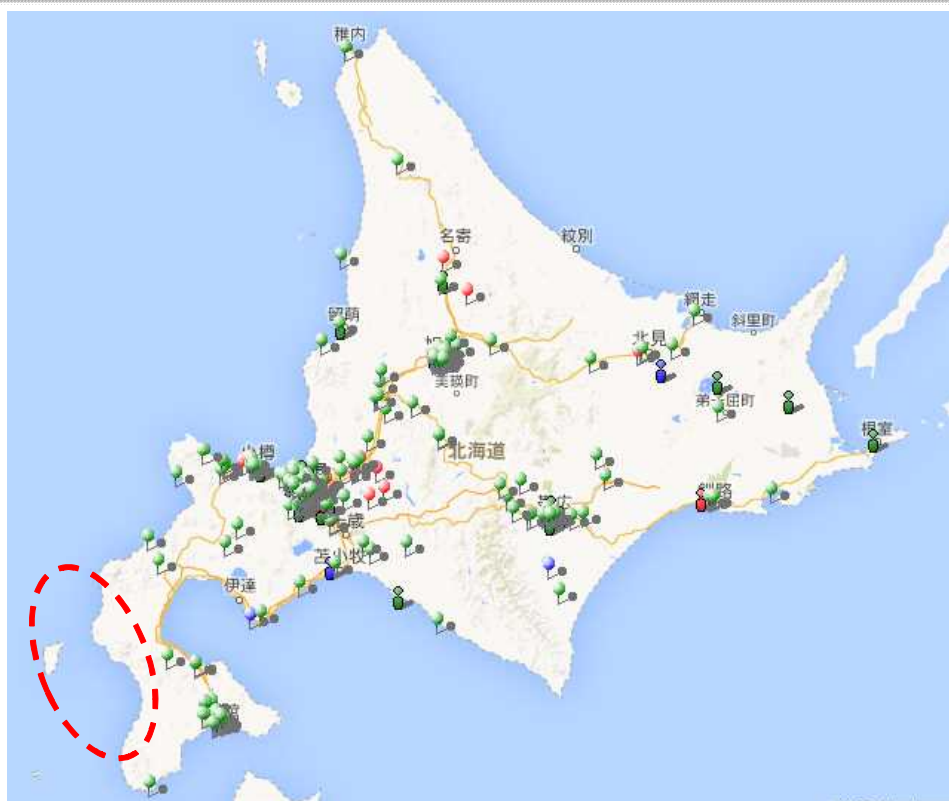
⑦ 在宅医療の状況

在宅療養支援病院・診療所は、徐々に増加してきていますが、都市部に集中し、南檜山圏域では空白地域となっています。

今後の在宅医療体制の構築に向けて、空白圏域の解消を目指すとともに、在宅医療に取り組む医療機関の一層の増加を図ることが必要となっています。

このため、多職種連携に向けた取組を支援するとともに、併せて、ICTによる連携体制の構築が求められています。

在宅医療提供体制の状況（H28.4.1現在）

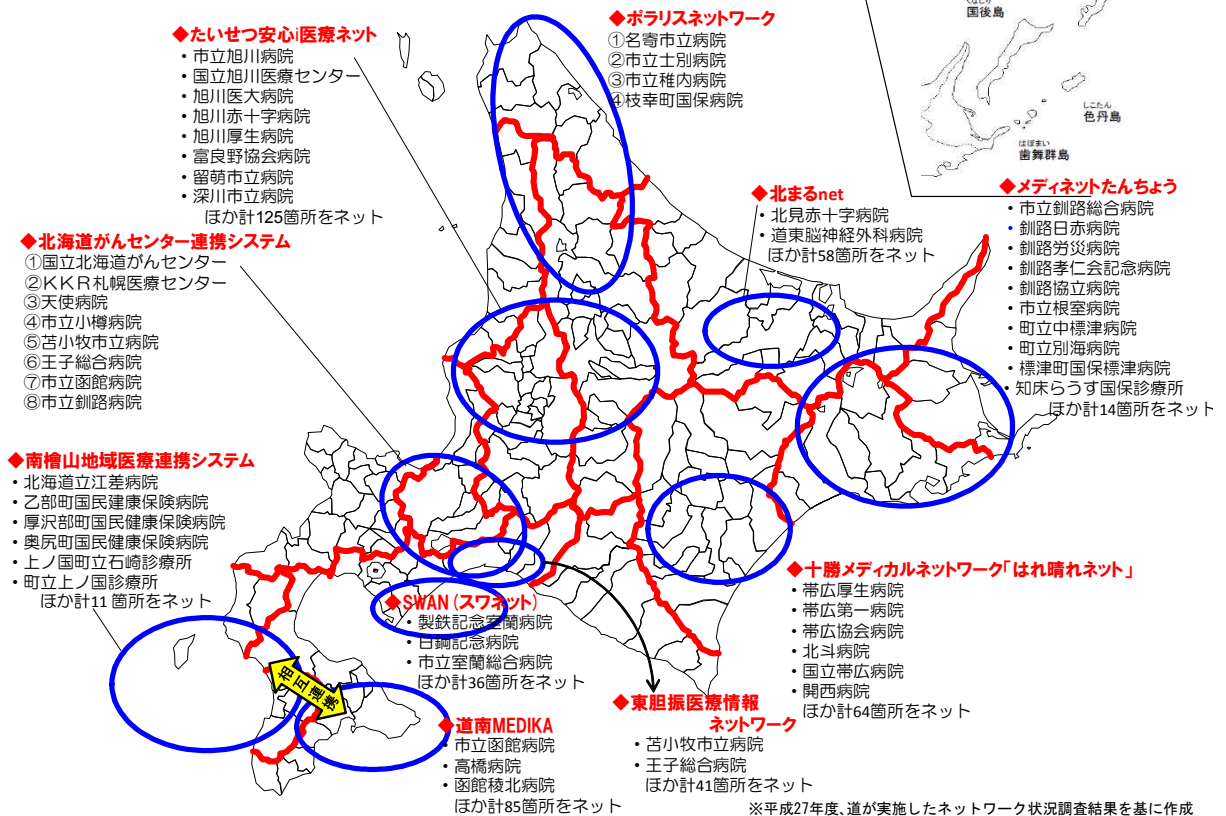


⑧ 道内の医療連携ネットワークの状況

北海道内の医療連携ネットワークについては、地域医療再生計画に基づき、着実に増えてきましたが、参加病院の増加や患者同意者数の増加が課題となっています。

このため、参加病院を増やす取組に支援するなど、より一層充実したネットワーク環境の構築が求められています。

北海道内の医療連携ネットワーク（主なもの）

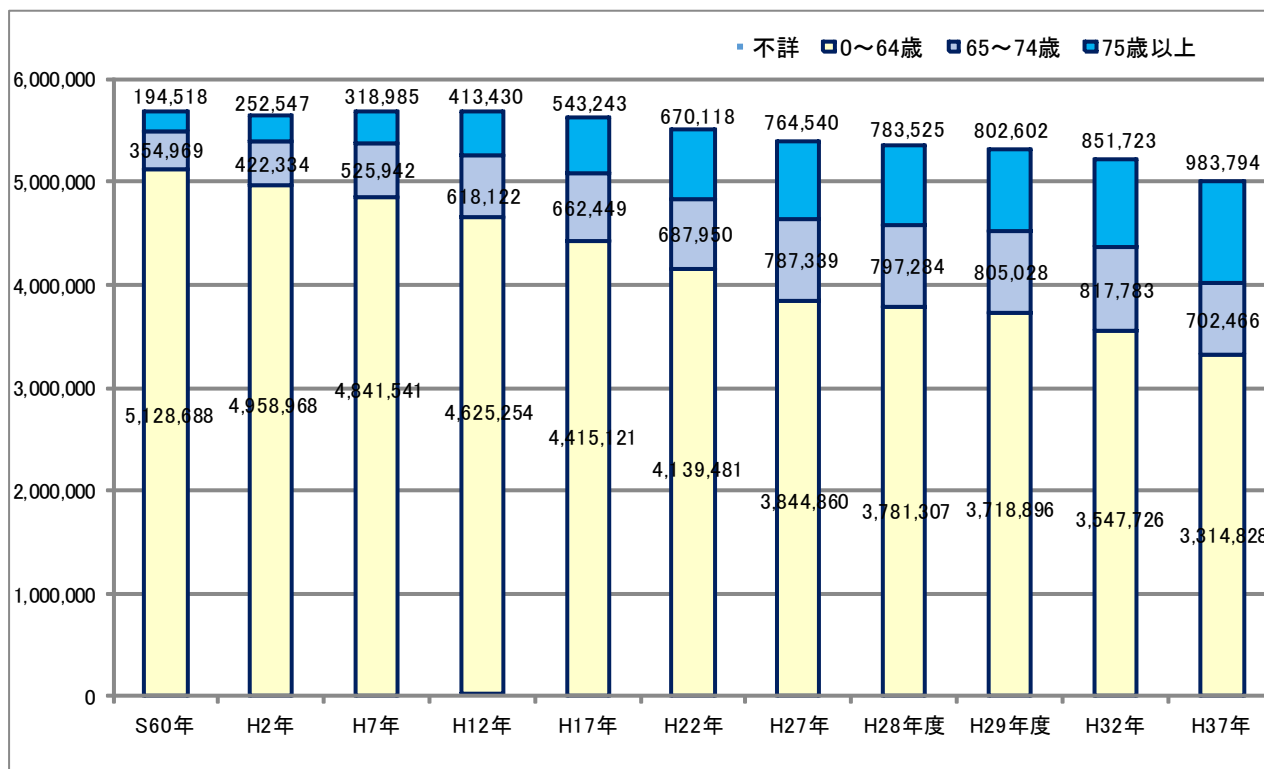


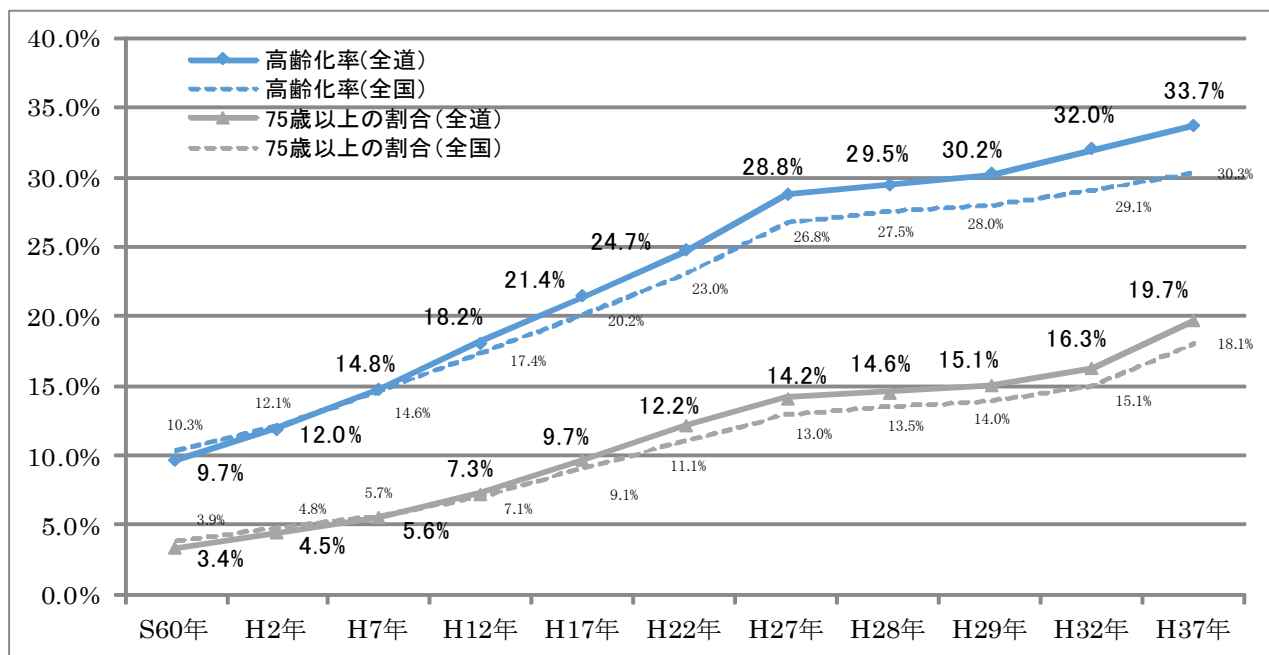
(4) 本道の介護サービス提供体制の現状と方向性

本道の介護サービス提供体制は、次のような状況にあり、本計画による基金も活用しつつ、効率的かつ質の高い介護サービス提供体制及び地域包括ケアシステムの構築を目指します。

① 高齢者人口の現状と推計

高齢者人口は、平成29年度に約161万人（高齢化率30.2%）に達すると見込まれます。





※H22は、総務省統計局「国勢調査」

H27以降は、国立社会保障・人口問題研究所等による市町村推計値の積上げ

② 要介護者等の数等、認知症高齢者数の現状と推計

第1号被保険者のうち、要支援・要介護者数は、平成29年度で、約33万7千人、認定率は20.9%となると見込まれます。

また、認知症高齢者数は、平成29年度で約18万4千人に達すると見込まれます。

区分		H25	H27	H28	H29	H32	H37
第1号被保険者数(千人)	A	1,477	1,552	1,581	1,608	1,670	1,686
要支援・要介護者数(千人)	B	281	305	320	337	378	422
認定率(%)	B/A	19.0	19.6	20.2	20.9	22.6	25.0
認知症高齢者数(千人)	C	162	169	176	184	206	234
比率(%)	C/B	57.2	55.3	54.9	54.6	54.6	55.5

※H25は、厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報(暫定)(年度末の実績)

※H27以降は、厚生労働省の「介護保険事業計画用ワークシート」による市町村推計値の積上げ

③ 介護従事者確保の現状

介護職は、平成23年度以前は有効求人倍率が概ね1倍未満であったものの、他職業に比べて入職率・離職率がともに高く、労働移動が激しいことから、人材の不足感が慢性化している実態にあり、さらに、平成24年度からは有効求人倍率が1倍を超える状況が継続し、人材不足が明確となってきています。

【職業別有効求人倍率（年間）】

（単位：倍）

区 分	平成22年度	平成23年度	区 分	平成24年度	平成25年度
社会福祉専門の職業	0.72	0.90	ホームヘルパー	1.17	1.36
ホームヘルパー等	0.78	0.81	・ケアワーカー		
全 職 業	0.41	0.46	全職業	0.57	0.74

【資料】北海道労働局調べ（北海道分）（平成24年度厚生労働省編職業分類の改訂により区分変更）

【職業別の入・離職率】

（単位：％）

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	入職	離職	入職	離職	入職	離職	入職	離職
介護職員	22.6	18.6	20.3	16.4	24.8	19.8	23.8	18.5
全 職 業※	14.3	14.5	14.2	14.4	14.8	14.8	16.3	15.6

【資料】①介護職員：(財)介護労働安定センター「介護労働実態調査」（北海道分）

②全 職 業：厚生労働省大臣官房統計情報部「雇用動向調査」

※都道府県別の数値が未公表のため全国値を参考掲載

介護職は、比較的短期間で離職する者が多いことから、職員の指導的役割を担う人材や、将来、管理職等になる中堅層の人材の確保が困難な状況にある一方で、専門的知識を持った介護福祉士数は着実に増加しているものの、介護福祉士登録者のうち約44％は、福祉・介護に従事していない潜在的な有資格者となっています。

【介護福祉士の状況】

（単位：千人）

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
従 事 者 数 a	27	30	33	38
登 録 者 数 b	51	56	62	67
a/b (%)	52.9	53.6	53.2	56.7

【資料】①従事者数：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」（北海道分）

②登録者数：(財)社会福祉振興・試験センター調べ（北海道分）

介護職員が離職する理由としては、「職場の人間関係に問題があったため」が最も多く、次いで「収入が少なかったため」、「法人や施設・事業所の理念や運営のあり方に不満があったため」、「自分の将来に見込みが立たなかったため」などの回答があげられています。

【介護職員の離職理由の状況】

(単位：%)

回答内容(複数回答あり)	回答率
(1)職場の人間関係に問題があったため	25.1
(2)収入が少なかったため	20.6
(3)法人や施設・事業所の理念や運営のあり方に不満があったため	18.4
(4)自分の将来の見込みが立たなかったため	17.8
(5)他に良い仕事・職場があったため	14.2

【資料】介護労働実態調査(平成25年度・北海道分)：(財)介護労働安定センター

※調査結果のうち、回答率上位5位までの回答内容を掲載

介護保険事業に従事する介護職員について、各市町村の介護サービス見込み量を基に算出した需要人数と、平成24年度以前の介護職員数や入職率・離職率等の実績を基に算出した供給人数の差は、今回の計画期間である平成27年から29年までの間、毎年数百人で推移し、平成29年には約7百人となるものと推計されている。その後、需要人数と供給人数との差は、平成32年に約2千5百人に拡大し、平成37年(10年後)には約1万2千6百人と、さらなる人材不足が見込まれます。

【介護人材需給推計】

(今回の計画期間)

(単位：千人)

区分	平成						平成	
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	32年度	37年度
介護職員数 (需要)	80.4	83.6	86.7	89.9	93.0	96.2	101.6	112.9
介護職員数 (供給)	80.4	83.4	86.5	89.5	92.5	95.5	99.1	100.3
差引	0.0	0.2	0.2	0.4	0.5	0.7	2.5	12.6

【資料】①平成29,32,37年度：介護人材需給推計ワークシート(厚生労働省作成)を使用し

北海道における介護人材の需要と供給を推計

②平成24年度：厚生労働省が「介護サービス施設・事業所調査」の結果を基に、北海道分の数値を調査回収率により補正

③平成25～28年度：平成29年度と平成24年度の数値の差を均等割し年度毎に按分

④供給推計については、今後の施策効果は見込まれていない

④ 地域密着型サービス提供の現状

○全道の状況

第5期から新たに導入された定期巡回・随時対応型訪問介護看護は200%以上の達成率となっているが、サービスの提供体制や利用状況に地域差が生じています。

区 分	単 位	平成25年度		
		見込量	実績	進捗率
		(A)	(B)	(B)/(A)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	3,600	8,024	222.9%
夜間対応型訪問介護	人/年	2,930	3,712	126.7%
認知症対応型通所介護	回/年	311,157	263,744	84.8%
小規模多機能型居宅介護	人/年	52,924	46,457	87.8%
認知症対応型共同生活介護	人	14,550	14,215	97.7%
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	718	645	89.8%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人	1,713	1,778	103.8%
複合型サービス	人/年	4,380	2,387	54.5%

【圏域ごとのサービス提供の実績】

(H25年度)

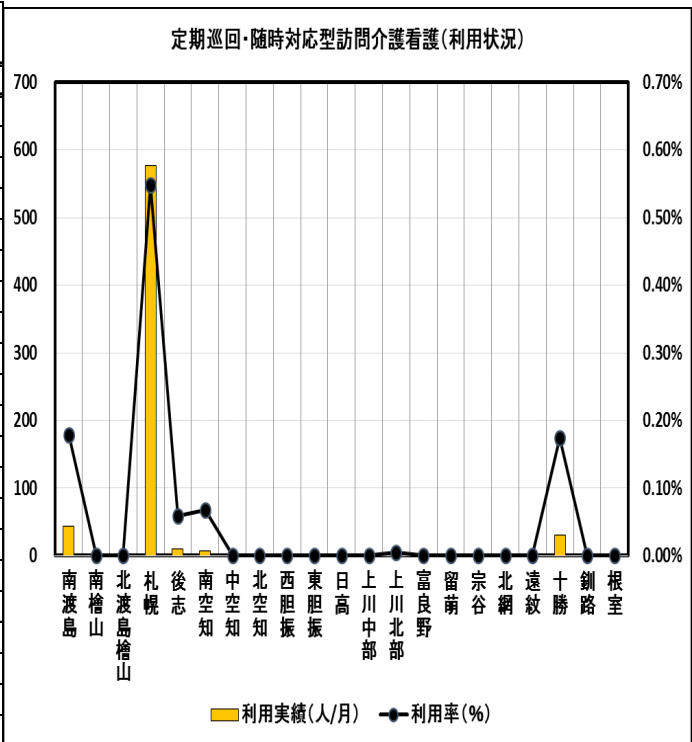
H25年度実績(月ベース)

	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	夜間対応型訪問介護 (人/月)	認知症対応型通所介護 (回/月)	小規模多機能型居宅介護 (人/月)	認知症対応型共同生活介護 (人/年)	地域密着型特定施設入居者生活介護 (人/年)	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人/年)	複合型サービス (人/月)
南渡島	44	2	1,027	308	1,127	304	102	7
南檜山	0	0	176	0	88	19	31	0
北渡島檜山	0	0	0	35	145	0	28	0
札幌	577	181	8,678	1,717	4,767	22	464	156
後志	10	0	729	110	995	29	78	15
南空知	7	0	510	32	463	56	52	0
中空知	0	0	947	43	311	0	220	0
北空知	0	0	276	29	92	24	0	0
西胆振	0	0	471	90	483	29	25	0
東胆振	0	0	656	121	587	27	87	0
日高	0	0	470	18	165	11	29	0
上川中部	0	62	2,256	330	1,499	0	63	0
上川北部	0	0	529	57	199	24	0	0
富良野	0	0	8	16	90	0	0	0
留萌	0	0	212	0	174	13	19	0
宗谷	0	0	0	36	124	0	0	0
北網	0	0	2,180	274	808	75	163	21
遠紋	0	0	506	38	184	0	40	0
十勝	30	0	1,253	333	988	12	353	0
釧路	0	64	874	243	767	0	0	0
根室	0	0	220	40	159	0	24	0
全道計	669	309	21,979	3,871	14,215	645	1,778	199

⑤ 圏域別介護サービス（地域密着型サービス）の利用状況（平成25年度）

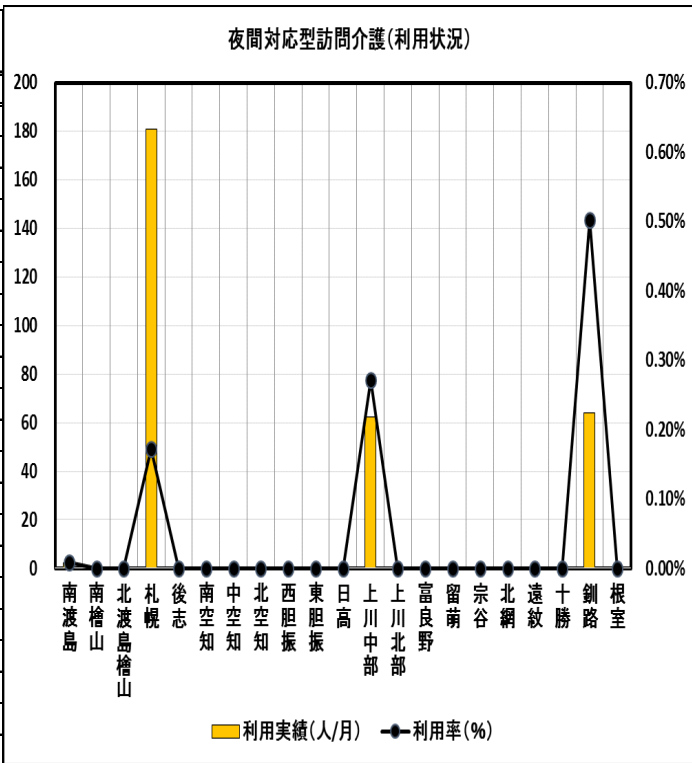
(1) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

圏域	要介護認定者数 (a)	利用実績(人/月) (b)	利用率(%) (b)/(a)
全道	278,541	669	0.24%
南渡島	24,532	44	0.18%
南檜山	1,740	0	0.00%
北渡島檜山	2,378	0	0.00%
札幌	105,159	577	0.55%
後志	16,147	10	0.06%
南空知	10,831	7	0.07%
中空知	7,096	0	0.00%
北空知	2,267	0	0.00%
西胆振	10,401	0	0.00%
東胆振	9,512	0	0.00%
日高	3,870	0	0.00%
上川中部	22,929	0	0.00%
上川北部	3,888	0	0.00%
富良野	2,174	0	0.00%
留萌	3,317	0	0.00%
宗谷	3,353	0	0.00%
北網	11,722	0	0.00%
遠紋	4,048	0	0.00%
十勝	17,449	30	0.17%
釧路	12,744	0	0.00%
根室	2,984	0	0.00%



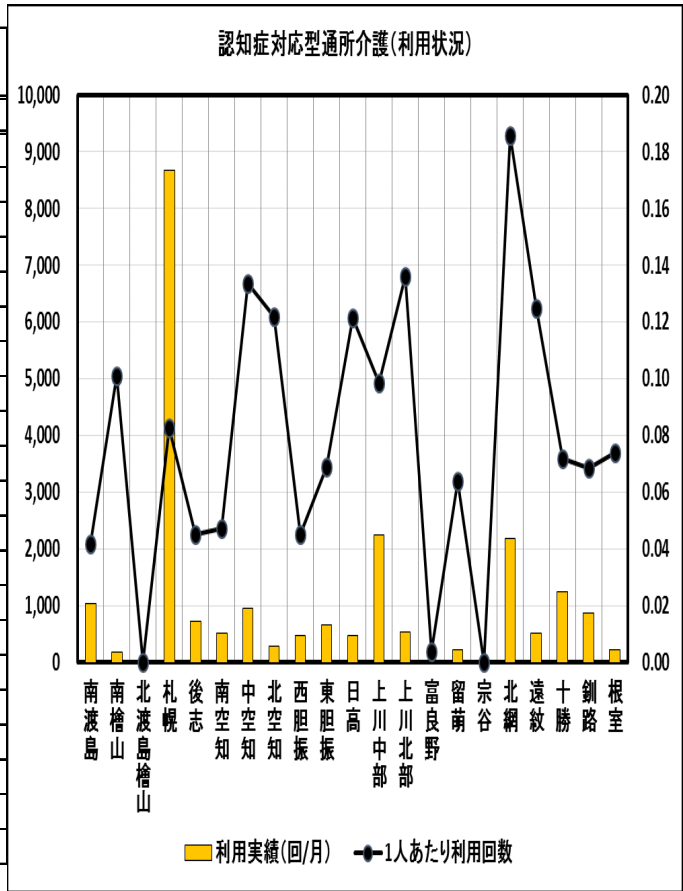
(2) 夜間対応型訪問介護

圏域	要介護認定者数 (a)	利用実績(人/月) (b)	利用率(%) (b)/(a)
全道	278,541	309	0.11%
南渡島	24,532	2	0.01%
南檜山	1,740	0	0.00%
北渡島檜山	2,378	0	0.00%
札幌	105,159	181	0.17%
後志	16,147	0	0.00%
南空知	10,831	0	0.00%
中空知	7,096	0	0.00%
北空知	2,267	0	0.00%
西胆振	10,401	0	0.00%
東胆振	9,512	0	0.00%
日高	3,870	0	0.00%
上川中部	22,929	62	0.27%
上川北部	3,888	0	0.00%
富良野	2,174	0	0.00%
留萌	3,317	0	0.00%
宗谷	3,353	0	0.00%
北網	11,722	0	0.00%
遠紋	4,048	0	0.00%
十勝	17,449	0	0.00%
釧路	12,744	64	0.50%
根室	2,984	0	0.00%



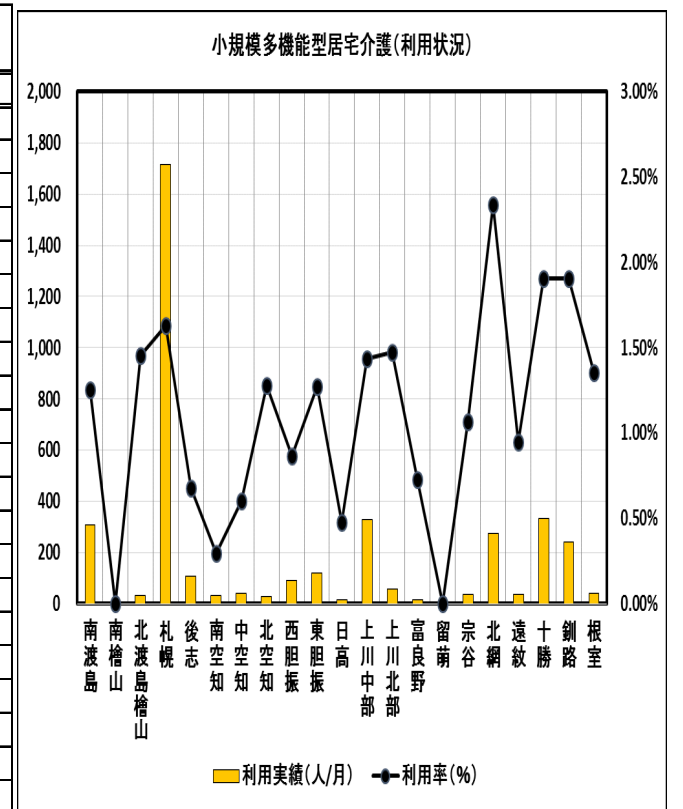
(3) 認知症対応型通所介護

圏域	要介護認定者数 (a)	利用実績 (回/月) (b)	1人あたり利用回数 (b)/(a)
全 道	278,541	21,979	0.08
南 渡 島	24,532	1,027	0.04
南 檜 山	1,740	176	0.10
北 渡 島 檜 山	2,378	0	0.00
札 幌	105,159	8,678	0.08
後 志	16,147	729	0.05
南 空 知	10,831	510	0.05
中 空 知	7,096	947	0.13
北 空 知	2,267	276	0.12
西 胆 振	10,401	471	0.05
東 胆 振	9,512	656	0.07
日 高	3,870	470	0.12
上 川 中 部	22,929	2,256	0.10
上 川 北 部	3,888	529	0.14
富 良 野	2,174	8	0.00
留 萌	3,317	212	0.06
宗 谷	3,353	0	0.00
北 網	11,722	2,180	0.19
遠 紋	4,048	506	0.12
十 勝	17,449	1,253	0.07
釧 路	12,744	874	0.07
根 室	2,984	220	0.07



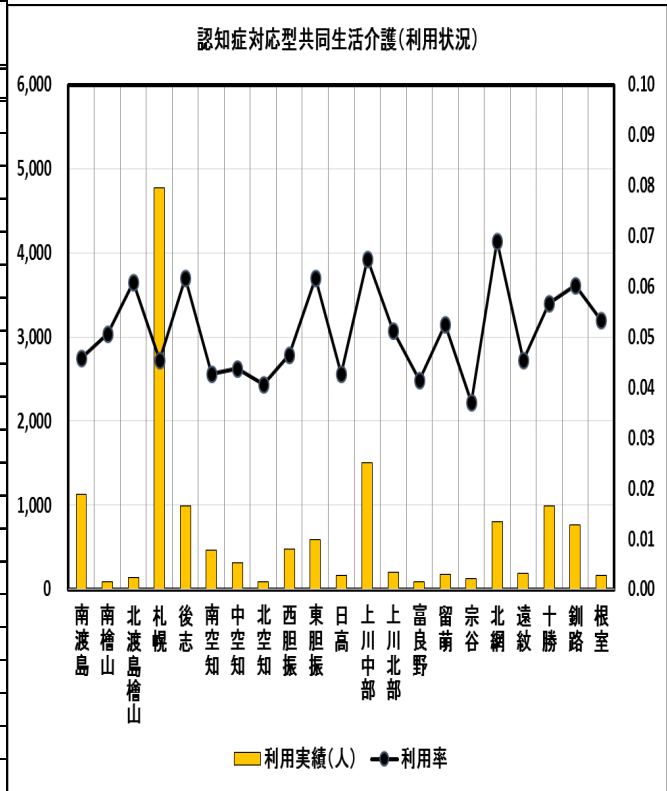
(4) 小規模多機能型居宅介護

圏域	要介護認定者数 (a)	利用実績 (人/月) (b)	利用率 (%) (b)/(a)
全 道	278,541	3,871	1.39%
南 渡 島	24,532	308	1.26%
南 檜 山	1,740	0	0.00%
北 渡 島 檜 山	2,378	35	1.45%
札 幌	105,159	1,717	1.63%
後 志	16,147	110	0.68%
南 空 知	10,831	32	0.30%
中 空 知	7,096	43	0.61%
北 空 知	2,267	29	1.28%
西 胆 振	10,401	90	0.87%
東 胆 振	9,512	121	1.28%
日 高	3,870	18	0.48%
上 川 中 部	22,929	330	1.44%
上 川 北 部	3,888	57	1.47%
富 良 野	2,174	16	0.73%
留 萌	3,317	0	0.00%
宗 谷	3,353	36	1.07%
北 網	11,722	274	2.34%
遠 紋	4,048	38	0.95%
十 勝	17,449	333	1.91%
釧 路	12,744	243	1.91%
根 室	2,984	40	1.35%



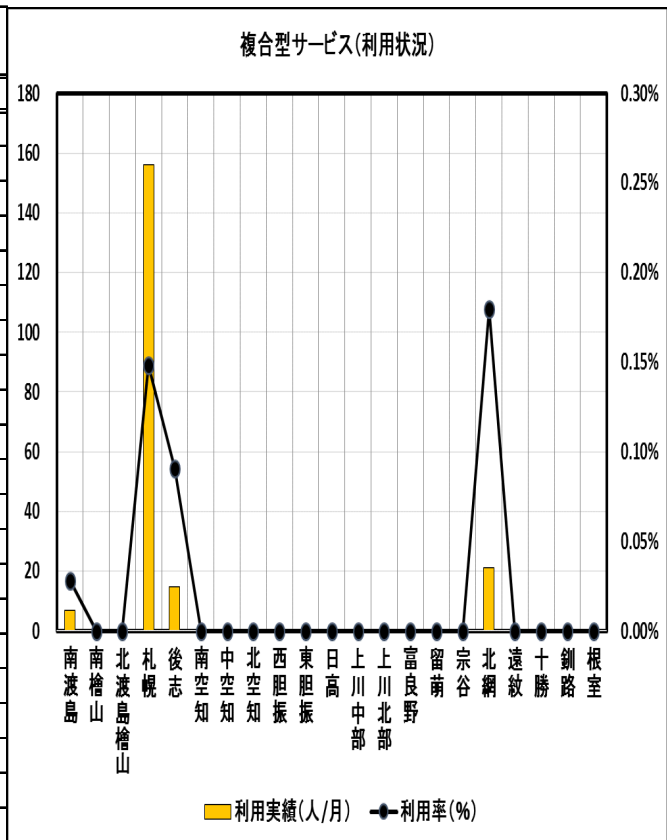
(5) 認知症対応型共同生活介護

圏域	要介護認定者数 (a)	利用実績(人) (b)	利用率 (b)/(a)
全道	278,541	14,215	0.05
南渡島	24,532	1,127	0.05
南檜山	1,740	88	0.05
北渡島檜山	2,378	145	0.06
札幌	105,159	4,767	0.05
後志	16,147	995	0.06
南空知	10,831	463	0.04
中空知	7,096	311	0.04
北空知	2,267	92	0.04
西胆振	10,401	483	0.05
東胆振	9,512	587	0.06
日高	3,870	165	0.04
上川中部	22,929	1,499	0.07
上川北部	3,888	199	0.05
富良野	2,174	90	0.04
留萌	3,317	174	0.05
宗谷	3,353	124	0.04
北網走	11,722	808	0.07
遠紋	4,048	184	0.05
十勝	17,449	988	0.06
釧路	12,744	767	0.06
根室	2,984	159	0.05



(6) 複合型サービス

圏域	要介護認定者数 (a)	利用実績(人/月) (b)	利用率(%) (b)/(a)
全道	278,541	198.92	0.07%
南渡島	24,532	6.92	0.03%
南檜山	1,740	0.00	0.00%
北渡島檜山	2,378	0.00	0.00%
札幌	105,159	156.25	0.15%
後志	16,147	14.67	0.09%
南空知	10,831	0.00	0.00%
中空知	7,096	0.00	0.00%
北空知	2,267	0.00	0.00%
西胆振	10,401	0.00	0.00%
東胆振	9,512	0.00	0.00%
日高	3,870	0.00	0.00%
上川中部	22,929	0.00	0.00%
上川北部	3,888	0.00	0.00%
富良野	2,174	0.00	0.00%
留萌	3,317	0.00	0.00%
宗谷	3,353	0.00	0.00%
北網走	11,722	21.08	0.18%
遠紋	4,048	0.00	0.00%
十勝	17,449	0.00	0.00%
釧路	12,744	0.00	0.00%
根室	2,984	0.00	0.00%



(5) 計画の目標の設定等

■北海道全体（医療分）

北海道医療計画における目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画 [改訂版]」では、本道においては、患者数が多く、かつ死因の上位を占めるなどの理由から、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病の4つの生活習慣病に、近年患者数が急増しており住民に広く関わる疾患である精神疾患を加えた5疾病と、地域医療の確保において重要な課題となっている5事業（救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療（小児救急を含む））に、超高齢社会を迎え多くの道民が自宅など住み慣れた環境での療養を望んでいることから、在宅医療を加え、5疾病・5事業及び在宅医療それぞれの医療連携体制の構築を図ることとしています。

また、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、次のとおり目標を定めており、本計画による基金も活用しながら、これらの達成を目指します。

[が ん]

指標名(単位)		現状値	目標値	現状値の出典
75歳未満のがん年齢調整死亡率(人口10万対)	男性	110.2	105.7以下	平成26年度 厚生労働省人口動態統計
	女性	69.7	55.3以下	
喫煙率(%)	(男性)	27.6 (39.2)	12.0以下	平成25年度 国民生活基礎調査
	(女性)	(17.8)		
がん検診受診率(%)※	《参考値》		40.0以上	平成25年度 国民生活基礎調査 (乳がん、子宮頸がんは調査日から過去2年、その他は過去1年以内に受診した者の状況)
	肺がん	32.3		
	胃がん	33.5		
	大腸がん	30.5		
	乳がん	31.5	50.0以上	
	子宮頸がん	33.1		

※:「北海道がん対策推進計画」に準拠

[脳卒中]

指標名(単位)		現状値	目標値	現状値の出典
特定健康診査実施率(%)		36.4	69.0	平成25年度特定健康診査実施報告データ(厚生労働省提供)
脳血管疾患年齢調整死亡率(人口10万対)	男性	47.1	43.4	平成22年度厚生労働省人口動態統計特殊報告 (全国参考値) 平成22年度年齢調整死亡率 男性:49.5 女性:26.9
	女性	25.2	24.2	
地域連携クリティカルパス導入 第二次医療圏数(医療圏)		16	21	平成28年度 北海道保健福祉部調べ

[急性心筋梗塞]

指標名(単位)		現状値	目標値	現状値の出典
特定健康診査実施率(%)		36.4	69.0	平成25年度特定健康診査実施報告データ(厚生労働省提供)
急性心筋梗塞年齢調整死亡率(人口10万対)	男性	21.5	20.0	平成22年度厚生労働省人口動態統計特殊報告(全国参考値) 平成22年度年齢調整死亡率 男性:20.4 女性:8.4
	女性	9.2	8.7	
地域連携クリティカルパス導入第二次医療圏数(医療圏)		13	21	平成28年度 北海道保健福祉部調べ

[糖尿病]

指標名(単位)		現状値	目標値	現状値の出典
特定健康診査実施率(%)		36.4	69.0	平成25年度特定健康診査実施報告データ(厚生労働省提供)
糖尿病が強く疑われる者※の割合(%) (40歳から74歳)	男性	14.8	17.3	平成23年度 健康づくり道民調査
	女性	7.1	8.1	
糖尿病性腎症による新規人工透析導入患者数(人)		701	795	(社)日本透析医学会調べ 平成26年度わが国の慢性透析療法の概況
地域連携クリティカルパス導入第二次医療圏数(医療圏)		15	21	平成28年度 北海道保健福祉部調べ

※:「糖尿病が強く疑われる者」:ヘモグロビンA1c値(JDS値(日本糖尿病学会値))が6.1%以上、または 医療機関や健診で糖尿病と言われたことがある者

[精神疾患]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
入院後3か月時点の退院等※	(平成24年6月) 59.4%	(平成29年6月) 64.0%	平成24年度 厚生労働省精神保健福祉資料
入院後1年時点の退院等※	(平成24年6月) 85.3%	(平成29年6月) 91.0%	
長期在院者数の削減率※	(平成24年6月) 11,834人	(平成29年6月) 18%削減	
認知症疾患医療センター(地域型)の整備圏域数	8	8	北海道保健福祉部事業実績

※:「北海道障がい計画」で設定した目標値を用いる項目は、計画間の整合性を図り、平成29年度を目標年次としつつ、平成30年度以降の目標値は達成状況を考慮し、別途設定。

[救急医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
在宅当番医制等初期救急医療の確保市町村割合(%)	100.0	100.0	北海道保健福祉部調べ (平成28年4月調査)
病院群輪番制の実施 二次医療圏数(医療圏)	21	21	
救命救急センターの整備	6	6	
ドクターヘリの導入 (通常運航圏の拡大)	4機体制 (道央・道北・道東・ 道南の4機で 全道をカバー)	未整備圏域 の解消	
救急法等講習会の実施 二次医療圏数(医療圏)	21	21	
救急自動車による搬送時間が1時間以上の救急患者割合(%)	8.2	全国平均(10.0) 以下を維持	北海道総務部 「平成26年消防年報(平成25救急救助年報)」

[災害医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
災害拠点病院整備 二次医療圏数(医療圏)	21	21	北海道保健福祉部調べ (平成27年1月調査)
北海道DMAT指定医療機関整備 二次医療機関数(医療圏)	21	21	
災害拠点病院における 防災マニュアル整備率(%)	87.9	100.0	
災害拠点病院における 耐震化整備率(%)	87.9	100.0	
病院におけるEMIS登録率(%)	78.7	100.0	

[へき地医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
無医地区数(地区)	89	100	平成26年度 無医地区等調査
へき地医療拠点病院(か所)	19	19	平成27年度 へき地医療現況調査

[周産期医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
総合周産期センター(指定)の整備 第三次医療圏数(医療圏)	4	6	北海道周産期医療体制整備計画
地域周産期センターの整備 第二次医療圏数(医療圏)	21	21	
助産師外来の開設 第二次医療圏数(医療圏)	11(29)	21(24)	平成27年度 北海道保健福祉部調べ

※:助産師外来の()数字は、設置済みの圏域数

[小児医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
小児二次救急医療体制が確保されている 第二次医療圏数(医療圏)	21	21	北海道保健福祉部調べ (平成28年1月現在)
小児科医療の重点化病院を選定する 第二次医療圏数(医療圏)	18	20 (札幌圏除く)	小児科医療の重点化計画
小児科医療を行う医師数 (小児人口1万人対)	16.1	17.0	平成26年 厚生労働省 「医師・歯科医師・薬剤師調査」

[在宅医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
在宅医療を実施する医療機関割合(%)	34.6	38.1	平成26年 医療施設調査
機能強化型の在宅療養支援診療所※1 または病院※2が設置されている第二次 医療圏数(医療圏)	11	21	北海道厚生局 施設基準等届出受理医療機関名簿 (平成28年4月1日現在)

※1:「特定診療科の施設基準等及びその届出に関する手続きの取り扱いについて」(平成28年3月4日保医発第0304第2号厚生労働省保険局医療課長通知)(以下、「通知」という。別添1の「第9」の1の(1)及び(2)に規定する在宅療養支援診療所をいう。)

※2:通知別添1の「第14の2」の1の(1)及び(2)に規定する在宅療養支援病院をいう。

[歯科保健医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
歯科保健センター整備数※	6	6	平成27年度 保健福祉部調べ
80歳で20本以上の歯を 有する人の割合(%)※	27.3	35.0	平成23年度 道民歯科保健実態調査
むし歯のない3歳児の割合(%)※	80.9	85.0	平成26年度 乳幼児歯科健康診査結果

※:「北海道歯科保健医療推進計画」に準拠

医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画（医療分）の目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

地域医療構想策定前ではあるが、推計上、北海道における回復期病床の将来の必要量が現状に比べ不足する見込みであることなどから、急性期病床等からの病床の転換を促進します。

- ・ 回復期病床数
14施設（病床数は未定）
- ・ 医療施設における平均病床利用率（一般・療養病床）
80.1日（H26全道平均）→ 80.3日（H26全国平均）
- ・ 地域医療構想で記載する平成37年度に必要となる医療機能ごとの病床数

高度急性期	床
急性期	床
回復期	床
慢性期	床

 ※地域医療構想策定後に記載

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 医療施設における平均病床利用率（一般・療養病床）
80.1日（H26全道平均）→ 80.3日（H26全国平均）
- ・ 長期在院者（精神障がい者）の削減率
18%減（H24.6月30日時点（11,834人）からH29までに18%削減）
- ・ 低栄養状態（BMI 18.5以下）の高齢者割合
増加を抑制（H23 5.0%）

【定量的な目標値】

- ・ 在宅医を中心とするグループ制の運営 13グループ
- ・ 小児等在宅医療連携拠点の設置 1カ所
- ・ 訪問看護推進協議会の開催 2回
- ・ 精神障がい者の退院支援に係る拠点整備 17カ所
- ・ 在宅歯科医療連携室の整備 4カ所
- ・ 歯科医療従事者認知症対応力向上研修の開催 8圏域
- ・ 在宅歯科診療機器の整備 14施設
- ・ 訪問薬剤管理指導実施薬局 300施設

③ 医療従事者の確保に関する目標

- ・ 人口10万対医療施設従事医師数
230.2人 (H26全道平均) → 233.6人 (H26全国平均)
- ・ 初期救急医療確保市町村割合
179市町村 (100%) を維持
- ・ 災害拠点病院等整備医療圏
21医療圏 (二次医療圏) を維持
- ・ 75歳未満がん年齢調整死亡率の減少
20%減 (基準年: H17)
- ・ 60歳で24本以上の歯を有する人の割合
42.1% (H23) → 50% (H29)
- ・ 人口10万対薬局、医療施設に従事する薬剤師数
163.6人 (H26全道平均) → 170.0人 (H26全国平均)
- ・ 人口10万対看護職員数
増加 (今後策定の第8次看護職員受給見通しにより指標設定)
- ・ 小児外来患者の受診率の減
小児外来患者の受診率の減 (H26: 3.7%)

【定量的な目標値】

- ・ ドクターバンク事業による医師の紹介等 常勤 16人、短期支援 3,639日
- ・ 地域医療支援センターからの医師派遣 常勤 17人
- ・ 地域枠医師の地域勤務人数 26人 (H28年度に向けた配置調整)
- ・ 地域医療実習参加学生数 (医学生等) 160人
- ・ 総合診療専門プログラム基幹施設への支援 15施設
- ・ 緊急臨時的な医師派遣 3,951日
- ・ 専門研修受入促進に係る課題の整理等 5診療科
- ・ 救急勤務医等支給による処遇改善 32施設、835人
- ・ DMAT隊員の養成 30人
- ・ がん検診従事者資質向上セミナー 60人
- ・ 糖尿病医療に関わる医療従事者研修 80人
- ・ 女性医師等に係る相談窓口の設置 4カ所
- ・ 未就業薬剤師の復職支援プログラム 10施設
- ・ 新人看護職員の臨床実践能力向上研修 147施設
- ・ 看護教員養成講習会 40人
- ・ 特定の看護分野の認定看護師の育成
皮膚/排泄ケアコース 20人
感染管理コース 20人
認知症看護コース 20人
- ・ リンパ浮腫の治療等の技能向上研修 80人

- ・ 助産師外来実践能力向上研修 20人
- ・ 看護師等養成所の運営支援 35施設
- ・ 離職看護職員の再就職支援 107人
- ・ 看護人材の確保（高校生等へのセミナー） 100人
- ・ 小規模病院等看護支援センターでの相談対応 842件
- ・ 看護師等養成所の整備 施設整備 2施設、設備整備 1施設
- ・ 看護師宿舎の整備 2施設
- ・ 歯科衛生士養成施設の整備 1施設
- ・ 薬剤師の職業斡旋 12人
- ・ 医療勤務改善センターの設置、運営 1カ所
- ・ 病院内保育所の運営支援 155施設
- ・ 病院内保育所の整備 1施設
- ・ 医師事務作業補助者の導入支援 7医療機関
- ・ 小児救急電話相談の実施 1.63%
（小児人口に対する電話相談件数の割合）

計画期間

平成28年4月1日～平成29年3月31日

■北海道全体（介護分）

医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画（介護分）の目標

平成27年3月に策定した「第6期北海道高齢者保健福祉課計画・介護保険事業支援計画」では、いわゆる「団塊の世代」が75歳以上になる2025年（平成37年）に、65歳以上の人口が全国よりも早くピークに達すると見込まれており、平成27年度からスタートした第6期計画は、2025年を見据えた中長期的な視点に立って、計画期間内に必要となるサービスの見込量を示すとともに、道が取り組むべき方策を明らかにし、地域包括ケアシステムの構築を目指します。

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けては、第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進することが重要です。また、本計画と第6期計画との整合性を図ることが必要とされています。第6期計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

【定量的な目標値】

本計画に位置付ける目標値は、地域医療介護総合確保基金（介護分）の整備対象である地域密着型サービス施設等について、第6期計画のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【地域密着型サービスの種類ごとの量の見込み（全道）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	669	2,462	3,187	3,864
夜間対応型訪問介護 (人/月)	309	300	312	320
認知症対応型通所介護 (回/月)	21,979	24,406	25,092	25,895
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	3,871	4,964	5,591	6,179
認知症対応型共同生活介護 (人)	14,215	14,873	15,458	15,854
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	645	705	770	888
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	1,778	2,364	2,565	2,840
複合型サービス (人/月)	199	557	797	940

② 介護従事者の確保に関する目標

平成37年を見据え、人材不足が急激に進むことが予想されていることを踏まえ、中長期的な視点に立ったものとし、質の高い介護サービスの提供体制を整備するため、関係機関・団体との連携・協働のもと、特に、介護職への多様な人材の参入促進や、福祉人材センター・バンクが円滑に利用されるよう道民への周知を図るなど、参入促進に係る事業を重点的に進めます。

また、関係行政機関、関係団体（介護事業者、職能、養成施設、教育等）と連携し、問題意識や取組の方向性を共有するための場として、検討協議会を設置、連携・協働体制を構築のうえ、普及啓発・情報提供、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組等を進めます。

【定量的な目標値】

介護人材の需給推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

① 平成24年度介護職員数	80.4 千人
② 平成37年度介護職員需要見込み数	112.9 千人
③ 平成37年度介護職員供給見込み数	100.3 千人
④ 平成37年度介護職員需給差（③－②）	12.6 千人
⑤ 第6期介護保険事業支援計画の目標値	0.7 千人
⑥ 平成28年度における介護職員確保目標値	93.0 千人（需給差 0.5 千人を解消）

- ・介護従事者確保推進協議会の開催 3回
- ・介護養成施設等が行う介護の魅力紹介 23団体、4000人
- ・小・中学校等へ有識者をアドバイザーとして派遣 45校、3,000人
- ・介護のしごとの普及啓発イベントの開催 3会場、参加者数500人
- ・職場体験事業の実施 職場体験者数150人
- ・住民主体の通いの場の構築 8箇所
- ・福祉・介護職への無料職業紹介・就職説明会の開催 7回、200人
- ・職員のキャリア形成や資質向上研修への補助 300回、21,000人
- ・介護職員等に対するたん吸引等医療行為の研修 530人
- ・介護事業所における医療に関する自主研修への補助 50事業所
- ・介護支援専門員に対する資質向上研修 240人
- ・実務者研修を受講させるための代替職員人件費の補助 14事業者、25人
- ・潜在的有資格者等への就職（再就職）支援、講習会 8回
- ・認知症ケアに携わる介護人材に対する各種研修等 2,258人
- ・地域包括ケアセンター職員研修 700人
- ・地域ケア会議への専門家派遣、広域的ケア会議の開催 182回、28回
- ・生活支援コーディネーターの養成研修、意見交換会 294人、294人
- ・市民後見人の育成 600人
- ・リハビリテーション専門職に対する研修 950人
- ・労働環境改善等支援専門員による相談 132回

計画期間

平成28年4月1日～平成29年3月31日

■ 2 1 医療介護総合確保区域（医療分）

【南渡島 医療介護総合確保区域】

1 目 標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、南渡島医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2 計画期間

平成28年4月1日～平成29年3月31日

【南檜山 医療介護総合確保区域】

1 目 標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、南檜山医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2 計画期間

平成28年4月1日～平成29年3月31日

【北渡島檜山 医療介護総合確保区域】

1 目 標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、北渡島檜山医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2 計画期間

平成28年4月1日～平成29年3月31日

【札幌 医療介護総合確保区域】

1 目 標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、札幌医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2 計画期間

平成28年4月1日～平成29年3月31日

【後志 医療介護総合確保区域】

1 目 標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、後志医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2 計画期間

平成28年4月1日～平成29年3月31日

【南空知 医療介護総合確保区域】

1 目 標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、南空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2 計画期間

平成28年4月1日～平成29年3月31日

【中空知 医療介護総合確保区域】

1 目 標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、中空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2 計画期間

平成28年4月1日～平成29年3月31日

【北空知 医療介護総合確保区域】

1 目 標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、北空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2 計画期間

平成28年4月1日～平成29年3月31日

【西胆振 医療介護総合確保区域】

1 目 標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、西胆振医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2 計画期間

平成28年4月1日～平成29年3月31日

【東胆振 医療介護総合確保区域】

1 目 標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、東胆振医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2 計画期間

平成28年4月1日～平成29年3月31日

【日高 医療介護総合確保区域】

1 目 標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、日高医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2 計画期間

平成28年4月1日～平成29年3月31日

【上川中部 医療介護総合確保区域】

1 目 標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、上川中部医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2 計画期間

平成28年4月1日～平成29年3月31日

【上川北部 医療介護総合確保区域】

1 目 標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、上川北部医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2 計画期間

平成28年4月1日～平成29年3月31日

【富良野 医療介護総合確保区域】

1 目 標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、富良野医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2 計画期間

平成28年4月1日～平成29年3月31日

【留萌 医療介護総合確保区域】

1 目 標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、留萌医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2 計画期間

平成28年4月1日～平成29年3月31日

【宗谷 医療介護総合確保区域】

1 目 標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、宗谷医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2 計画期間

平成28年4月1日～平成29年3月31日

【北網 医療介護総合確保区域】

1 目 標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、北網医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2 計画期間

平成28年4月1日～平成29年3月31日

【遠紋 医療介護総合確保区域】

1 目 標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、遠紋医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2 計画期間

平成28年4月1日～平成29年3月31日

【十勝 医療介護総合確保区域】

1 目 標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、十勝医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2 計画期間

平成28年4月1日～平成29年3月31日

【釧路 医療介護総合確保区域】

1 目 標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、釧路医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2 計画期間

平成28年4月1日～平成29年3月31日

【根室 医療介護総合確保区域】

1 目 標

本道では、上記のとおり「北海道医療計画」及び「医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画」により、定量的な比較評価が行えるよう、北海道全体の目標を定めており、根室医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

2 計画期間

平成28年4月1日～平成29年3月31日

■ 2 1 医療介護総合確保区域（介護分）

【南渡島 医療介護総合確保区域】

1 目 標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

① 介護施設等の整備に関する目標

「第6期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（南渡島）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	44	303	360	413
夜間対応型訪問介護 (人/月)	2	3	3	3
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,027	1,229	1,308	1,365
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	308	388	437	470
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,127	1,168	1,201	1,242
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	304	381	429	478
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (人)	102	179	229	251
複合型サービス (人/月)	7	49	93	102

② 介護従事者の確保に関する目標

「第6期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護人材の需給推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

2 計画期間

平成28年4月1日～平成29年3月31日

■南檜山 医療介護総合確保区域

1 目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

① 介護施設等の整備に関する目標

「第6期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（南檜山）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認知症対応型通所介護 (回/月)	176	229	236	258
認知症対応型共同生活介護 (人)	88	88	88	91
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	19	17	18	18
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	31	29	29	29

② 介護従事者の確保に関する目標

「第6期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護人材の需給推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

2 計画期間

平成28年4月1日～平成29年3月31日

■北渡島 檜山医療介護総合確保区域

1 目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

① 介護施設等の整備に関する目標

「第6期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（北渡島檜山）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	0	1	1	1
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	35	40	45	52
認知症対応型共同生活介護 (人)	145	158	163	168
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	0	1	1	30
地域密着型介護老人福祉施 設入所者生活介護 (人)	28	44	44	44

② 介護従事者の確保に関する目標

「第6期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護人材の需給推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

2 計画期間

平成28年4月1日～平成29年3月31日

■札幌 医療介護総合確保区域

1 目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

① 介護施設等の整備に関する目標

「第6期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（札幌）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	577	1,905	2,505	3,090
夜間対応型訪問介護 (人/月)	181	176	177	185
認知症対応型通所介護 (回/月)	8,678	9,527	9,753	10,033
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	1,717	2,238	2,564	2,845
認知症対応型共同生活介護 (人)	4,767	5,047	5,253	5,395
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	22	28	34	43
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (人)	464	549	578	578
複合型サービス (人/月)	156	404	528	651

② 介護従事者の確保に関する目標

「第6期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護人材の需給推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

2 計画期間

平成28年4月1日～平成29年3月31日

■後志 医療介護総合確保区域

1 目 標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

① 介護施設等の整備に関する目標

「第6期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（後志）】

サービスの種類	平成25年度 （実績）	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 （人／月）	10	26	43	44
夜間対応型訪問介護 （人／月）	0	5	5	5
認知症対応型通所介護 （回／月）	729	935	1,045	1,169
小規模多機能型居宅介護 （人／月）	110	141	144	147
認知症対応型共同生活介護 （人）	995	1,029	1,034	1,059
地域密着型特定施設入居者 生活介護 （人）	29	0	0	19
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 （人）	78	95	125	152
複合型サービス （人／月）	15	51	79	81

② 介護従事者の確保に関する目標

「第6期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護人材の需給推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

2 計画期間

平成28年4月1日～平成29年3月31日

■南空知 医療介護総合確保区域

1 目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

① 介護施設等の整備に関する目標

「第6期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（南空知）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	7	14	17	21
認知症対応型通所介護 (回/月)	510	616	669	703
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	32	65	77	82
認知症対応型共同生活介護 (人)	463	510	571	574
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	56	57	57	57
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 (人)	52	114	114	114

② 介護従事者の確保に関する目標

「第6期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護人材の需給推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

2 計画期間

平成28年4月1日～平成29年3月31日

■中空知 医療介護総合確保区域

1 目 標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

① 介護施設等の整備に関する目標

「第6期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（中空知）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認知症対応型通所介護 (回/月)	947	1,159	1,214	1,223
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	43	59	97	110
認知症対応型共同生活介護 (人)	311	305	320	336
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	220	43	43	79

② 介護従事者の確保に関する目標

「第6期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護人材の需給推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

2 計画期間

平成28年4月1日～平成29年3月31日

■北空知 医療介護総合確保区域

1 目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

① 介護施設等の整備に関する目標

「第6期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（北空知）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	0	20	30	40
認知症対応型通所介護 (回/月)	276	390	413	436
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	29	32	32	32
認知症対応型共同生活介護 (人)	92	108	116	117
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	24	28	29	30
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 (人)	0	0	14	29

② 介護従事者の確保に関する目標

「第6期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護人材の需給推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

2 計画期間

平成28年4月1日～平成29年3月31日

■西胆振 医療介護総合確保区域

1 目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

① 介護施設等の整備に関する目標

「第6期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（西胆振）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	0	17	35	35
夜間対応型訪問介護 (人/月)	0	0	16	16
認知症対応型通所介護 (回/月)	471	643	660	762
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	90	73	92	115
認知症対応型共同生活介護 (人)	483	518	534	553
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	29	30	30	30
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (人)	25	88	90	121
複合型サービス (人/月)	0	0	22	22

② 介護従事者の確保に関する目標

「第6期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護人材の需給推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

2 計画期間

平成28年4月1日～平成29年3月31日

■東胆振 医療介護総合確保区域

1 目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

① 介護施設等の整備に関する目標

「第6期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（東胆振）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	0	97	100	103
認知症対応型通所介護 (回/月)	656	687	614	667
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	121	131	165	167
認知症対応型共同生活介護 (人)	587	614	615	617
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	27	29	29	29
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 (人)	87	87	87	87

② 介護従事者の確保に関する目標

「第6期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護人材の需給推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

2 計画期間

平成28年4月1日～平成29年3月31日

■日高 医療介護総合確保区域

1 目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

① 介護施設等の整備に関する目標

「第6期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（日高）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	0	10	10	14
認知症対応型通所介護 (回/月)	470	701	758	813
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	18	41	38	51
認知症対応型共同生活介護 (人)	165	170	179	180
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	11	10	10	19
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 (人)	29	29	29	29

② 介護従事者の確保に関する目標

「第6期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護人材の需給推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

2 計画期間

平成28年4月1日～平成29年3月31日

■上川中部 医療介護総合確保区域

1 目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

① 介護施設等の整備に関する目標

「第6期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（上川中部）】

サービスの種類	平成25年度 （実績）	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 （人／月）	0	10	18	28
夜間対応型訪問介護 （人／月）	62	58	57	62
認知症対応型通所介護 （回／月）	2,256	2,205	2,188	2,192
小規模多機能型居宅介護 （人／月）	330	372	378	383
認知症対応型共同生活介護 （人）	1,499	1,475	1,479	1,481
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 （人）	63	162	192	193

② 介護従事者の確保に関する目標

「第6期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護人材の需給推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

2 計画期間

平成28年4月1日～平成29年3月31日

■上川北部 医療介護総合確保区域

1 目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

① 介護施設等の整備に関する目標

「第6期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（上川北部）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認知症対応型通所介護 (回/月)	529	683	725	745
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	57	86	94	101
認知症対応型共同生活介護 (人)	199	233	264	270
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	24	24	24	24
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	0	22	22	22
複合型サービス (人/月)	0	0	0	8

② 介護従事者の確保に関する目標

「第6期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護人材の需給推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

2 計画期間

平成28年4月1日～平成29年3月31日

■富良野 医療介護総合確保区域

1 目 標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

① 介護施設等の整備に関する目標

「第6期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（富良野）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	16	39	44	51
認知症対応型共同生活介護 (人)	90	105	124	142
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	0	1	1	1

② 介護従事者の確保に関する目標

「第6期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護人材の需給推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

2 計画期間

平成28年4月1日～平成29年3月31日

■留萌 医療介護総合確保区域

1 目 標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

① 介護施設等の整備に関する目標

「第6期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（留萌）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認知症対応型通所介護 (回/月)	212	114	97	79
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	3	14	14
認知症対応型共同生活介護 (人)	174	200	234	246
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	13	12	12	12
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	19	40	40	40

② 介護従事者の確保に関する目標

「第6期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護人材の需給推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

2 計画期間

平成28年4月1日～平成29年3月31日

■宗谷 医療介護総合確保区域

1 目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

① 介護施設等の整備に関する目標

「第6期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（宗谷）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	0	1	1	1
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	36	54	59	72
認知症対応型共同生活介護 (人)	124	148	151	152
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 (人)	0	1	1	1

② 介護従事者の確保に関する目標

「第6期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護人材の需給推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

2 計画期間

平成28年4月1日～平成29年3月31日

■北網 医療介護総合確保区域

1 目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

① 介護施設等の整備に関する目標

「第6期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（北網）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認知症対応型通所介護 (回/月)	2,180	2,053	2,078	2,111
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	274	339	390	444
認知症対応型共同生活介護 (人)	808	810	863	883
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	75	73	73	73
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	163	217	217	246
複合型サービス (人/月)	21	28	50	51

② 介護従事者の確保に関する目標

「第6期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護人材の需給推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

2 計画期間

平成28年4月1日～平成29年3月31日

■遠紋 医療介護総合確保区域

1 目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

① 介護施設等の整備に関する目標

「第6期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（遠紋）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	0	1	1	1
認知症対応型通所介護 (回/月)	506	696	728	777
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	38	54	63	85
認知症対応型共同生活介護 (人)	184	190	195	201
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 (人)	40	81	81	90

② 介護従事者の確保に関する目標

「第6期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護人材の需給推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

2 計画期間

平成28年4月1日～平成29年3月31日

■十勝 医療介護総合確保区域

1 目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

① 介護施設等の整備に関する目標

「第6期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（十勝）】

サービスの種類	平成25年度 （実績）	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 （人／月）	30	47	51	53
認知症対応型通所介護 （回／月）	1,253	1,386	1,427	1,386
小規模多機能型居宅介護 （人／月）	333	511	523	573
認知症対応型共同生活介護 （人）	988	1,099	1,120	1,150
地域密着型特定施設入居者 生活介護 （人）	12	15	24	26
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 （人）	353	512	558	663

② 介護従事者の確保に関する目標

「第6期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護人材の需給推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

2 計画期間

平成28年4月1日～平成29年3月31日

■釧路 医療介護総合確保区域

1 目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

① 介護施設等の整備に関する目標

「第6期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（釧路）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	0	10	15	20
夜間対応型訪問介護 (人/月)	64	58	54	49
認知症対応型通所介護 (回/月)	874	959	979	967
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	243	234	247	256
認知症対応型共同生活介護 (人)	767	719	748	773
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (人)	0	45	45	45
複合型サービス (人/月)	0	25	25	25

② 介護従事者の確保に関する目標

「第6期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護人材の需給推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

2 計画期間

平成28年4月1日～平成29年3月31日

■根室 医療介護総合確保区域

1 目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

① 介護施設等の整備に関する目標

「第6期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護施設等の整備を図ります。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（根室）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認知症対応型通所介護 (回/月)	220	194	200	210
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	40	64	88	129
認知症対応型共同生活介護 (人)	159	179	206	224
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	24	26	26	26

② 介護従事者の確保に関する目標

「第6期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」に基づき、介護従事者の確保等を図ります。

【定量的な目標値】

道全体の目標と同様、介護人材の需給推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

2 計画期間

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(6) 「北海道医療計画 [改訂版]」における計画事業の位置づけ

計画の考え方

- 北海道医療計画[改訂版]に基づき、各施策を一体的に展開
- 地域医療介護総合確保基金を活用し、医療計画を一層“加速”推進
- 毎年度の進捗状況を把握し、PDCAサイクルを推進

医療計画の策定趣旨

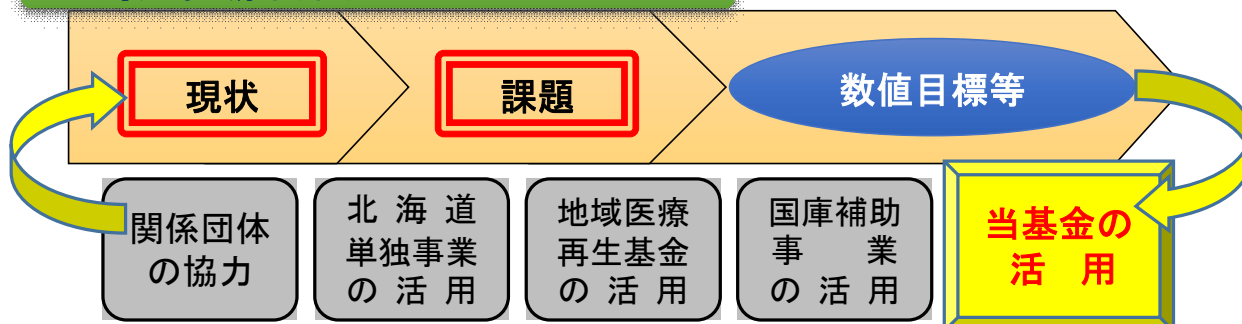
- 提供される医療の量(病床数)を管理するとともに、質(医療連携・医療安全)を評価することにより、地域の実情に応じた医療提供体制の確保を図る。

基本的方向

- 5疾病・5事業及び在宅医療それぞれの医療連携体制の構築
- 医師や看護師など医療従事者の確保と資質の向上
- 良質な医療を提供するための医療安全の確保
- 住民・患者の視点に立った医療情報の提供



北海道医療計画PDCAサイクル



基金（医療分の計画額額：29.3億円）

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

【計画額：6.5億円】

- ◆病床機能分化・連携促進基盤整備事業 (546百万円)
- ◆遠隔医療促進事業 (14百万円)

居宅等における医療の提供に関する事業

【計画額：2.3億円】

- ◆在宅医療提供体制強化事業 (79百万円)
- ◆在宅歯科医療連携室整備事業 (28百万円)
- ◆訪問薬剤管理指導実施体制整備促進事業 (6百万円)

医療従事者の確保に関する事業

【計画額：20.5億円】

《医師》

- ◆地域医師連携支援センター運営事業 (38百万円)
- ◆緊急臨時的医師派遣事業 (54百万円)
- ◆医師養成確保修学資金貸付事業 (337百万円)

《看護職員》

- ◆看護職員養成施設運営支援事業 (512百万円)
- ◆新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業 (58百万円)

《歯科医師、薬剤師等》

- ◆地域薬剤師確保推進事業 (9百万円)
- ◆糖尿病と歯周病に関わる医科歯科連携推進事業 (2百万円)

《救急医療》

- ◆救急勤務医・産科医等確保支援事業 (84百万円)
- ◆小児救急電話相談事業 (23百万円)

《勤務環境改善》

- ◆子育て看護職員等就業定着支援事業 (348百万円)
- ◆医療勤務環境改善支援センター運営事業 (12百万円)
- ◆女性医師等就労支援事業 (44百万円)

《地域保健》

- ◆がん検診従事者資質向上事業 (1百万円)

(7) 「第6期北海道介護保険事業支援計画」における計画事業の位置づけ

計画の考え方

- 「北海道介護保険事業支援計画（第6期計画）」に基づき、各施策を一体的に展開
- 地域医療介護総合確保基金を活用し、「第6期計画」を一層、加速・推進
- 毎年度の進捗状況を把握し、P D C Aサイクルを推進

介護保険事業支援計画の策定趣旨

- 高齢化がピークになる平成37年度を見据えた中長期的な視点に立って、計画期間内に必要となるサービスの見込量を示すとともに、道が取り組む方策を明らかにし、地域包括ケアシステムの構築を目指す。

計画推進の基本方針

【基本的目標】

- 質の高いサービス提供体制の確保
- 地域特性に応じた地域包括ケアシステムの構築
- 高齢者の社会参加の促進
- 介護保険の安定的な運営



計画の推進管理

- 道では、計画の推進状況を把握するとともに、その分析評価を踏まえ、計画推進に反映させる（「P D C Aサイクル」の実行）。



基金(介護分)の計画額：30.3億円

※振：国補助等からの振替事業、基金：基金による新規事業

● 介護施設等の整備の推進

【介護施設等の整備】(基金：26.4億円)

■地域密着型サービス施設等の整備への助成(基金：13.9億円)

■介護施設の開設準備経費等への支援(基金：8.9億円)

■特養多床室のプライバシー保護のための改修等による介護サービスの改善
(基金：3.6億万円)

● 介護従事者の確保の推進

【介護従事者確保対策】(基金：3.9億円)

■基盤整備(基金10万円)

[基金] 介護従事者定着支援事業(介護従事者確保推進協議会) 10万円

■参入促進(基金1億5千6百万円)

・介護人材の「すそ野の拡大」

[振] 介護のしごと魅力アップ事業 4千2百万円

[振] 次世代の担い手育成推進事業 1百万円

[基金] 介護のしごと普及啓発事業 2千万円

[振] 職場体験事業 1千万円

[基金] 介護予防・生活支援サービス等充実支援事業

(住民主体の通いの場の充実・アクティブシニア等活躍支援) 1千5百万円

[基金] 介護未経験者に対する研修支援事業 2千7百万円

・地域のマッチング機能強化

[振] 福祉人材センター運営事業

(福祉・介護人材マッチング機能等強化事業)

4千1百万円

■資質の向上（基金2億2千3百万円）

・キャリアアップ研修の支援

[振] キャリアパス支援研修事業

4千8百万円

[振] 介護職員等のたん吸引等研修事業

3千万円

[基金] 介護関係職員医療連携支援事業

1千6百万円

[基金] 介護支援専門員資質向上事業（初任介護支援専門員OJT事業）

8百万円

・研修代替要員の確保支援

[振] 実務者研修支援事業

3百万円

・潜在有資格者の再就業促進

[振] 福祉人材センター運営事業（潜在的有資格者等再就業促進事業）

1百万円

・地域包括ケア構築のための広域的人材養成

[振] 認知症対策等総合支援事業

(開設者・管理者・計画作成担当者・介護指導者フォローアップ研修)

5百万円

[振・基金] 認知症対策等総合支援事業

(かかりつけ医・看護職員・サポート医・病院の医療従事者研修・

サポート医等フォローアップ研修事業・初期集中支援チーム員等研修・

認知症地域支援推進員ネットワーク会議)

1千2百万円

[振・基金] 地域包括支援センター機能充実事業

(センター職員研修・地域ケア会議立ち上げ支援・地域ケア活動支援) 2千4百万円

[基金] 介護予防・生活支援サービス等充実支援事業

(多様なサービスの構築とネットワーク化)

4百万円

[基金] 権利擁護人材育成事業

6千5百万円

[基金] 地域リハビリテーション指導者育成等事業

7百万円

■労働環境・処遇の改善（基金1千3百万円）

・勤務環境改善支援

[基金] 介護従事者定着支援事業（労働環境改善支援事業）

1千3百万円

(8) 目標の達成状況 [平成27年度実績]

【医療分】

別紙 1 「平成27年度北海道計画に関する事後評価」のとおり

別紙 2 「平成26年度北海道計画に関する事後評価」のとおり

【介護分】

別紙 3 「平成27年度北海道計画に関する事後評価」のとおり

2 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

① 医療分

- ・平成28年2月12日 北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会で協議
 - ・平成28年8月30日 北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会で協議
- 〔 ※ その他、平成28年2月から平成28年8月まで、北海道医師会、北海道歯科医師会、北海道薬剤師会、北海道看護協会、北海道病院協会、全国自治体病院協議会北海道支部など関係団体から、適宜意見聴取 〕

② 介護分

- ・平成28年2月17日 北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会で、関係団体から意見聴取
 - ・平成28年9月7日 北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会で、関係団体から意見聴取
- 〔 ※ その他、北海道医師会、北海道病院協会から意見聴取のほか、市町村、関係団体へ意見聴取（事業提案等）、ホームページによる一般公募 〕

(2) 事後評価の方法

① 医療分

計画の事後評価に当たっては、北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会、あるいは個別分野に関して設置されている協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うことなどにより、計画を推進していきます。

② 介護分

計画の事後評価に当たっては、北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うことなどにより、計画を推進していきます。

3 計画に基づき実施する事業

(1) 医療分

事業区分 1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.1 (医療分)】 遠隔医療促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,228千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	医療機関						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>限られた医療資源を有効に活用し、また、広域分散型の北海道の地域特性を踏まえて医療提供体制の再構築を図るためには、医療機関相互の連携が不可欠である。</p> <p>アウトカム指標：医療施設における全道の平均病床利用率を全国平均値まで増加 $\textcircled{26}$: 80.1% → 80.3%</p>						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 遠隔TVカンファレンスシステムを整備することにより、都市部の専門医が遠隔地の医師に対し、診断画像などを含めながら対面で指導・助言を行うための連携基盤整備を行う。 ○ 地方から都市部の医療機関へ移送・搬送された患者の家族に対し、連携する地方医療機関内で、都市部の専門医から治療方針等の説明が可能となり、患者家族の負担軽減にも繋がる。 ○ これらを有効に機能させるため、都市部の専門医が存在する支援側医療機関に対し、遠隔地の医師に対して指導・助言に要した時間について、逸失利益相当経費として支援する。 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療機関の設備整備 [支援をする側] (2施設) ○ " [支援を受ける側] (4施設) 						
アウトカムとアウトプットの関連	遠隔TVカンファレンスシステムが整備されることで、地域において専門的な治療が可能となり、病状に適した入院治療につながることから、病院の病床利用率の向上が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	2,228千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公	0千円	
金		基	国		880千円	民	880千円
			道		440千円		うち受託事業等(再掲)
		計	1,320千円		0千円		
その他		908千円					
備考	H28事業規模 (H27以前交付分を含めた基金充当額) 10,180千円						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.2 (医療分)】 地域連携クリティカルパス整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 17,761千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道、北海道地域連携クリティカルパス運営協議会						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域連携クリティカルパスを活用した広域システムの整備と関係機関のネットワーク化</p> <p>アウトカム指標：地域連携クリティカルパス導入二次医療圏数</p> <p>脳卒中 ㊤：16圏域 → ㊤21圏域</p> <p>急性心筋梗塞 ㊤：13圏域 → ㊤21圏域</p> <p>糖尿病 ㊤：15圏域 → ㊤21圏域</p>						
事業の内容	○ 急性期から回復期、維持期まで、医療機関等が診療情報や治療計画を共有することにより、切れ目ない適切な医療が提供できるよう、地域連携クリティカルパスを活用した関係機関の連携体制の充実を図る。						
アウトプット指標	○ 三次医療圏を単位とした関係者連絡会を開催 (開催回数：6回) ○ 三次医療圏を単位とした多職種による合同研修を開催 (開催回数：6回) (参加者：360人程度)						
アウトカムとアウトプットの関連	○ 各圏域において知識の向上やパスの導入検討が行われること及びクリティカルパスの機能充実が図られることにより、アウトカム指標の進捗に寄与する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	17,761千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公	1,240千円	
		基金	国		11,841千円	民	10,601千円
			道		5,920千円		うち受託事業等(再掲)
			計		17,761千円		
		その他	0千円		0千円		
備考							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.3 (医療分)】 がん診療施設設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,224千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	医療機関						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現を目指すためには、高齢化に伴い今後も増加が見込まれるがんへの対策として、がん診療施設の設備整備が必要。</p> <p>アウトカム指標：75歳未満がん年齢調整死亡率の20%の減少 男 ㊦：110.2 → ㊧：105.7以下 女 ㊦：69.7 → ㊧：55.3以下</p>						
事業の内容	○ がん診療施設として必要ながんの医療機械及び臨床検査機器等の備品購入費に対し支援する。						
アウトプット指標	○ 道内のがん診療施設・設備の充実を目指し、要望のあった施設に対し、支援する。(設備整備 2施設)						
アウトカムとアウトプットの関連	○ 施設・設備の整備により医療機能の向上が図られるため、アウトカム指標の進捗に寄与する。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費	3,224千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	935千円	
		基 金	国		1,074千円	民	139千円
			道		538千円		うち受託事業等(再掲)
		計	1,612千円				
		その他	1,612千円			0千円	
備考	H28事業規模 (H27以前交付分を含めた基金充当額) 12,412千円						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.4 (医療分)】 病床機能分化・連携促進基盤整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,091,178千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	医療機関						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	患者が病状に応じて適切な医療を将来にわたって持続的に受けられるようにするためには、病床機能の分化及び連携を進めることが必要。						
	アウトカム指標：医療施設における全道の平均病床利用率を全国平均値まで増加 ②⑥：80.1% → 80.3%						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において確保するため、病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備を支援する。 ○ 一般病床から介護保険施設等へ機能転換するために必要な施設・設備整備を支援する。 ○ 急性期病床から回復期病床など病床機能の転換を行う病院を対象に、配置が必要となる理学療法士等を新たに雇用する費用に対し支援する。 ○ 回復期機能の充実、とりわけ理学療法士等（PT等）の資質向上が求められることから、地域のPT等を受け入れ技術指導を行うとともに、受講者の所属する医療機関に代替職員を派遣する医療機関に対し支援を行う。 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 急性期から回復期など病床機能転換の整備 14施設 ○ 一般病床から介護保険施設等への機能転換の整備 9施設 ○ 理学療法士等の雇用支援 10人 ○ 理学療法士等の技術指導研修実施医療機関 10施設 						
アウトカムとアウトプットの関連	急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において確保するための病床を整備することで、病状に適した病床機能への入院につながることから、病院の病床利用率の向上が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,091,178千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	0千円
		基金	国	363,726千円			民
			道	181,863千円		うち受託事業等(再掲)	
			計	545,589千円			
		その他	545,589千円	0千円			
備考	H28事業規模 (H27以前交付分を含めた基金充当額) 2,221,589千円						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No.5 (医療分)】 地方・地域センター機能強化事業			【総事業費(計画期間の総額)】 161,840千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業実施主体	医療機関							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>道において各圏域の中核的病院として指定している地方・地域センター病院については、地域医療構想においても、圏域の中核的役割を担うことが想定されていることから、圏域全体の医療機能を高める役割が求められている。</p> <p>アウトカム指標：医療施設における全道の平均病床利用率を全国平均値まで増加 ⑳：80.1% → 80.3%</p>							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 設備整備事業 圏域内における後方医療機関として必要な医療機器の整備を行う(研修会実施に必要な医療機器又は共同利用可能な医療機器)。 ○ 医療従事者派遣事業 センター病院が同一又は隣接医療圏域内に対し、医師、看護師、診療放射線技師、理学療法士、作業療法士等の派遣を行う。 ○ 研修会等開催事業 地域医療構想の中核的役割を担うセンター病院が、地域医療構想の推進方策検討等医療政策を含め、圏域全体の医療機能の向上のための研修会を開催する。(道立を除く全センター病院で実施) 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療機器整備病院数 10圏域、10病院 ○ 医療従事者派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・医師 9圏域、10病院(派遣回数：1,451回) ・看護師等 2圏域、2病院(派遣回数：50回) ○ 研修会等開催 13圏域、14病院 							
アウトカムとアウトプットの関連	研修会実施に必要な医療機器又は共同利用可能な医療機器の整備を行うことで、圏域全体の医療機能の向上と効果的な治療につながり、病床利用率の向上が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		161,840千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	53,947千円	
		基金	国	53,947千円		道	民	0千円
			道	26,973千円			計	うち受託事業等(再掲)
			計	80,920千円				
		その他	80,920千円			0千円		
備考								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No.6 (医療分)】 在宅医療提供体制強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 89,068千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業実施主体	医療機関、地区医師会、市町村							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスを提供できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標値：在宅医療を実施する医療機関の割合 ㊸：34.6% → ㊹：38.1%</p>							
事業の内容	<p>○ 「地域医療構想」の実現を図るとともに、市町村による「在宅医療・介護連携推進事業」の円滑な実施を支援するため、在宅医療提供体制を強化するための事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅医と在宅医療未経験医師によるグループを編成し、日常の診療時における指導・助言や定期的なカンファレンス・学習会を通じて、新たな在宅医を養成するとともに、急変時受入医療機関もグループに加え、受入病床の確保と医師の負担軽減を図る。 携帯型エコーなど医療機関が訪問診療の充実のために行う機器整備に対し支援する。 訪問看護ステーション不足地域での設置など在宅医療の推進に取り組む市町村を支援する。 平成30年の「在宅医療・介護連携推進事業」義務化を見据え、保健所に設置している多職種連携協議会を、ノウハウの提供や助言、市町村間の情報共有の場とし、早期実施に向けて支援する。 							
アウトプット指標	<p>○ 在宅医療提供体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな在宅医の養成と急変時受入病床を確保するため、在宅医を中心とするグループ制の運営 13グループ 訪問診療用ポータブル検査機器等設備整備 10カ所 在宅医療の推進に資する市町村の取組 7カ所 							
アウトカムとアウトプットの関連	グループ制の運営や訪問看護ステーション設置など在宅医療提供体制の強化により、在宅医療を実施する医療機関の増加が見込まれる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費	89,068千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公	13,930千円		
金		基	国		52,598千円	民	うち受託事業等(再掲)	38,668千円
			道		26,298千円			
			計		78,896千円			
金		その他	10,172千円		0千円			
備考	H28事業規模 (H27以前交付分を含めた基金充当額) 136,722千円							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.7 (医療分)】 小児等在宅医療連携拠点事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 17,012千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	医療機関						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で医療的ケアを必要とする児等に対して、適切な医療・福祉・教育を提供できるよう在宅医療にかかる体制整備が必要。						
	アウトカム指標：医療的ケアを要する在宅重心児者の数 (基準年からの増加分+40人) ㉗：364人 → ㉘：404人						
事業の内容	○ 医療・福祉・教育関係者への研修やカンファレンスを通じて、地域における小児在宅医療の担い手拡大と連携体制構築を図るほか、家族からの相談支援や道民への普及啓発などに取り組む医療機関を「小児等在宅医療連携拠点」として整備する。						
アウトプット指標	○ 小児等在宅医療連携拠点の設置 1カ所						
アウトカムとアウトプットの関連	拠点において、医療機関に対する技術支援や福祉・教育との連携体制構築に向けたコーディネートなど小児等在宅医療のすそ野を拡大することにより、医療的ケアを要する在宅重心児者の増加が見込まれる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	17,012千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	0千円	
		基金	国		11,342千円	民	11,342千円
			道		5,670千円		うち受託事業等(再掲)
			計		17,012千円		
		その他	0千円		0千円		
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.8 (医療分)】 家庭看護基盤整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,007千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>療養や介護を必要とする住民ニーズに対応するため、安心した在宅療養生活が継続できるよう、地域の医療機関や訪問看護ステーションに従事する看護職員等の技術の向上や連携の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増 ㊸：1,324.3人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 訪問看護人材育成推進協議会 関係団体や有識者等を委員とする協議会を設置し、訪問看護師の人材育成体制の推進方策を検討する。 ○ 地域看護連携推進事業 住民のニーズに応じた看護を提供するため、地域特性に応じた看護連携を強化する知識や技術の向上を図る。 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 訪問看護推進協議会 2回開催 ○ 看護連携推進会議 26カ所で実施 						
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護師人材育成の推進や看護連携に関する知識・技術の向上を図り、在宅医療や看護の基盤整備や質の高い看護職員が確保されることで、人口10万対看護職員数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	3,007千円	基金充当額（国費）における公民の別	公	2,005千円	
金		基	国		2,005千円	民	0千円
			道		1,002千円		うち受託事業等(再掲)
		計	3,007千円		0千円		
額		その他	0千円				
備考	H28事業規模（H27以前交付分を含めた基金充当額） 3,536千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.9 (医療分)】 精神障がい者地域移行・地域定着促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 85,415千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>精神科長期入院患者の地域移行（退院促進）と、退院後の再入院を防ぐ地域定着の取り組みを推進することが必要。</p> <p>アウトカム指標：北海道障がい福祉計画（第4期）に掲げる指標の達成に資する。</p> <p>・長期在院者の削減率18%減（㉔→㉕） （㉔：11,834人（㉕：11,464人）→㉕：18%減）</p>						
事業の内容	<p>○ 地域移行（21圏域17拠点） 精神保健福祉法改正により、精神科病院において義務づけられた退院促進の取り組みに対する支援を行い、円滑な地域移行を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 精神科病院における退院支援委員会に対する参画等支援等 退院支援に向けた関係機関との協議会や研修会の開催等 						
アウトプット指標	<p>○ 地域移行拠点 17拠点（21圏域）</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談等対応 48人（うち、退院者数 10人） 						
アウトカムとアウトプットの関連	○ 地域移行に関する拠点を整備し、精神科長期入院患者への退院促進に向けた支援を行うことで、長期入院患者の削減に努める。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	85,415千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	0千円	
基金		国	道		56,943千円	民	56,943千円
			計		28,472千円		うち受託事業等(再掲)
		その他	85,415千円		56,943千円		
その他		0千円					
備考	H28事業規模（H27以前交付分を含めた基金充当額） 95,128千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.10 (医療分)】 在宅歯科医療連携室整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 27,611千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>要介護高齢者は低栄養に陥りやすいことから在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能などの口腔機能の維持を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：低栄養状態 (BMI 18.5以下) の高齢者の割合の増加の抑制 (Ⓒ：5.0%)</p> <p>〔「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」(厚生労働省告示第430号)においては、高齢者の健康の目標項目の1つとして、「低栄養傾向 (BMI 20以下) の高齢者の割合の増加の抑制」が設定されている。道では、この目標を参考に、在宅歯科医療の主たる対象が口腔機能が低下した要介護高齢者であることを踏まえ、低栄養状態の高齢者「BMI 18.5以下」の指標を独自に設定し、高齢化の進行に伴い当該高齢者割合の増加が見込まれることに対し、その抑制を目指す。(現状値 Ⓒ：5.0%、次回調査：Ⓒ)〕</p>						
事業の内容	○ 在宅歯科医療を推進するため、道民や在宅歯科医療を必要とする要介護者・家族等のニーズに応え、歯科医療に係る相談や事前訪問等に対応する在宅歯科医療連携室を整備し、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制の構築を図る。						
アウトプット指標	○ 在宅歯科医療連携室整備数 (3圏域→4圏域) <ul style="list-style-type: none"> 相談件数 600件 <ul style="list-style-type: none"> (うち、専任相談員による事前訪問件数 480件) (うち、地域の歯科医療機関による訪問診療実施件数 300件) 多職種による連携調整会議の開催件数 7回 						
アウトカムとアウトプットの関連	道民や在宅歯科医療を必要とする要介護者・家族等のニーズに応え、歯科医療に係る相談や事前訪問等に対応する在宅歯科医療連携室を整備することにより、要介護高齢者の口腔機能の維持を図り、低栄養状態の高齢者の増加を抑制する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	27,611千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公	0千円	
金		基	国		18,407千円	民	18,407千円
			道		9,204千円		うち受託事業等(再掲)
		計	27,611千円		18,407千円		
額		その他	0千円				
備考	H28事業規模 (H27以前交付分を含めた基金充当額) 33,678千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.11 (医療分)】 歯科医療従事者認知症対応力向上研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,945千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>要介護高齢者は低栄養に陥りやすいことから在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能などの口腔機能の維持を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：低栄養状態 (BMI 18.5以下) の高齢者の割合の増加の抑制 (Ⓔ：5.0%)</p> <p>〔「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」(厚生労働省告示第430号)においては、高齢者の健康の目標項目の1つとして、「低栄養傾向 (BMI 20以下) の高齢者の割合の増加の抑制」が設定されている。道では、この目標を参考に、在宅歯科医療の主たる対象が口腔機能が低下した要介護高齢者であることを踏まえ、低栄養状態の高齢者「BMI 18.5以下」の指標を独自に設定し、高齢化の進行に伴い当該高齢者割合の増加が見込まれることに対し、その抑制を目指す。(現状値 Ⓔ：5.0%、次回調査：Ⓔ)〕</p>						
事業の内容	○ 居宅や施設等で生活する認知症を有する要介護高齢者やその家族を支援するため、歯科医療従事者に対し認知症ケアの基礎知識や歯科診療を行う上で配慮すべきことを習得するための研修会を開催し認知症を有する要介護高齢者への適切な歯科医療の提供及び「在宅療養支援歯科診療所」の確保を図る。						
アウトプット指標	5圏域での研修を開催 (中空知、西胆振、日高、宗谷、根室) ・ 受講者数 150人 (うち、在宅療養支援歯科診療所が無い南檜山、遠紋の受講者数 4人)						
アウトカムとアウトプットの関連	歯科医療従事者に対し認知症に関する研修を実施することにより、認知症を有する要介護高齢者等へ適切な歯科医療が提供され、口腔機能の維持を図り、低栄養状態の高齢者の増加を抑制する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	2,945千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公	0千円	
金		基	国		1,963千円	民	1,963千円
			道		982千円		うち受託事業等(再掲)
			計		2,945千円		
		その他	0千円		1,963千円		
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.12(医療分)】 在宅歯科診療機器整備事業			【総事業費(計画期間の総額)】 16,230千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>要介護高齢者は低栄養に陥りやすいことから在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能などの口腔機能の維持を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：低栄養状態(BMI 18.5以下)の高齢者の割合の増加の抑制(Ⓒ:5.0%)</p> <p>〔「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」(厚生労働省告示第430号)においては、高齢者の健康の目標項目の1つとして、「低栄養傾向(BMI 20以下)の高齢者の割合の増加の抑制」が設定されている。道では、この目標を参考に、在宅歯科医療の主たる対象が口腔機能が低下した要介護高齢者であることを踏まえ、低栄養状態の高齢者「BMI 18.5以下」の指標を独自に設定し、高齢化の進行に伴い当該高齢者割合の増加が見込まれることに対し、その抑制を目指す。(現状値 Ⓒ:5.0%、次回調査:Ⓒ)〕</p>						
事業の内容	○ 地域の歯科診療所に対し、在宅歯科医療に必要な診療機器を整備することにより、在宅要介護高齢者等への歯科医療提供体制の充実を図る。						
アウトプット指標	在宅療養支援歯科診療所届出の空白圏域(2二次医療圏域：南檜山・遠紋)の解消 ・ 診療機器整備費補助対象施設数 14施設						
アウトカムとアウトプットの関連	在宅歯科診療に必要な診療機器を整備し、在宅療養支援歯科診療所の届出の空白圏域を解消することにより、要介護高齢者の口腔機能の維持を図り、低栄養状態の高齢者の増加を抑制する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	16,230千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	0千円	
金		基	国		5,410千円	民	5,410千円
			道		2,705千円		うち受託事業等(再掲)
			計		8,115千円		
その他		8,115千円	0千円				
備考	H28事業規模(H27以前交付分を含めた基金充当額) 12,600千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.13 (医療分)】 訪問薬剤管理指導実施体制整備促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,813千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道薬剤師会						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。						
	アウトカム指標値：在宅医療を実施する医療機関の割合 ㊸：34.6% → ㊹：38.1%						
事業の内容	○ 入院から在宅医療への円滑な移行を推進するため、薬局が在宅患者への服薬管理を指導する、訪問薬剤管理指導の定着させるための事業を実施する。 ・在宅医療研修等の開催 ・訪問薬剤管理指導の普及啓発						
アウトプット指標	○ 在宅医療推進研修会への参加薬局		650薬局				
	○ 訪問薬剤管理指導実施薬局		300施設				
アウトカムとアウトプットの関連	在宅患者への薬剤管理指導を行う薬局が増加すれば、医薬品の適正使用が促進され、患者が入院から在宅医療へ円滑に移行できる体制が整備される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	5,813千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	0千円	
		基金	国		3,875千円	民	3,875千円
			道		1,938千円		うち受託事業等(再掲)
			計		5,813千円		
		その他	0千円		0千円		
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.14 (医療分)】 地域医師連携支援センター運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 37,046千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道、(公財)北海道地域医療振興財団、医育大学						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題。</p> <p>アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ㊸：230.2人 → ㊹：233.6人</p>						
事業の内容	○ 医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うため、北海道庁内に「地域医師連携支援センター」を設置し、医師の地域偏在の解消を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・(公財)北海道地域医療振興財団が実施するドクターバンク事業への支援 ・医師不足状況等調査の実施 ・地域医療を担う青少年育成事業の実施 ・指導医講習会の開催 ・北海道地域枠制度運営事業の実施 ・産科医・小児科医養成支援特別対策事業の実施 ・道外医師招聘等事業の実施 ・北海道医療対策協議会の運営（医師派遣調整） 						
アウトプット指標	○ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋 [常勤16人、短期3,639日] ○地域枠医師の地域勤務（卒後3,4年目） [26人] ○地域医療を担う青少年育成事業の実施 [5か所（200人）] ○臨床研修病院合同説明会の開催 [3回（753人）] ○指導医講習会の開催 [1回（50人）]						
アウトカムとアウトプットの関連	臨床研修病院合同説明会などによるキャリア支援や、北海道医療対策協議会における医師派遣調整による医師不足病院の医師確保の支援など、地域医師連携支援センターによる総合的な対策を実施することにより地域における医師の確保が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	37,046千円	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	13,275千円	
金		基	国		24,697千円	民	うち受託事業等(再掲)
			道		12,349千円		
		計	37,046千円				
額		その他	0千円		0千円		
備考	H28事業規模（H27以前交付分を含めた基金充当額） 49,998千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.15 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 136,000千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題。</p> <p>アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ㊸：230.2人 → ㊹：233.6人</p>						
事業の内容	○ 道内の医師不足地域に対して安定的に医師を派遣するため、医育大学と連携の上、地域医療支援センターを設置し、地域医療の確保を図る。						
アウトプット指標	○ 旭川医科大学地域医療支援センターからの医師派遣 [5人] ○ 北海道大学地域医療支援センターからの医師派遣 [12人]						
アウトカムとアウトプットの関連	医師不足地域に対し、旭川医科大学地域医療支援センター及び北海道大学地域医療支援センターから安定的な医師の派遣を行うことにより、地域医療の確保が図られる。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費	136,000千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	90,666千円	
基 金		国 道	国		90,666千円	民	0千円
			道		45,334千円		うち受託事業等(再掲)
		計	136,000千円		0千円		
その他		0千円					
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.16 (医療分)】 北海道医師養成確保修学資金貸付事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 336,613千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題。</p> <p>アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ②⑥：230.2人 → ②⑦：233.6人</p>						
事業の内容	○ 卒業後一定期間道内の地域医療に従事することを条件に、道内の大学の医学部に入学した者に対して、卒後9年間のうち、知事が指定する公的医療機関に5年以上勤務した場合に返還免除となる修学資金を貸し付ける。						
アウトプット指標	○ 「地域枠学生」への修学資金の貸付 <ul style="list-style-type: none"> ・札幌医科大学 [新規貸付者 15人 (貸付者(在学中)の合計 90人)] ・旭川医科大学 [新規貸付者 17人 (貸付者(在学中)の合計 101人)] ○ 「地域枠医師」の研修、地域勤務 <ul style="list-style-type: none"> ・初期臨床研修 (卒後1,2年目) 55人 ・地域勤務 (卒後3,4年目) 26人 						
アウトカムとアウトプットの関連	修学資金の貸し付けを受け、医育大学を卒業した医師は、地域勤務を義務づけられていることから、直接的に、地域医療に従事する医師を確保することが可能である。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	336,613千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公	224,410千円	
基		金	国		224,410千円	民	0千円
			道		112,203千円		うち受託事業等(再掲)
			計		336,613千円		
その他		0千円	0千円				
備考	H28事業規模 (H27以前交付分を含めた基金充当額) 369,044千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.17(医療分)】 医学生等地域医療体験実習支援事業			【総事業費(計画期間の総額)】 5,400千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業実施主体	北海道、札幌医科大学、旭川医科大学							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題。</p> <p>アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人あたり)を全国平均値まで増加 ②⑥：230.2人 → ②⑦：233.6人</p>							
事業の内容	<p>○ 道内医育大学の地域枠入学生など本道の地域医療に興味を有する医学生や医療従事者を旨とする学生を対象に、地域医療に従事している医師や関係者、地域住民との意見交換や交流などの学外実習を実施することにより、地域医療に対する理解と意欲を高め、将来の地域勤務の促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 他職種(看護学生等)と連携した医療、介護の現場における実習 ・ 地域の医師(かかりつけ医等)、医療従事者、介護職員、住民等との意見交換等 							
アウトプット指標	○ 地域医療実習参加学生数 160人							
アウトカムとアウトプットの関連	多くの医学生が実習に参加することで、地域医療に対する理解と意欲が高まり、将来の地域勤務の促進が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費	5,400千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	3,600千円		
基		金	国		3,600千円	民	0千円	
			道		1,800千円		うち受託事業等(再掲)	0千円
			計		5,400千円			0千円
その他		0千円						
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.18 (医療分)】 専攻医受入体制整備等事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,288千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道、総合診療医研修プログラム研修施設						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題。</p> <p>アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ㊸：230.2人 → ㊹：233.6人</p>						
事業の内容	○ 新たな専門医制度に向けた、総合診療医等の地域における研修・勤務の体制整備を推進することを目的として、総合診療専門研修プログラムをもつ研修基幹施設に対して補助を行う。						
アウトプット指標	○ 実施施設（補助対象施設）数 15施設						
アウトカムとアウトプットの関連	道内の専門研修体制の整備を図り、その周知を行うことにより、研修医等の道内への定着を促し、地域勤務を行う医師が確保される。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費	6,288千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	1,595千円	
基 金		国 道	国		4,193千円	民	2,598千円
			道		2,095千円		
		計	6,288千円		うち受託事業等(再掲)		
その他		0千円	0千円				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.19 (医療分)】 緊急臨時的医師派遣事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 53,203千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業実施主体	北海道、(特非) 北海道病院協会							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題。</p> <p>アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ㊦：230.2人 → ㊧：233.6人</p>							
事業の内容	○ 地域の医療機関における深刻な医師不足の状況を踏まえ、北海道医師会や北海道病院協会等の関係団体の協力を得ながら、都市部の医療機関から医師確保の難しい地域の医療機関に医師を派遣することにより、緊急臨時的な医師派遣の体制整備を行う。							
アウトプット指標	○ 緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数） [2,853日] ○ " 派遣先医療機関数 [44医療機関]							
アウトカムとアウトプットの関連	医師確保の困難な医療機関に緊急・臨時的に医師を派遣することにより、医師不足が深刻な地域の医療が確保される。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費	53,203千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	0千円		
基 金		国 道	国		35,469千円	民	うち受託事業等(再掲)	35,469千円
			道		17,734千円			
		計	53,203千円					
その他		0千円	0千円					
備考	H28事業規模 (H27以前交付分を含めた基金充当額) 109,320千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.20 (医療分)】 専門研修受入促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 48,000千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	医育大学						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>新専門医制度に対応しなければ医師確保がいっそう困難となるため新制度移行前後に専門研修受入に向けた課題を整理し、一層の医師確保を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ②⑥：230.2人 → ②⑦：233.6人</p>						
事業の内容	○ 専門研修受入促進に向けた課題の整理を委託する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 医学生や初期研修受講者が専門研修先に求めるニーズの把握 ・ 専門研修受入促進に向けた症例や医療機器等の課題の整理、ニーズを踏まえた対応策の検討 ・ 研修体制構築（指導医確保など）に向けた課題の整理 など 						
アウトプット指標	○ 新専門医制度19診療科のうち、特に地域医療に必要な診療科（内科、小児科、外科、産婦人科、麻酔科）を選定し、連携施設として研修医受入の環境整備を行う。						
アウトカムとアウトプットの関連	北海道は医師数の不足に加え、地域による偏在が顕著である。とりわけ、産科医・小児科医の不足が問題になっている他、基本的な診療の核となる内科医・外科医、また、手術に不可欠な麻酔科医に着目し、これら5診療科の地域医療としての機能維持のため医師確保事業が必要である。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	48,000千円	基金充当額（国費）における公民の別	公	21,568千円	
基		金	国		21,568千円	民	0千円
			道		10,784千円		うち受託事業等(再掲)
			計		32,352千円		
その他		15,648千円	0千円				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業															
事業名	【No.21 (医療分)】 救急勤務医・産科医等確保支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 570,772千円												
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室															
事業実施主体	医療機関															
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日															
背景にある医療・介護ニーズ	救急勤務医の疲弊や産科医師不足、また、新生児医療に対する需要が高まる中で新生児医療担当医の確保が課題であるため、救急勤務医や産科医等の処遇改善を図り、救急医療・周産期医療体制を維持・継続していくことが必要。															
	アウトカム指標：初期救急医療確保市町村割合等の維持 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">項 目</th> <th style="width: 20%;">②</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初期救急医療確保市町村割合</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>病院群輪番制実施第二次医療圏数</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>総合周産期センター（指定）整備第三次医療圏数</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>地域周産期センター整備第二次医療圏数</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>					項 目	②	初期救急医療確保市町村割合	100%	病院群輪番制実施第二次医療圏数	21	総合周産期センター（指定）整備第三次医療圏数	6	地域周産期センター整備第二次医療圏数	21	小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数
項 目	②															
初期救急医療確保市町村割合	100%															
病院群輪番制実施第二次医療圏数	21															
総合周産期センター（指定）整備第三次医療圏数	6															
地域周産期センター整備第二次医療圏数	21															
小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数	21															
事業の内容	○ 救急医療機関において休日及び夜間の救急医療に従事する医師や、地域でお産を支える産科医等、NICUにおいて新生児医療を担当する新生児科医に手当を支給することにより、処遇改善を通じた医師の確保を図るとともに、臨床研修修了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対し研修医手当を支給することにより、将来の産科医療を担う医師の育成を図る。また、臨床研修修了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対し研修医手当を支給することにより、将来の産科医療を担う医師の育成を図る。															
アウトプット指標	○ 前年度実績 (H27) を上回る施設への助成 (医師への手当支給) <ul style="list-style-type: none"> ・ 救急勤務医手当支給医療機関数 : 32施設 (支給対象 835人) ・ 分娩手当支給医療機関数 : 52施設 (支給対象 419人) ・ 研修医手当支給医療機関数 : 1施設 (支給対象 3人) ・ 新生児医療担当医手当支給医療機関数 : 5施設 (支給対象 29人) 															
アウトカムとアウトプットの関連	救急医療機関等の勤務医師、地域でお産を支える産科医、新生児医療を担当する新生児科医、産科研修医等への手当支給による処遇改善を図ることで、医療提供体制の維持・強化が図られる。															
事業に要する費用の額	金 額	総事業費	570,772千円		基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	30,436千円									
		基 金	国	55,870千円		民	25,434千円									
			道	27,934千円			うち受託事業等(再掲)									
			計	83,804千円												
		その他	486,968千円			0千円										
備考	H28事業規模 (H27以前交付分を含めた基金充当額) 91,491千円															

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.22(医療分)】 災害医療従事者研修等事業			【総事業費(計画期間の総額)】 1,301千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室								
事業実施主体	北海道								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	災害時における災害医療従事者(DMAT隊員)の派遣体制の構築に当たり、各災害拠点病院等においては、複数チームの配置や、異動や退職に伴う隊員の欠員補充が急務となっているほか、災害医療体制の整備に伴い、災害拠点病院等の数も増加しており、災害医療従事者の養成について一層の推進を図ることが必要。								
	アウトカム指標：災害拠点病院等整備第二次医療圏数の維持 ⑳：21医療圏								
事業の内容	○ 道によるDMAT隊員養成のための研修会の実施								
	受講対象者	災害拠点病院等に勤務する医師、看護師、事務職員等							
	研修内容	災害医療概論、DMATの意義、災害現場における指揮命令・安全確保・情報伝達に関する事、災害現場における医療(トリアージ・応急治療・搬送)に関する事など							
アウトプット指標	本事業の実施に伴う災害医療従事者(DMAT隊員) ・ 養成数 30人(9圏域、14病院)								
アウトカムとアウトプットの関連	災害医療従事者(DMAT隊員)の養成を推進することにより、災害時に災害医療従事者(DMAT隊員)の派遣等を行う各災害拠点病院等の体制整備さらには各圏域における災害医療体制の強化が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費	1,301千円		基金充当額(国費)における公民の別	公	0千円		
		基金	国	868千円		民	868千円		
			道	433千円			うち受託事業等(再掲)		
			計	1,301千円					
		その他	0千円				0千円		
備考	H28事業規模(H27以前交付分を含めた基金充当額) 3,145千円								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.23(医療分)】 がん検診従事者資質向上事業			【総事業費(計画期間の総額)】 518千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道医師会						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現を目指すためには、高齢化に伴い今後も増加が見込まれるがんへの対策として、がん検診従事者の資質向上が必要。</p> <p>アウトカム指標：75歳未満がん年齢調整死亡率の20%の減少 男 ㊦：110.2 → ㊦：105.7以下 女 ㊦：69.7 → ㊦：55.3以下</p>						
事業の内容	○ がん検診に携わる医師に対する研修を実施し必要な技能を習得させ、市町村間のがん検診の格差解消及び検診精度の向上を図る。 ○ 検診精度維持・向上に関する研修(座学・実技)を実施						
アウトプット指標	○ 平成29年度までにがん検診従事者資質向上セミナーを180人受講(60人×3年)						
アウトカムとアウトプットの関連	○ 検診従事者の技能向上により、検診の精度等の向上が図られ、アウトカム指標の進捗に寄与する。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費	518千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	0千円	
基 金		国 道	国		173千円	民	173千円
			道		86千円		うち受託事業等(再掲)
		計	259千円		0千円		
その他		259千円					
備考	H28事業規模(H27以前交付分を含めた基金充当額) 1,000千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.24(医療分)】 小児救急医療対策事業			【総事業費(計画期間の総額)】 463,377千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道、北海道医師会						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小児救急患者の医療を確保するため、地域の小児救急医療関係者の資質向上を図ることが必要。 ○ 第二次医療圏単位で実施する輪番制方式で小児救急医療体制を整備するとともに、重症の小児救急患者に対応する小児二次救急医療体制の確保を図ることが必要。 						
	<p>アウトカム指標：小児救急医療体制の維持</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 初期救急医療確保市町村割合 ㊟：100% ○ 小児救急に係る病院群輪番制を実施している二次医療圏 ㊟：21圏域 ○ 重症・重篤な小児救急患者の医療を確保する三次医療圏 ㊟：6圏域 						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 休日・夜間における子供の急な病気やけがなどの対応のため、救急に携わる医師等を対象に小児救急に関する研修を実施する。 ○ 休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の二次救急医療を確保するため、二次医療圏単位で病院群輪番制方式により実施する医療機関の運営に対して助成を行う。 ○ 重症・重篤な小児救急患者の医療の確保のため、小児患者に対応する救命救急センターの運営に対し助成を行う。 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 初期救急医療の研修会を実施する二次医療圏の数 ※本道の広域性を考慮し、概ね3年サイクルで21二次医療圏を対象とする計画 ○ 休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数 21圏域 ○ 重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援数 2医療機関 						
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ○ 初期救急医療体制を整えている179市町村の医師が研修を受講することで、初期救急医療確保市町村割合100%維持が図られる。 ○ 二次医療圏単位で病院群輪番制方式により実施する二次医療圏の医療体制を整備することで、重症の小児救急患者の二次医療の確保が図られる。 ○ 重症・重篤な小児救急患者の医療を確保する三次医療圏の医療体制を整備することで、小児救急医療体制の強化が図られる。 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	463,377千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	55,563千円	
金		基	国		59,490千円	民	3,927千円
			道		29,745千円		うち受託事業等(再掲)
		計	89,235千円		0千円		
額		その他	374,142千円				
備考	H28事業規模(H27以前交付分を含めた基金充当額) 93,874千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.25 (医療分)】 糖尿病と歯周病に関わる医科歯科連携推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,632千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	○ 糖尿病患者は歯周病のリスクが高い。 ○ 口腔を良い状態に保つことで、ゆっくりよく噛んで食べることができ、過食による糖尿病の悪化を防ぐことが必要。						
	アウトカム指標：60歳で24本以上の歯を有する人の割合 ㊸：42.1% → ㊹：50.0%						
事業の内容	○ 糖尿病と歯周病は相互に負の影響を与えるため、糖尿病患者の教育入院カリキュラムに含めることができる歯科保健教育プログラムを作成するとともに、糖尿病患者の教育入院を実施している医療機関の医師、看護師及び栄養士等を対象に研修会を開催する。 ○ 教育入院した糖尿病患者に対し、歯科保健教育を行うことができる歯科医療従事者を養成する研修会を開催し、医療機関からの依頼に基づき講師として派遣する。						
アウトプット指標	○ 患者教育協力歯科医療従事者養成研修 1回開催(延べ50人) ○ 糖尿病医療に関わる医療従事者研修 2回開催(延べ160人) ○ 歯科保健教育を実施する歯科医療従事者の派遣 12医療機関						
アウトカムとアウトプットの関連	糖尿病患者に対し、効果的な歯科保健教育を実施することにより、糖尿病と歯周病に関する理解を深め、歯を失うリスクを低下させるとともに口腔を良い状態に保つ。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	1,632千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	0千円	
		基金	国		1,088千円	民	1,088千円
			道		544千円		うち受託事業等(再掲)
			計		1,632千円		
		その他	0千円		1,088千円		
備考	H28事業規模 (H27以前交付分を含めた基金充当額) 2,639千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.26 (医療分)】 女性医師等就労支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 61,966千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道医師会、医育大学、医療機関						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題。</p> <p>アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ⑳：230.2人 → ㉑：233.6人</p>						
事業の内容	○ 女性医師の道内での就業確保を図るため、利用可能な勤務形態や支援制度などの相談体制や取組を整備し、働きやすい職場環境づくりを総合的に推進することにより、医師を安定的に確保する。						
アウトプット指標	○ 相談窓口の設置 [4か所] (相談件数 207件) ○ 復職研修の実施 [2医療機関] (復職医師 13人) ○ 短時間正規雇用の導入 [2医療機関] (対象医師 2人) ○ 病児・病後児保育の実施 [5医療機関]						
アウトカムとアウトプットの関連	相談窓口の設置や短時間正規雇用の導入など、女性医師の働きやすい環境づくりを推進し、離職防止や復職支援を行うことで、医師の安定的な確保が図られる。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費	61,966千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	14,165千円	
基 金		国 道	国		28,859千円	民	14,694千円
			道		14,429千円		
		計	43,288千円		うち受託事業等(再掲)		
その他		18,678千円	0千円				
備考	H28事業規模 (H27以前交付分を含めた基金充当額) 55,000千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.27(医療分)】 地域薬剤師確保推進事業 [未就業女性薬剤師等復職支援事業]			【総事業費(計画期間の総額)】 4,276千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道薬剤師会						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築には在宅患者に対する服薬指導等を行う薬局の役割が重要であり、業務を行うためには地域における薬剤師の確保が必要。</p> <p>アウトカム指標値：全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数(人口10万人あたり)を全国平均値まで増加 ⑳：163.6人 → ㉑：170.0人</p>						
事業の内容	<p>○ 北海道における地域包括ケア体制の構築を促進するため、未就業女性薬剤師等の復職支援事業を実施し、地域包括ケア体制の拠点となる病院や薬局における薬剤師を確保する。</p> <p>○ 北海道における地域包括ケア体制の構築を促進するため、薬剤師バンクを活用した就業斡旋及び派遣事業を実施し、地域包括ケア体制の拠点となる病院や薬局における薬剤師を確保する。</p>						
アウトプット指標	○ 未就業薬剤師の復職支援プログラム実施医療機関等 10施設						
アウトカムとアウトプットの関連	未就業薬剤師の復職を支援する体制が整備されれば、道内の薬局や医療施設等に従事する薬剤師の増加が見込まれ、地域包括ケア体制の構築が促進される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	4,276千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	0千円	
基		金	国		2,850千円	民	2,850千円
			道		1,426千円		うち受託事業等(再掲)
		計	4,276千円		0千円		
その他		0千円					
備考	H28事業規模(H27以前交付分を含めた基金充当額) 7,484千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.28 (医療分)】 新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 160,089千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	医療機関、北海道看護協会						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療の高度、専門化や医療安全に対する意識の高まりなどから、臨床現場で必要とされる臨床実践能力の修得が求められるところであり、新人看護職員の早期離職防止を図るとともに、安心・安全な医療の確保を図るため、新人看護職員の臨床実践能力を向上させる研修体制を構築することが必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ②：1,324.3人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>						
事業の内容	○ 医療機関等に勤務する卒後臨床経験1年目の新人看護職員に対し、看護職員として必要な姿勢及び態度並びに知識など基礎教育の補完及び臨床実践能力を修得するため、研修プログラムに基づく研修を行い、看護の質の向上を図るとともに、新任期の離職率の低下を図る。						
アウトプット指標	○ 新人看護職員の臨床実践能力向上と早期離職の防止を図り、看護職員の就業定着、確保 <ul style="list-style-type: none"> 支援施設数 147施設 研修責任者等研修の実施 6回 						
アウトカムとアウトプットの関連	○ 新人看護職員を対象とした研修体制を整備し、看護職員の離職防止と就業定着が促進されることで、人口10万対看護職員数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費	160,089千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	13,202千円	
基 金		国 道 計	国		38,303千円	民	25,101千円
			道		19,152千円		うち受託事業等(再掲)
			計		57,455千円		
その他		102,634千円	4,068千円				
備考	H28事業規模 (H27以前交付分を含めた基金充当額) 63,868千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.29(医療分)】 看護職員等研修事業			【総事業費(計画期間の総額)】 31,236千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道、北海道看護協会、民間事業者						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員を養成・確保するためには、専任教員及び実習指導者の養成が必要であるとともに、看護基礎教育の充実を図るため資質向上に取り組むことが必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ②：1,324.3人(全道平均)からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値(H26:1,324.3人(常勤換算後))が全国値(1,026.7人)を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 看護師等養成所の専任教員のキャリア(新任、中堅)に応じた研修を実施し、専任教員の資質の向上、看護基礎教育の充実を図る。 ○ 病院以外の特定の分野に係る実習施設を対象とした、短期間の実習指導者講習会を実施し、実習指導者の確保を図る。 ○ 医療機関等の看護管理者に対し、看護管理機能の向上のための研修を実施し、看護管理者の資質の向上を図る。 ○ 専任教員等の養成確保のために、看護教員養成講習会未受講者の教員並びに実習施設の保健師助産師看護師への研修実施による専任教員と実習指導者の確保・資質の向上 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 専任教員と実習指導者の確保と資質の向上を目標とする。 <ul style="list-style-type: none"> ・看護教員養成講習会 1回 40人 ・実習指導者講習会 1回 200人 						
アウトカムとアウトプットの関連	○ 看護師等養成所の看護教員並びに実習施設における実習指導者の養成・確保により看護師等養成所での基礎教育の充実が図られることで、質の高い看護師の養成・確保につながり、人口10万対看護職員数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	31,236千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	6,913千円	
金		基 道 計	国		14,752千円	民	7,839千円
			道		7,376千円		うち受託事業等(再掲)
			計		22,128千円		
その他		9,108千円	7,839千円				
備考	H28事業規模(H27以前交付分を含めた基金充当額) 24,831千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.30 (医療分)】 専門分野看護師育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,288千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道、民間事業者						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療の高度化・専門化の進展、在宅療養者の増加等により変化する道民の医療ニーズに対応するため、特定の看護分野における質の高い看護を実践できる認定看護師を育成することが必要。 ○ がんになっても安心して暮らせる社会を構築することが必要。 						
	アウトカム指標：○人口10万対看護職員数の増加 ○75歳未満がん年齢調整死亡率の20%の減少 男 ㊦：110.2 → ㊧：105.7以下 女 ㊦：69.7 → ㊧：55.3以下						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特定の看護分野において、質の高い看護を実践できる認定看護師を育成する教育機関を支援する。 ○ がんの治療に係る後遺症であるリンパ浮腫の治療やセルフケアの技能の向上を図るための研修会等を開催し、医療従事者等の資質の向上を図る。 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特定の看護分野において、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成を促進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・皮膚・排泄ケアコース 1回 (6カ月間程度) 受講者 20人 ・感染管理コース 1回 (6カ月間程度) 受講者 20人 ・認知症看護コース 1回 (6カ月間程度) 受講者 20人 ○ リンパ浮腫の治療やセルフケアの技能向上を図る研修会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者等研修会 2回 受講者 80人 						
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特定の看護分野における熟練した看護技術と知識を用いた水準の高い看護を看護実践できる看護師の育成が図られることで、人口10万対看護職員数の増加を図る。 ○ 医療従事者等の後遺症に対する知識や技能の向上により、がん患者の生活の質の向上が図られ、75歳未満がん年齢調整死亡率の20%減少の進捗に寄与する。 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		5,288千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公	981千円
		基金	国	3,525千円			民
			道	1,763千円		うち受託事業等(再掲)	
			計	5,288千円			
		その他	0千円	0千円			
備考	H28事業規模 (H27以前交付分を含めた基金充当額) 7,900千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.31 (医療分)】 助産師外来実践能力向上研修支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,001千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道助産師会						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>産科医師の不足や産科医療機関の集約化などにより、安全・安心で快適な出産を保障できる体制の整備が課題となっているところであり、助産師外来に携わる助産師の実践能力の向上が必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ㊸：1,324.3人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 研修内容は助産師実践能力習熟段階に対応した教育内容を含む研修事業を開催する。 ○ 助産師外来開設に向けた意識向上やネットワークづくりを推進するため、報告会を開催する。 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 助産師外来実践能力向上研修（8日間、20人程度） ○ 助産師外来実践能力向上研修事業結果報告会（1回） 						
アウトカムとアウトプットの関連	○ 助産師外来における実践能力の向上を図り、質の高い助産師が確保されることで、人口10万対看護職員数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	2,001千円	基金充当額（国費）における公民の別	公	0千円	
基金		国	道		1,334千円	民	1,334千円
			計		667千円		うち受託事業等(再掲)
		その他	2,001千円		1,334千円		
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.32(医療分)】 看護職員養成施設運営支援事業			【総事業費(計画期間の総額)】 2,751,461千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	看護職員養成機関						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員就業数は不足している状況にあり、特に地域病院等での確保が困難な状況にあることから、看護職員を養成する施設の安定的な経営に図り、看護職員の養成・確保を推進することが必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ㊸：1,324.3人(全道平均)からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値(H26:1,324.3人(常勤換算後))が全国値(1,026.7人)を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>						
事業の内容	○ 民間(公的3団体、26法人)の看護師等養成所の運営費に対し補助することにより、看護職員の養成を促進する。						
アウトプット指標	○ 看護師[3年課程] 20施設(1学年定員 990人) ○ 看護師[2年課程] 6施設(1学年定員 290人) ○ 准看護師 9施設(1学年定員 418人)						
アウトカムとアウトプットの関連	○ 看護師等養成所の安定的な経営を図り、看護職員の養成・確保を図ることで、人口10万対看護職員数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	2,751,461千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	0千円	
基金		国	道		341,212千円	民	341,212千円
			計		511,818千円		うち受託事業等(再掲)
		その他	2,239,643千円		0千円		
備考		H28事業規模(H27以前交付分を含めた基金充当額) 556,536千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.33(医療分)】 地域看護職員就業促進事業			【総事業費(計画期間の総額)】 22,410千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道看護協会						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員就業数は不足している状況にあり、特に地域病院等での確保が困難な状況にあることから、これに対応するため未就業看護職員等の再就業について、取り組むことが必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ㊸：1,324.3人(全道平均)からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値(H26:1,324.3人(常勤換算後))が全国値(1,026.7人)を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 離職看護職員相談事業 看護職員の届出制により把握した情報を活用し、ナースセンターから離職中の看護師等に対して積極的にアプローチし、求職者となるよう働きかける。 ○ 地域応援看護師確保対策事業 看護職員確保に向け、都市部から看護職員不足地域の医療機関等へ(短期)就業斡旋する仕組みをつくる。 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 離職看護職員再就業者数 107人(H28.3.31現在) ○ 離職看護職員届出数 1,208人(H28.3.31現在) ○ 地域応援ナース登録者数 6人(H28.3.31現在) 						
アウトカムとアウトプットの関連	○ 離職した看護職員の届出制度の普及や地域応援ナースの登録が促進されることで、未就業看護職員の再就業につながり、人口10万対看護職員数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	22,410千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	0千円	
金		基	国		14,940千円	民	14,940千円
			道		7,470千円		うち受託事業等(再掲)
			計		22,410千円		
その他		0千円	14,940千円				
備考	H28事業規模(H27以前交付分を含めた基金充当額) 23,396千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.34 (医療分)】 地域看護人材育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 619千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地方の病院や中小規模の病院では看護職員の確保に苦慮している状況にあることから、高校生などの若い世代に対し、看護師志望の意識醸成を図り、将来地域を担う人材を育成することが必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ㊦：1,324.3人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>						
事業の内容	○ 高校生等の若い世代に対し看護に関するセミナーを実施し、看護に関する知識や興味を持たせ、看護師志望の意識醸成を図り、将来地域の看護を担う人材の育成を図る。						
アウトプット指標	○ 将来地域の看護を担う人材の育成 ・高校生等を対象としたセミナーの開催 2回 各50人						
アウトカムとアウトプットの関連	○ 高校生等を対象とした看護に関するセミナーを開催することで、学生の意識醸成が図られ、将来看護師としての就業につながり、人口10万対看護職員数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	619千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	412千円	
基 金		国 道	国		412千円	民	0千円
			道		207千円		うち受託事業等(再掲)
		計	619千円		0千円		
その他		0千円					
備考	H28事業規模 (H27以前交付分を含めた基金充当額) 940千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.35 (医療分)】 現任教育体制整備支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 16,686千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	北海道自治体病院協議会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>小規模病院等における看護実践能力や看護技術の向上については、研修機会に恵まれず、現任教育体制の整備に課題があり、小規模病院において、離職防止や就業定着を図る上で、多様な現任教育への対応が必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ⑳：1,324.3人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>					
事業の内容	○現任教育体制整備支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 看護技術強化支援体制の整備 小規模病院等看護職員現任教育体制検討会の開催 ○認定看護師等コンサルテーション <ul style="list-style-type: none"> 小規模病院等の抱える看護課題について、認定看護師等による技術習得のための直接的支援等を実施 					
アウトプット指標	○ 小規模病院等看護支援センターにおける相談対応 842件 ○ 小規模病院等看護職員実践能力向上等研修会 46回					
アウトカムとアウトプットの関連	○ 小規模病院等における現任教育研修を充実させることで、看護職員の離職防止や就業定着につながり、人口10万対看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	16,686千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	0千円
基金		国	11,124千円		民	11,124千円
		道	5,562千円			うち受託事業等(再掲)
		計	16,686千円			
その他		0千円	11,124千円			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.36 (医療分)】 看護師等養成所整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,503,376千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	医療機関、看護師養成所					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員就業数は不足している状況にあり、特に地域病院等での確保が困難な状況にあることから、道内の看護職員の充足に向け、看護師等養成所の設置が必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ㊦：1,324.3人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>					
事業の内容	<p>○ 看護師等養成所の施設整備及び設備整備に対して支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設整備 2施設 ・設備整備 1施設 					
アウトプット指標	<p>○ 施設整備 2施設</p> <p>○ 設備整備 1施設</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	○ 看護師等養成所を整備し、看護職員を養成することで、地域の看護職員の充足を図り、人口10万対看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	6,503,376千円	基金充当額（国費）における公民の別	公	0千円
基金		国	99,614千円		民	99,614千円
		道	49,808千円			うち受託事業等(再掲)
		計	149,422千円			
その他		6,353,954千円	0千円			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.37(医療分)】 看護師宿舎等施設整備事業			【総事業費(計画期間の総額)】 123,648千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	医療機関						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域病院等において看護職員の確保が困難な状況にあることから、就業定着、離職防止を図るため、働きやすい環境を整えることが必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ㊸：1,324.3人(全道平均)からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値(H26:1,324.3人(常勤換算後))が全国値(1,026.7人)を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>						
事業の内容	○ 看護師の勤務環境改善のため、看護師詰め所等の施設整備に対し補助を行い、看護職員の離職防止・就業定着を図る。						
アウトプット指標	○ 施設整備 2施設						
アウトカムとアウトプットの関連	○ 看護師寄宿舍等の施設を整備し、看護師が働きやすい環境に改善することにより、看護職員の離職防止と就業定着が促進されることで、人口10万対看護職員数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費	123,648千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	0千円	
基 金		国 道	国		12,242千円	民	12,242千円
			道		6,121千円		うち受託事業等(再掲)
		計	18,363千円				
その他		105,285千円	0千円				
備考	H28事業規模(H27以前交付分を含めた基金充当額) 19,245千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.38 (医療分)】 歯科衛生士養成所施設設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 99,638千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	学校法人						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	十勝圏域での歯科衛生士の確保が困難。 アウトカム指標：十勝圏域の就業歯科衛生士数の増加 (㊟：301人)						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 歯科衛生士養成所施設整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科衛生士養成所の新築、増改築に要する経費に対し助成 ○ 歯科衛生士養成所設備整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科衛生士養成所の新設に伴い必要となる標本、模型及び教育用機械器具の購入費に対し助成 						
アウトプット指標	○ 施設整備 1施設 ※歯科衛生士養成施設の開設圏域の増加 (三次医療圏域：4圏域→5圏域)						
アウトカムとアウトプットの関連	十勝圏域に歯科衛生士養成施設を開設することにより、十勝圏域で就業する歯科衛生士が増加し、全道単位での就業歯科衛生士の地域偏在が解消される。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費	99,638千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	0千円	
基 金		国 道	国		14,946千円	民	14,946千円
			道		7,473千円		うち受託事業等(再掲)
		計	22,419千円				
その他		77,219千円	0千円				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.39 (医療分)】 地域薬剤師確保推進事業 [薬剤師登録派遣事業]			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,807千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業実施主体	北海道薬剤師会							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築には在宅患者に対する服薬指導等を行う薬局の役割が重要であり、業務を行うためには地域における薬剤師の確保が必要。</p> <p>アウトカム指標値：全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ㊸：163.6人 → ㊹：170.0人</p>							
事業の内容	<p>○ 北海道における地域包括ケア体制の構築を促進するため、未就業女性薬剤師等の復職支援事業を実施し、地域包括ケア体制の拠点となる病院や薬局における薬剤師を確保する。</p> <p>○ 北海道における地域包括ケア体制の構築を促進するため、薬剤師バンクを活用した就業斡旋及び派遣事業を実施し、地域包括ケア体制の拠点となる病院や薬局における薬剤師を確保する。</p>							
アウトプット指標	<p>○ 職業斡旋薬剤師数 12人 (求職登録 100人、求人登録200施設)</p> <p>○ 薬剤師派遣カ所数 3カ所 (延べ日数 90日)</p>							
アウトカムとアウトプットの関連	薬剤師の職業斡旋や派遣の体制が構築されれば、道内の薬局や医療機関等に従事する薬剤師の増加が見込まれ、地域包括ケア体制の構築が促進される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費	3,807千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	0千円		
金		基	国		2,538千円	民	うち受託事業等(再掲)	2,538千円
			道		1,269千円			
		計	3,807千円					
額		その他	0千円		0千円			
備考	H28事業規模 (H27以前交付分を含めた基金充当額) 11,734千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.40 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 11,832千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道 (委託)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>厳しい勤務環境におかれている医療従事者が健康で安心して働ける勤務環境の整備を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数 (人口10万人あたり) を全国平均値まで増加 ㊸：230.2人 → ㊹：233.6人</p>						
事業の内容	○ 医療機関における勤務環境改善の自主的な取組を支援するため、医療勤務環境改善支援センターを設置し、研修会の実施や相談業務を行う。						
アウトプット指標	○ 研修会 (5回) ○ 相談対応 (月平均17件) ○ 勤務環境改善計画策定支援医療機関数 (22件) ○ 医療機関取組状況等調査 (対象：道内全病院・診療所)						
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関の勤務環境の改善が図られることにより、医師数の増を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費	11,832千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	0千円	
基 金		国 道	国		7,888千円	民	7,888千円
			道		3,944千円		うち受託事業等(再掲)
		計	11,832千円				
その他		0千円			7,888千円		
備考	H28事業規模 (H27以前交付分を含めた基金充当額) 15,226千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.41(医療分)】 子育て看護職員等就業定着支援事業			【総事業費(計画期間の総額)】 784,253千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	医療機関						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員などの医療機関に勤務する職員が働きながらも子育てしやすい環境を整備し、看護職員の就業促進と離職防止を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ㊸：1,324.3人(全道平均)からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値(H26:1,324.3人(常勤換算後))が全国値(1,026.7人)を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>						
事業の内容	○ 看護職員等の勤務の特殊性(3交替制勤務等、24時間体制)に鑑み、医療機関に勤務する職員の乳幼児の保育を行う事業(病院内保育所運営事業)に対し、その運営費の一部(保育士等の人件費等)について補助を行い、子どもをもつ看護職員・女性医師をはじめとする医療従事者の離職防止及び再就業を促進させる。						
アウトプット指標	○ 支援施設数 155施設						
アウトカムとアウトプットの関連	○ 医療機関で院内保育所を設置し、看護職員等の子育てしやすい環境の整備により、看護職員の離職防止と再就業が促進されることで、人口10万対看護職員数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	784,253千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	40,570千円	
基金		国	道		231,896千円	民	191,326千円
			計		115,949千円		うち受託事業等(再掲)
		その他	347,845千円		0千円		
その他		436,408千円					
備考	H28事業規模(H27以前交付分を含めた基金充当額) 362,567千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.42(医療分)】 病院内保育所施設整備事業			【総事業費(計画期間の総額)】 719千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	医療機関						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員などの医療機関に勤務する職員が働きながらも子育てしやすい環境を整備し、看護職員の就業促進と離職防止を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ㊸：1,324.3人(全道平均)からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値(H26:1,324.3人(常勤換算後))が全国値(1,026.7人)を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>						
事業の内容	○ 病院内保育所の施設整備に対して支援する。						
アウトプット指標	○ 施設整備 1施設						
アウトカムとアウトプットの関連	○ 医療機関で院内保育所を設置し、看護職員等の子育てしやすい環境の整備により、看護職員の離職防止と再就業が促進されることで、人口10万対看護職員数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費	719千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	158千円	
基 金		国 道	国		158千円	民	0千円
			道		79千円		うち受託事業等(再掲)
		計	237千円		0千円		
その他		482千円	0千円				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.43(医療分)】 医師事務作業補助者導入支援事業			【総事業費(計画期間の総額)】 8,172千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業実施主体	医療機関							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>厳しい勤務環境におかれている医療従事者が健康で安心して働ける勤務環境の整備を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人あたり)を全国平均値まで増加 ㊦：230.2人 → ㊧：233.6人</p>							
事業の内容	○ 勤務医の業務負担を軽減するため、医師事務作業補助者を配置した医療機関を支援する。							
アウトプット指標	○ 医師事務作業補助者の配置(11人:7医療機関)							
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関に医師事務作業補助者を導入して、勤務医の業務負担が軽減され勤務環境の改善が図られることにより、医師数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費	8,172千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	0千円		
金		基	国		3,632千円	民	うち受託事業等(再掲)	3,632千円
			道		1,816千円			
		計	5,448千円					
額		その他	2,724千円		0千円			
備考	H28事業規模(H27以前交付分を含めた基金充当額) 16,500千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.44（医療分）】 小児救急電話相談事業			【総事業費（計画期間の総額）】 22,711千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室								
事業実施主体	北海道								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子化・核家族化と女性の社会進出に伴う保護者の子育てに関する知識不足による時間外診療の増加、二次救急医療機関を受診する軽症患者集中の緩和を図ることが必要。								
	アウトカム指標：小児外来患者の受診率の減 ㉓：5.5% → ㉔：3.7%								
事業の内容	○ 夜間における子どもの急な病気やけがなどの際に、適切な助言を受けられる電話相談体制を整備し、毎日19時～翌8時の間、相談センターの看護師が症状に応じた適切なアドバイスをを行い、必要に応じて医師が対応にあたる。								
アウトプット指標	○小児人口に対する電話相談件数の割合（%） （電話相談件数÷小児人口（15歳未満）） ※小児人口＝住民基本台帳人口1月1日現在 小児救急電話相談件数割合前年度から0.05%増の1.68%								
アウトカムとアウトプットの関連	より多くの道民に北海道の小児救急電話相談事業を周知し、小児救急電話相談件数を増加させることで、第二次・三次救急医療機関への軽症患者集中の緩和及び小児科医師の負担軽減、診療を受ける必要のない患者・保護者の受診負担軽減が図られる。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費	22,711千円		基金充当額 （国費）に おける 公民の別	公	8,175千円		
		基 金	国	15,140千円			民	6,965千円	
			道	7,571千円		うち受託事業等（再掲）		6,965千円	
			計	22,711千円					
		その他	0千円						
備考	H28事業規模（H27以前交付分を含めた基金充当額） 24,817千円								

3 計画に基づき実施する事業

(2) 介護分

事業区分3：介護施設等の整備に関する事業

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																																												
事業名	【No.45 (介護分)】 介護サービス提供基盤等整備事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,634,635千円																																										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室																																												
事業実施主体	市町村、民間事業者																																												
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日																																												
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域において、安心して生活できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る。 アウトカム指標値：整備される地域密着型特別養護老人ホームの定員数 (200床)																																												
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> <th></th> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td></td> <td>223床 (8施設)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td></td> <td>13施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td></td> <td>13施設</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td></td> <td>3施設</td> </tr> <tr> <td>複合型サービス事業所 (看護小規模多機能型居宅介護事業所)</td> <td></td> <td>1施設</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td></td> <td>1施設</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td></td> <td>1施設</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設</td> <td></td> <td>0施設</td> </tr> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 56施設 ③既存施設等の改修に対しての支援 6施設</p>				整備予定施設等			地域密着型特別養護老人ホーム		223床 (8施設)	認知症高齢者グループホーム		13施設	小規模多機能型居宅介護事業所		13施設	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所		3施設	複合型サービス事業所 (看護小規模多機能型居宅介護事業所)		1施設	認知症対応型デイサービスセンター		1施設	地域包括支援センター		1施設	施設内保育施設		0施設														
整備予定施設等																																													
地域密着型特別養護老人ホーム		223床 (8施設)																																											
認知症高齢者グループホーム		13施設																																											
小規模多機能型居宅介護事業所		13施設																																											
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所		3施設																																											
複合型サービス事業所 (看護小規模多機能型居宅介護事業所)		1施設																																											
認知症対応型デイサービスセンター		1施設																																											
地域包括支援センター		1施設																																											
施設内保育施設		0施設																																											
アウトプット指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>サービスの種類</th> <th></th> <th>H25</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護</td> <td>(人/月)</td> <td>669</td> <td>3,187</td> </tr> <tr> <td>夜間対応型訪問介護</td> <td>(人/月)</td> <td>309</td> <td>312</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型通所介護</td> <td>(回/月)</td> <td>21,979</td> <td>25,092</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護</td> <td>(人/月)</td> <td>3,871</td> <td>5,591</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>(人)</td> <td>14,215</td> <td>15,458</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特定施設入居者生活介護</td> <td>(人)</td> <td>645</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護</td> <td>(人)</td> <td>1,778</td> <td>2,565</td> </tr> <tr> <td>複合型サービス (看護小規模多機能型居宅介護)</td> <td>(人/月)</td> <td>199</td> <td>797</td> </tr> </tbody> </table> <p>※第6期北海道介護保険事業支援計画で定めるサービス量の見込み数。</p>				サービスの種類		H25	H28	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/月)	669	3,187	夜間対応型訪問介護	(人/月)	309	312	認知症対応型通所介護	(回/月)	21,979	25,092	小規模多機能型居宅介護	(人/月)	3,871	5,591	認知症高齢者グループホーム	(人)	14,215	15,458	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人)	645	770	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(人)	1,778	2,565	複合型サービス (看護小規模多機能型居宅介護)	(人/月)	199	797					
サービスの種類		H25	H28																																										
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/月)	669	3,187																																										
夜間対応型訪問介護	(人/月)	309	312																																										
認知症対応型通所介護	(回/月)	21,979	25,092																																										
小規模多機能型居宅介護	(人/月)	3,871	5,591																																										
認知症高齢者グループホーム	(人)	14,215	15,458																																										
地域密着型特定施設入居者生活介護	(人)	645	770																																										
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(人)	1,778	2,565																																										
複合型サービス (看護小規模多機能型居宅介護)	(人/月)	199	797																																										
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型特別養護老人ホームをはじめとする地域密着型サービス施設等の定員数を増とする。																																												
事業に要する費用の額	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業内容</th> <th rowspan="2">総事業費 (A+B+C)</th> <th colspan="2">基金</th> <th rowspan="2">その他 (C)</th> </tr> <tr> <th>国 (A)</th> <th>道 (B)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①地域密着型サービス施設等の整備</td> <td>1,391,851千円</td> <td>927,901千円</td> <td>463,950千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>②施設等の開設・設置に必要な経費</td> <td>886,452千円</td> <td>590,968千円</td> <td>295,484千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>③既存施設等の改修</td> <td>260,689千円</td> <td>173,793千円</td> <td>86,896千円</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <tr> <td rowspan="5">金額</td> <td>総事業費</td> <td>2,634,635千円</td> <td rowspan="5">基金充当額 (国費) における 公民の別</td> <td>公</td> <td>36,167千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">基金</td> <td>国</td> <td>1,756,423千円</td> <td rowspan="3">民</td> <td>1,720,256千円</td> </tr> <tr> <td>道</td> <td>878,212千円</td> <td rowspan="2">うち受託事業等 (再掲)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,634,635千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </table>				事業内容	総事業費 (A+B+C)	基金		その他 (C)	国 (A)	道 (B)	①地域密着型サービス施設等の整備	1,391,851千円	927,901千円	463,950千円	千円	②施設等の開設・設置に必要な経費	886,452千円	590,968千円	295,484千円	千円	③既存施設等の改修	260,689千円	173,793千円	86,896千円	千円	金額	総事業費	2,634,635千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	36,167千円	基金	国	1,756,423千円	民	1,720,256千円	道	878,212千円	うち受託事業等 (再掲)	計	2,634,635千円	その他	千円	千円
事業内容	総事業費 (A+B+C)	基金		その他 (C)																																									
		国 (A)	道 (B)																																										
①地域密着型サービス施設等の整備	1,391,851千円	927,901千円	463,950千円	千円																																									
②施設等の開設・設置に必要な経費	886,452千円	590,968千円	295,484千円	千円																																									
③既存施設等の改修	260,689千円	173,793千円	86,896千円	千円																																									
金額	総事業費	2,634,635千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	36,167千円																																								
	基金	国		1,756,423千円	民	1,720,256千円																																							
		道		878,212千円		うち受託事業等 (再掲)																																							
		計		2,634,635千円																																									
	その他	千円		千円																																									
備考	H28事業規模 (H27交付分を含めた基金充当額) 3,684,093千円																																												

事業区分 5 : 介護従事者の確保に関する事業

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)						
事業名	【No.46 (介護分)】 介護従事者定着支援事業 (介護従事者確保推進協議会) ※協議会設置等 ※認証評価制度実施事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 104千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護人材確保の円滑かつ効率的な実施のためには、行政機関のみならず、関係団体等との連携・協働体制の構築が必要。</p> <p>アウトカム指標：第6期介護保険事業支援計画における介護人材需給推計を踏まえた人材の確保 (平成29年度末の需給ギャップ700人の改善)</p>						
事業の内容	<p>○ 介護人材確保に関する雇用・福祉・教育分野の行政機関、介護事業所団体や職能団体等で構成する「北海道介護人材確保対策推進協議会」を設置し、これら関係機関のネットワークを最大限活用する中で、総合的に人材確保対策を推進する。</p> <p>○ 人材育成等に取り組む優良な事業所の認証評価制度の導入については協議会において検討を進める。</p>						
アウトプット指標	<p>○ 協議会の開催 (3回)</p> <p>○ 協議会において、関係団体等の意見や協議を踏まえ、認証・評価制度導入の是非について検討する。</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	協議会を開催し、関係機関のネットワークを最大限活用しながら、総合的な人材確保対策の推進に取り組むことにより、介護職員の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	104千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公	69千円	
金		基	国		69千円	民	千円
			道		35千円		うち受託事業等(再掲)
		計	104千円		千円		
額		その他	千円				
備考	H28事業規模 (H27交付分を含めた基金充当額) 1,351千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No.47 (介護分)】 介護のしごと魅力アップ推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 41,599千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	介護福祉士養成施設等						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護に対するマイナスイメージ等を払拭するためには、介護の仕事のイメージアップ活動等を通じて、若年層等への正しい理解の促進を図ることが必要。						
	アウトカム指標：事業参加者数 (延べ4,000人)						
事業の内容	○ 介護福祉士等養成施設又はその他知事が適当と認める団体が、中高校生、高齢者や主婦層等の一般の方を対象として、介護事業所等での就業体験や現役職員との意見交換等により、介護の仕事のイメージアップや正しい理解の促進を図る事業を実施する場合、一定額を補助する。						
アウトプット指標	○ 補助事業者数 (23団体)						
アウトカムとアウトプットの関連	補助事業者が実施するイメージアップ等の活動により、参加者の介護に対するイメージアップや正しい理解の促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		41,599千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公	千円
		基金	国	27,733千円		民	27,733千円
			道	13,866千円			うち受託事業等(再掲)
			計	41,599千円			
		その他		千円		千円	
備考	H28事業規模 (H27交付分を含めた基金充当額) 46,000千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業								
事業名	【No.48 (介護分)】 次世代の担い手育成推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,242千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室								
事業実施主体	北海道								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、将来を担う世代に対して早い段階から介護に関する理解を深め、興味・関心を高めること必要。								
	アウトカム指標：参加児童・生徒数 (延べ3,000人)								
事業の内容	○ 小・中学校等に、介護に関する有識者等をアドバイザーとして派遣し、講習会や体験学習等の授業を行うことで、若年層の段階からの介護に関する理解を深め、興味・関心を高めることにより、将来の介護分野を担う人材としての育成を図る。								
アウトプット指標	○ アドバイザー派遣学校数 (45校)								
アウトカムとアウトプットの関連	小・中学校等で講習会や体験学習等の授業を行うことにより、参加児童への介護に関する理解等の促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費	1,242千円		基金充当額 (国費) における公民の別	公	828千円		
		基金	国	828千円		民	千円		
			道	414千円			うち受託事業等(再掲)	千円	
			計	1,242千円				千円	
		その他	千円						
備考	H28事業規模 (H27交付分を含めた基金充当額) 3,121千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.49 (介護分)】 介護のしごと普及啓発事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 20,379千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業実施主体	北海道 (事業者へ委託)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、若年層だけではなく、介護サービスを必要としない高齢者や出産・子育て等で離職している主婦層など幅広い層に介護に関する理解を促進し、介護分野への参入を促すことが必要。							
	アウトカム指標：参加者数500人							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者や主婦層等に対して、介護職にあるマイナスイメージを払拭し、その重要性について理解を促進する講演会等の介護普及啓発イベントを開催する。 ○ 介護の人材確保に係るポスター、リーフレットを作成し、展示を行うと共に関係機関や公共施設等に配布、幅広く広報を実施する。 ○ 高齢者や主婦層など、未就労者を対象に、実際の介護の職場を見学し、理解を深める職場見学等の実施する。 							
アウトプット指標	○ 普及啓発イベント等の実施 (札幌会場及び地方3会場にて実施)							
アウトカムとアウトプットとの関連	普及啓発イベントを実施することにより、イベント参加者の介護に関する理解促進やマイナスイメージの払拭を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		20,379千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公 民	千円	
		基金	国	13,586千円				13,586千円
			道	6,793千円				
			計	20,379千円				
		その他	千円	うち受託事業等(再掲)				13,586千円
備考	H28事業規模 (H27交付分を含めた基金充当額) 20,473千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業						
事業名	【No.50 (介護分)】 職場体験事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 10,284千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道 (社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の早期離職を防止のためには、職場を直接体験できる機会の提供し、就職希望者が抱く介護職場のイメージと実際の介護職場のギャップを解消することが必要。						
	アウトカム指標：職場体験によりイメージが変わった参加者50%						
事業の内容	○ 介護の仕事に関心がある者に対し、職場の様子やサービス内容等を直接知ることができる機会を提供する。						
アウトプット指標	○ 職場体験者数 (150人)						
アウトカムとアウトプットとの関連	実際の職場を体験することにより、参加者が抱く介護職場のイメージと実際の介護職場のギャップの解消を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	10,284千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公	千円	
		基金	国			6,856千円	民
			道		3,428千円	うち受託事業等(再掲)	
			計		10,284千円		
		その他	千円				
備考	H28事業規模 (H27交付分を含めた基金充当額) 10,284千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業						
事業名	【No.5 1 (介護分)】介護予防・生活支援サービス等充実支援事業 (住民主体の活動の充実・アクティブシニアの活躍支援)			【総事業費 (計画期間の総額)】 14,735千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道、北海道社会福祉協議会						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	支援する側とされる側という画一的な関係性ではなく、サービスを利用しながら地域とのつながりを維持する。						
	アウトカム指標：要介護認定率の減少						
事業の内容	○ 住民主体の通いの場や生活支援サービスなどの自発的な活動が継続的に拡大するよう、プロジェクトチームを設置し、通いの場を立ち上げる戦略策定会議や特別養護老人ホーム等による研修の実施など、広域的な支援を行う。また、生活支援サービスを提供する多様な主体の養成として、アクティブシニアと呼ばれる元気で活力のある高齢者向けのセミナーを開催し、ネットワークを構築するなど、広域的な支援を行う。						
アウトプット指標	○ 住民主体の通いの場の構築数 1か所×8市町村 = 8か所 ○ 住民主体の生活支援の構築数 1か所×14か所 = 14か所 ○ 高齢者向けのセミナー 参加人数 150人/所×14か所=2,100人						
アウトカムとアウトプットとの関連	住民主体の通いの場等が増加することで、地域の高齢者の介護予防が図られ、要介護認定率の減少を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		14,735千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公	793千円
		基金	国	9,823千円			民
			道	4,912千円		うち受託事業等(再掲)	
			計	14,735千円			
		その他	0千円	9,030千円			
備考	H28事業規模 (H27交付分を含めた基金充当額) 15,065千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業								
事業名	【No.5 2 (介護分)】 介護未経験者に対する研修支援事業 ※介護技能習得支援事業 (補助) ※障がい者介護技能習得支援事業 (委託)			【総事業費 (計画期間の総額)】 27,375千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室								
事業実施主体	介護職員初任者研修指定事業者、北海道 (事業者に委託)								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の参入を促進するためには、資格の取得等により介護分野への就職を円滑なものとする必要がある。								
	アウトカム指標：研修修了者の80%の介護分野での就業								
事業の内容	○ 介護職員初任者研修指定事業者が福祉人材センター・バンクに求職登録している者の受講費用を減免した際、その減免分を補助する。 ○ 介護分野で就労を希望する障がい者の初任者研修受講費用を支援するとともに、障害者就業・生活支援センター等と連携し就業及び定着を支援する。								
アウトプット指標	○ 初任者研修修了者 (300人) ○ 障がい者の初任者研修修了者 (60人)								
アウトカムとアウトプットとの関連	福祉人材センター・バンク及び障害者就業・生活支援センター等の支援により、初任者研修修了者の介護分野での就業を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費	27,375千円		基金充当額 (国費) における公民の別	公	0千円		
		基金	国	18,250千円		民	18,250千円		
			道	9,125千円			うち受託事業等 (再掲)	9,250千円	
			計	27,375千円					
		その他	千円						
備考	H28事業規模 27,375千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.53 (介護分)】 福祉人材センター運営事業費 (福祉・介護人材マッチング機能等強化事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 40,666千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道 (社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、従来の福祉人材センターの就労斡旋業務に加えて、求職者ニーズに合わせた職場紹介やフォローアップ相談などのマッチング機能を強化することが必要。						
	アウトカム指標：紹介就職数 (135人)						
事業の内容	○ 介護に係る合同就職説明会を実施するほか、キャリア支援専門員の介護事業所や学校等の訪問による求人・求職開拓、ハローワークでの出張相談など、就業ニーズに応じた職場紹介や就職後のフォローアップを実施する。						
アウトプット指標	○ 合同就職説明会の実施 (7回)						
アウトカムとアウトプットとの関連	合同就職説明会の実施やキャリア支援専門員の活動を通じてマッチング機能を強化することにより、紹介就職数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	40,666千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公	0千円	
		基金	国		27,111千円	民	27,111千円
			道		13,555千円		うち受託事業等(再掲)
			計		40,666千円		
		その他	千円		27,111千円		
備考	H28事業規模 (H27交付分を含めた基金充当額) 40,666千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.54 (介護分)】 キャリアパス支援研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 48,225千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	介護事業所等						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の資質を向上するためには、多様なニーズに応じた研修を開催することが必要。						
	アウトカム指標：研修会参加者数 (21,000人)						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 就業中の介護従事者等のキャリア形成を促進するとともに資質向上を図るため、各種研修に係る費用を補助する。 ・介護サービス従事者の資格取得や知識技術力のレベルアップのための研修 ・チームリーダー・初任者等の指導的立場としての視点や技術等を習得するための研修 ・その他人材の定着支援に資する研修 						
アウトプット指標	○ 研修会の実施 (300回)						
アウトカムとアウトプットとの関連	多様なニーズに応じた研修の実施により、研修参加者の資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	48,225千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公	0千円	
		基金	国		32,150千円	民	32,150千円
			道		16,075千円		うち受託事業等(再掲)
			計		48,225千円		
		その他	千円		千円		
備考	H28事業規模 (H27交付分を含めた基金充当額) 63,900千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業(その1)						
事業名	【No.55(介護分)】 介護職員等のたん吸引等研修事業			【総事業費(計画期間の総額)】 30,236千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道(一部委託)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	○ 高齢者等が地域で自立した生活を営めるよう、医療、介護、生活支援サービス等が切れ目なく提供される体制を整えるためには、介護福祉士や一定の教育を受けた介護職員等によるたんの吸引等の実施が必要。						
	アウトカム指標：認定特定行為業務従事者認定証交付数 450人						
事業の内容	○ 特別養護老人ホームや在宅等において、適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことのできる介護職員等を養成するための研修等を一部委託して実施する。						
アウトプット指標	○ 実習指導者事前講習 20人/所×4か所=80人 ○ 都道府県研修・実習 75人/所×6か所=450人						
アウトカムとアウトプットの関連	○ 介護職員等のたん吸引等研修事業を実施することにより、認定特定行為業務従事者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	30,236千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	553千円	
		基金	国		20,158千円	民	19,605千円
			道		10,079千円		うち受託事業等(再掲)
			計		30,236千円		
		その他	0千円		19,605千円		
備考	H28事業規模(H27交付分を含めた基金充当額) 30,413千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その1)						
事業名	【No.56 (介護分)】 介護関係職員医療連携支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 15,464千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道、介護保険事業所						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医療ケアが必要な高齢者の増加に対応するため、介護関係職員が医療に関する知識を深め、事業所全体のケアの資質向上を図ることが必要。						
	アウトカム指標：医療に関する知識を習得した介護関係職員の増加						
事業の内容	介護保険事業所が、医療的知識を持ち、介護ケアの質の向上を目指すために、自主的にテーマを決めて取り組む研修事業に対して一部補助する。						
アウトプット指標	事業所数 50事業所						
アウトカムとアウトプットの関連	介護関係職員が医療に関する知識を習得し、質の高いケアが提供出来るよう研修を実施し、介護関係職員の資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	15,464千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公	2,184千円	
		基金	国		10,309千円	民	8,125千円
			道		5,155千円		うち受託事業等(再掲)
			計		15,464千円		
		その他	0千円		0千円		
備考	H28事業規模 (H27交付分を含めた基金充当額) 22,837千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その3)						
事業名	【No.57 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業 (初任介護支援専門員OJT事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,109千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道 (一部委託)						
事業の期間	平成28年6月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	質の高いケアマネジメントが求められているが、小規模事業所では人材育成の体制が不十分な現状がある。介護支援専門員が相互研鑽し、資質向上を図る体制づくりが必要。 アウトカム指標：ケアマネジメントに必要な知識・技能を習得した介護支援専門員の増加						
事業の内容	小規模の居宅介護支援事業所等において、OJTの機会が十分ではない介護支援専門員に対し、地域の主任介護支援専門員がサポート・同行して、指導・支援を行う研修を一部委託する。						
アウトプット指標	○ 初回集合研修 10人×8圏域=80人 ○ 同行型実地指導 10人×8圏域=80人 (一人につき4回) ○ 最終日集合研修 10人×8圏域=80人						
アウトカムとアウトプットの関連	質の高いケアマネジメントに必要な知識・技能を習得するために計画的に研修を実施し、業務に必要な知識・技能を習得した介護支援専門員の人材育成を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	8,109千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公	956千円	
		基金	国		5,406千円	民	4,450千円
			道		2,703千円		うち受託事業等(再掲)
			計		8,109千円		
		その他	0千円		0千円		
備考	H28事業規模 (H27交付分を含めた基金充当額) 8,109千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業						
事業名	【No.58 (介護分)】 実務者研修支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,455千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	○ 介護事業者等						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の資質の向上やキャリアパス形成を促進するためには、実務者研修を受講できる職場の体制が必要。						
	アウトカム指標：実務者研修の受講者数 (25人)						
事業の内容	○ 介護事業者等が現任職員に実務者研修を受講させるため、代替職員を新たに雇用した場合、その雇用に要する人件費等を助成する。						
アウトプット指標	○ 補助事業者数 (14事業者)						
アウトカムとアウトプットとの関連	実務者研修を受講するための職場の体制を支援することにより、実務者研修の受講者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,455千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公	0千円
		基金	国	2,303千円			民
			道	1,152千円		うち受託事業等(再掲)	
			計	3,455千円			
		その他	千円	0千円			
備考	H28事業規模 (H27交付分を含めた基金充当額) 7,980千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業						
事業名	【No.59 (介護分)】 福祉人材センター運営事業費 (潜在的有資格者等再就業促進事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,003千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道 (社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、潜在的有資格者等の掘り起こしが必要。						
	アウトカム指標：講習会参加者数 (250人)						
事業の内容	○ 潜在的有資格者等に対する就労意欲の喚起や再就業を支援するための講習会等を実施する。						
アウトプット指標	○ 就職希望者に対する就職支援講習会 実施回数 (2回) ○ 潜在的有資格者の再就職支援講習会 実施回数 (6回)						
アウトカムとアウトプットとの関連	就職支援講習会及び再就職支援講習会を実施することにより、潜在有資格者等の掘り起こしを図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		1,003千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	0千円
		基 金	国	669千円			民
			道	334千円		うち受託事業等(再掲)	
			計	1,003千円			
	その他	千円	669千円				
備考	H28事業規模 (H27交付分を含めた基金充当額) 1,003千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.60 (介護分)】 認知症対策等総合支援事業 (開設者・管理者・計画作成担当者・介護指導者フォローアップ研修)			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,714千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道 (一部委託)、札幌市 (補助)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築することが必要。						
	アウトカム指標：必要な知識を身につけた介護サービス事業所の管理者等の増加。						
事業の内容	○ 介護サービス事業所の管理者等に対して、必要な知識や技術などを修得するための研修を委託して実施するとともに、札幌市には補助する。						
アウトプット指標	○ 開設者 道：30人/回×3回=90人 ○ 管理者 道：60人/回×4回=240人 ○ 計画作成担当者 道：40人/回×4回=160人 ○ 介護指導者フォローアップ 道：2人、札幌市：2人 介護指導者新カリキュラム対応フォローアップ研修 道：38人、札幌市：29人						
アウトカムとアウトプットの関連	業務を遂行する上で必要となる基礎的な知識・技術と、それを実践する際の考え方等を身につけるための研修を計画的に実施することにより、認知症介護に携わる介護人材の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		4,714千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公	1,059千円
		基金	国	3,143千円			民
			道	1,571千円		うち受託事業等(再掲)	
			計	4,714千円			
		その他	0千円	2,084千円			
備考	H28事業規模 (H27交付分を含めた基金充当額) 4,714千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.61 (介護分)】 認知症対策等総合支援事業 (かかりつけ医・看護職員・サポート医・病院の医療従事者 研修、サポート医等フォローアップ研修、初期集中支援チ ーム員等研修、認知症地域支援推進員ネットワーク会議)			【総事業費 (計画期間の総額)】 12,078千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	北海道 (一部委託)、札幌市 (補助)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築することが必要。 アウトカム指標：適切な認知症診断の知識・技術等を習得したかかりつけ医等の増加。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ かかりつけ医、看護職員及び病院勤務の医療従事者が適切な認知症診断の知識・技術等を習得するとともに、かかりつけ医への助言その他の支援を行う認知症サポート医の養成を一部委託して実施するとともに、札幌市には補助する。 ○ 認知症サポート医のネットワークの形成及び認知症に関する最新かつ実用的な知識を取得するための研修を委託して実施するとともに、札幌市には補助する。 ○ 認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員に対して必要な知識や技術を習得するための研修等を一部委託して実施する 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ○ かかりつけ医 道：100人/回×1回=100人 札幌市：100人/回×1回=100人 ○ 看護職員 道：100人/回×2回=200人 ○ サポート医 道：10人、札幌市：7人 ○ 医療従事者 道：100人/所×1か所=100人 札幌市：200人/所×1か所=200人 ○ フォローアップ研修 道：174人/所×1か所=174人 200人/所×1か所=200人 札幌市：100人/所×1か所=100人 ○ 初期集中支援チーム員研修 61人 ○ 認知症地域支援推進員ネットワーク会議 14か所：計179人 1か所：179人 					
アウトカムとアウトプットの関連	かかりつけ医、看護職員及び病院勤務の医療従事者が適切な認知症診断の知識・技術等を習得するための研修等を計画的に実施することにより、認知症を理解し適切な対応ができる人材の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金	総事業費	12,078千円	基金充当額 (国費)による お金の別	公	3,078千円
	金	国	8,052千円		民	4,974千円
		道	4,026千円			うち受託事業等(再掲)
		計	12,078千円			
	その他	0千円			4,974千円	
備考	H28事業規模 (H27交付分を含めた基金充当額) 17,398千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.62(介護分)】 地域包括支援センター機能充実事業 (センター職員研修及び地域ケア会議立ち上げ支援・地域ケア会議活動支援)			【総事業費(計画期間の総額)】 23,762千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道(一部社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	新しい総合事業への対応や、地域ケア会議の実施方法の定着や持続的な会議運営体制の構築及び各市町村の地域課題の把握及び検討の手法の確立が必要。						
	アウトカム指標値：地域ケア会議に求められている5つの機能を全て完備している市町村数						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広域的な支援として、センター職員の資質の向上を図るため、当該職員を対象とした研修を一部委託して実施する。 ○ 市町村において実施される地域ケア会議について、全道への普及、定着を図ること等を目的として、補助する。 ○ 地域ケア会議の運営等への助言指導を行う人材の派遣などを行い、市町村のさらなる地域包括ケアの推進を図る事業を実施する。 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ○ センター職員研修 受講者数 50人/所×14カ所=700人 ○ 地域ケア会議立ち上げ支援事業(市町村事業) 14市町村補助 ○ 地域ケア会議活動支援事業(道事業) 広域支援員、専門職の派遣：14カ所×13回/年=182回 広域的な地域ケア会議開催：14カ所×2回/年=28回 						
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括支援センターの機能強化や地域ケア会議に関して市町村への支援を行うことで、地域ケア会議開催の課題を解消する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		23,762千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	10,137千円
		基金	国	15,841千円			
			道	7,921千円			
			計	23,762千円		うち受託事業等(再掲)	
		その他	0千円	5,704千円			
備考	H28事業規模(H27交付分を含めた基金充当額) 28,510千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.63(介護分)】介護予防・生活支援サービス等充実支援事業(多様なサービスの構築とネットワーク化)			【総事業費(計画期間の総額)】 4,322千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	全市町村において、生活支援体制整備事業の実施が義務づけられた。						
	アウトカム指標：生活支援体制整備事業の実施市町村数 (平成30年4月1日までに全市町村で実施)						
事業の内容	○ 市町村が生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等の取組を行うことができるよう研修等を実施する。						
アウトプット指標	○ コーディネーター研修 294人(日常生活圏域) ○ コーディネーター意見交換会 294人(日常生活圏域) ○ 生活支援体制市町村支援 3市町村×3回×14か所=126回						
アウトカムとアウトプット	生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等の研修等を実施することで、生活支援体制整備事業の実施市町村数を増とする。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		4,322千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	2,881千円
		基金	国	2,881千円		民	0千円
			道	1,441千円			うち受託事業等(再掲)
			計	4,322千円			
		その他		0千円		0千円	
備考	H28事業規模(H27交付分を含めた基金充当額) 6,223千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.64 (介護分)】 権利擁護人材育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 65,025千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道 (委託)、市町村 (補助)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築することが必要。						
	アウトカム指標：認知症高齢者等の権利擁護を図ることを目的とした、市民後見人の増加。						
事業の内容	○ 介護サービスの利用援助等の支援を行う「生活支援員」及び身上監護等の支援を行う「市民後見人」の養成研修の実施や、権利擁護活動を安定的かつ適正に実施するための支援体制の構築などに係る市町村の取組みに補助するとともに、フォローアップ研修で活用する実践事例集の作成及び普及を一部委託して実施する。						
アウトプット指標	○ 権利擁護人材養成事業 (市町村事業) 300人 ○ フォローアップ研修プログラム説明会 (道事業) = 300人						
アウトカムとアウトプットの関連	身上監護等の支援を行う市民後見人等の養成研修を実施することにより、認知症高齢者等の権利擁護に携わる人材の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	65,025千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公	42,548千円	
		基金	国		43,350千円	民	802千円
			道		21,675千円		うち受託事業等(再掲)
			計		65,025千円		
		その他	0千円		802千円		
備考	H28事業規模 (H27交付分を含めた基金充当額) 65,025千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者育成事業						
事業名	【No.65 (介護分)】地域リハビリテーション指導者育成等事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,914千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道 (委託)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	新たに要介護状態等になる高齢者を減らすため、地域における介護予防の取組を強化する必要がある。						
	アウトカム指標：要介護者数 287,184人 (H25)						
事業の内容	○ リハビリテーション専門職等が市町村の地域ケア会議や介護予防等事業の指導に関する知識と技術を習得できるよう研修等を委託して実施する。						
アウトプット指標	研修に参加するリハビリテーション専門職数 950人						
アウトカムとアウトプットの関連	研修を受講したリハビリテーション専門職の地域ケア会議や介護予防事業への参画により、市町村の効果的な介護予防事業が推進され、新たに要介護状態となる高齢者の減少が期待できる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		6,914千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公	260千円
		基金	国	4,609千円		民	4,349千円
			道	2,305千円			うち受託事業等(再掲)
			計	6,914千円			
		その他	千円	4,349千円			
備考	H28事業規模 (H27交付分を含めた基金充当額) 7,316千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	【No.66 (介護分)】 介護従事者定着支援事業 (労働環境改善支援事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 13,342千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室								
事業実施主体	北海道 (公益財団法人介護労働安定センターに委託)								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、就業中の介護職員の離職防止及び職場定着に向けた職場環境の改善が必要。								
	アウトカム指標：社会保険労務士による支援事業所数 30件								
事業の内容	○ 労務管理や職場環境改善に係る専門員を配置し、介護事業所等への訪問や電話等による相談支援を実施するとともに、管理者等を対象とした雇用管理改善に関するセミナー等を開催する。								
アウトプット指標	○ 労働環境改善等支援専門員の相談対応件数 (200回)								
アウトカムとアウトプットとの関連	環境改善等支援専門員の相談対応で、より専門的な支援が必要な事業所に対して、社会保険労務士による職場環境の改善を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費	13,342千円		基金充当額 (国費) における公民の別	公	千円		
		基金	国	8,895千円			民	8,895千円	
			道	4,447千円		うち受託事業等(再掲)		8,895千円	
			計	13,342千円					
		その他	千円						
備考	H28事業規模 (H27交付分を含めた基金充当額) 13,508千円								

別紙 1

**平成 2 7 年度北海道計画に関する
事後評価
(医療分)**

**平成 2 8 年 9 月
北 海 道**

1 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った

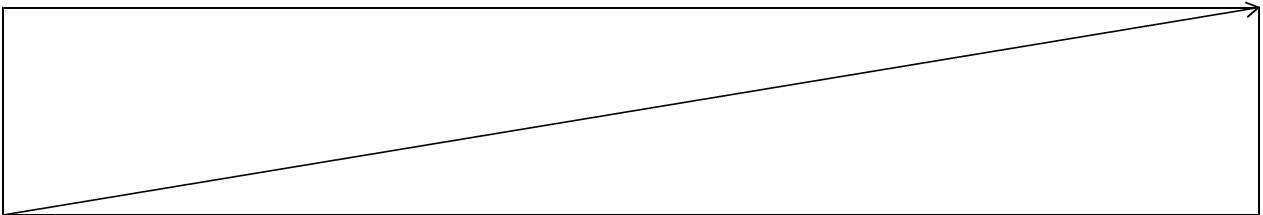
平成28年8月30日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

行わなかった

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。

なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。



2 目標の達成状況

平成27年度北海道計画に規定する目標及び平成27年度終了時における目標の達成状況については、次のとおりです。

■北海道全体（目標）

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」では、本道においては、患者数が多く、かつ死因の上位を占めるなどの理由から、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病の4つの生活習慣病に、近年患者数が急増しており住民に広く関わる疾患である精神疾患を加えた5疾病と、地域医療の確保において重要な課題となっている5事業（救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療（小児救急を含む））に、超高齢社会を迎え多くの道民が自宅など住み慣れた環境での療養を望んでいることから、在宅医療を加え、5疾病・5事業及び在宅医療それぞれの医療連携体制の構築を図ることとしています。

また、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、次のとおり目標を定めており、本計画による基金も活用しながら、これらの達成を目指します。

[が ん]

指標名(単位)		現状値	目標値	現状値の出典
75歳未満のがん年齢調整死亡率(人口10万対)	男性	110.2	105.7以下	平成26年度 厚生労働省人口動態統計
	女性	69.7	55.3以下	
喫煙率(%)	(男性)	27.6 (39.2)	12.0以下	平成25年度 国民生活基礎調査
	(女性)	(17.8)		
がん検診受診率(%)※	《参考値》		40.0以上	平成25年度 国民生活基礎調査 (乳がん、子宮頸がんは調査日から過去2年、その他は過去1年以内に受診した者の状況)
	肺がん	32.3		
	胃がん	33.5		
	大腸がん	30.5		
	乳がん	31.5	50.0以上	
	子宮頸がん	33.1		

※:「北海道がん対策推進計画」に準拠

[脳卒中]

指標名(単位)		現状値	目標値	現状値の出典
特定健康診査実施率(%)		36.4	69.0	平成25年度特定健康診査実施報告データ(厚生労働省提供)
脳血管疾患年齢調整死亡率(人口10万対)	男性	47.1	43.4	平成22年度厚生労働省人口動態統計特殊報告(全国参考値) 平成22年度年齢調整死亡率 男性:49.5 女性:26.9
	女性	25.2	24.2	
地域連携クリティカルパス導入第二次医療圏数(医療圏)		16	21	平成28年度 北海道保健福祉部調べ

[急性心筋梗塞]

指標名(単位)		現状値	目標値	現状値の出典
特定健康診査実施率(%)		36.4	69.0	平成25年度特定健康診査実施報告データ(厚生労働省提供)
急性心筋梗塞年齢調整死亡率(人口10万対)	男性	21.5	20.0	平成22年度厚生労働省人口動態統計特殊報告(全国参考値) 平成22年度年齢調整死亡率 男性:20.4 女性:8.4
	女性	9.2	8.7	
地域連携クリティカルパス導入第二次医療圏数(医療圏)		13	21	平成28年度 北海道保健福祉部調べ

[糖尿病]

指標名(単位)		現状値	目標値	現状値の出典
特定健康診査実施率(%)		36.4	69.0	平成25年度特定健康診査実施報告データ(厚生労働省提供)
糖尿病が強く疑われる者※の割合(%) (40歳から74歳)	男性	14.8	17.3	平成23年度 健康づくり道民調査
	女性	7.1	8.1	
糖尿病性腎症による新規人工透析導入患者数(人)		701	795	(社)日本透析医学会調べ 平成26年度わが国の慢性透析療法の概況
地域連携クリティカルパス導入第二次医療圏数(医療圏)		15	21	平成28年度 北海道保健福祉部調べ

※:「糖尿病が強く疑われる者」:ヘモグロビンA1c値(JDS値(日本糖尿病学会値))が6.1%以上、または 医療機関や健診で糖尿病と言われたことがある者

[精神疾患]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
入院後3か月時点の退院等※	(平成24年6月) 59.4%	(平成29年6月) 64.0%	平成24年度 厚生労働省精神保健福祉資料
入院後1年時点の退院等※	(平成24年6月) 85.3%	(平成29年6月) 91.0%	
長期在院者数の削減率※	(平成24年6月) 11,834人	(平成29年6月) 18%削減	
認知症疾患医療センター(地域型)の整備圏域数	8	8	北海道保健福祉部事業実績

※:「北海道障がい計画」で設定した目標値を用いる項目は、計画間の整合性を図り、平成29年度を目標年次としつつ、平成30年度以降の目標値は達成状況を考慮し、別途設定。

[救急医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
在宅当番医制等初期救急医療の確保市町村割合(%)	100.0	100.0	北海道保健福祉部調べ (平成28年4月調査)
病院群輪番制の実施 第二次医療圏数(医療圏)	21	21	
救命救急センターの整備	6	6	
ドクターヘリの導入 (通常運航圏の拡大)	4機体制 (道央・道北・道東・ 道南の4機で 全道をカバー)	未整備圏域 の解消	
救急法等講習会の実施 第二次医療圏数(医療圏)	21	21	
救急自動車による搬送時間が1時間以上の救急患者割合(%)	8.2	全国平均(10.0) 以下を維持	

[災害医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
災害拠点病院整備 第二次医療圏数(医療圏)	21	21	北海道保健福祉部調べ (平成27年1月調査)
北海道DMAT指定医療機関整備 第二次医療機関数(医療圏)	21	21	
災害拠点病院における 防災マニュアル整備率(%)	87.9	100.0	
災害拠点病院における 耐震化整備率(%)	87.9	100.0	
病院におけるEMIS登録率(%)	78.7	100.0	

[へき地医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
無医地区数(地区)	89	100	平成26年度 無医地区等調査
へき地医療拠点病院(か所)	19	19	平成27年度 へき地医療現況調査

[周産期医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
総合周産期センター(指定)の整備 第三次医療圏数(医療圏)	4	6	北海道周産期医療体制整備計画
地域周産期センターの整備 第二次医療圏数(医療圏)	21	21	
助産師外来の開設 第二次医療圏数(医療圏)	11(29)	21(24)	平成27年度 北海道保健福祉部調べ

※:助産師外来の()数字は、設置済みの圏域数

[小児医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
小児二次救急医療体制が確保されている 第二次医療圏数(医療圏)	21	21	北海道保健福祉部調べ (平成28年1月現在)
小児科医療の重点化病院を選定する 第二次医療圏数(医療圏)	18	20 (札幌圏除く)	小児科医療の重点化計画
小児科医療を行う医師数 (小児人口1万人対)	16.1	17.0	平成26年 厚生労働省 「医師・歯科医師・薬剤師調査」

[在宅医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
在宅医療を実施する医療機関割合(%)	34.6	38.1	平成26年 医療施設調査
機能強化型の在宅療養支援診療所※1 または病院※2が設置されている第二次 医療圏数(医療圏)	11	21	北海道厚生局 施設基準等届出受理医療機関名簿 (平成28年4月1日現在)

※1:「特定診療科の施設基準等及びその届出に関する手続きの取り扱いについて」(平成28年3月4日保医発第0304第2号厚生労働省保険局医療課長通知)(以下、「通知」という。別添1の「第9」の1の(1)及び(2)に規定する在宅療養支援診療所をいう。)

※2:通知別添1の「第14の2」の1の(1)及び(2)に規定する在宅療養支援病院をいう。

[歯科保健医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
歯科保健センター整備数※	6	6	平成27年度 保健福祉部調べ
80歳で20本以上の歯を 有する人の割合(%)※	27.3	35.0	平成23年度 道民歯科保健実態調査
むし歯のない3歳児の割合(%)※	80.9	85.0	平成26年度 乳幼児歯科健康診査結果

※:「北海道歯科保健医療推進計画」に準拠

■北海道全体（達成状況）

1) 目標の主な達成状況

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

- | | |
|--------------------------|-----------|
| ・ 患者情報共有ネットワークの構築 | 1 市町村 |
| ・ 遠隔医療（TVカンファレンスシステム）の導入 | 2 施設 |
| ・ 急性期病床から回復期病床への転換 | 3 施設、107床 |

居宅等における医療の提供に関する事業

- | | |
|---------------------|-----------|
| ・ 在宅医を中心とするグループ制の運営 | 7 グループ |
| ・ 小児等在宅医療連携拠点の設置 | 1 カ所 |
| ・ 在宅歯科医療連携室の設置 | 3 カ所（1カ増） |

医療従事者の確保に関する事業

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| ・ ドクターバンク事業による医師の紹介等 | 常勤16人、短期支援3,639日 |
| ・ 地域医療を担う青少年育成事業の実施 | 3 カ所 |
| ・ 地域医療支援センターからの医師派遣 | 11 人 |
| ・ 医師養成確保修学資金の新規貸付 | 32 人 |
| ・ 地域枠医師（修学資金貸付者）の地域勤務 | 7 人 |
| ・ 緊急臨時的医師派遣事業による医師派遣 | 2,853日 |
| ・ 救急勤務医手当の支給 | 32施設、835人 |
| ・ 災害医療従事者（DMAT隊員）の養成 | 30 人 |
| ・ 女性医師等の相談窓口の設置 | 4 カ所 |
| ・ 新人看護職員の臨床実践能力向上研修 | 147施設 |
| ・ 助産師外来実践能力向上研修 | 21 人 |
| ・ 看護師等養成所の運営支援 | 33施設 |
| ・ 未就業看護職員の届出者数 | 1,208人 |
| ・ 看護人材の確保（高校生等へのセミナー） | 11 人（看護師養成施設等への進学者数） |
| ・ 薬剤師バンクによる薬剤師の斡旋等 | 3 人 |
| ・ 医療勤務環境改善支援センターの運営 | 研修会5回 |
| ・ 病院内保育所への運営支援 | 155施設 |
| ・ 医師事務作業補助者の導入支援 | 8 医療機関 |
| ・ 小児救急電話相談事業の相談件数割合 | 1.63% |

2) 見 解

平成27年度は、病床機能転換に対する支援件数（回復期病床への転換数）は少なかったが、地域包括ケアシステムを構築するための在宅医療等の仕組みづくりや、従前から国庫補助事業として実施している事業の実施により、医療従事者の確保が一定程度進んだ。

なお、病床機能転換に対する支援については、「地域医療構想」策定前である平成28年度においても、明らかに不足が見込まれる病床機能への転換については支援していく。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南渡島 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、南渡島医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度

③達成状況

- 1) 目標の達成状況
- 2) 見解
- 3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成28年度計画における関連目標の記載ページ：P27)
- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、南渡島医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■南檜山 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、南檜山医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、南檜山医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■北渡島檜山 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、北渡島檜山医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、北渡島檜山医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■札幌 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、札幌医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、札幌医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■後志 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、後志医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、後志医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■南空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、南空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、南空知医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■中空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、中空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、中空知医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■北空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、北空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、北空知医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■西胆振 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、西胆振医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、西胆振医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■東胆振 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、東胆振医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、東胆振医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■日高 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、日高医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、日高医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■上川中部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、上川中部医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、上川中部医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■上川北部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、上川北部医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、上川北部医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■富良野 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、富良野医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、富良野医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■留萌 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、留萌医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、留萌医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■宗谷 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、宗谷各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、宗谷医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■北網 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、北網医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、北網医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■遠紋 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、遠紋医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、遠紋医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■十勝 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、十勝医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、十勝医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■釧路 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、釧路医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、釧路医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■根室 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、根室医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、根室医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

3 事業の実施状況

(1) 医療分

- 事業区分 1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設
又は設備の整備に関する事業
- 事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業
- 事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	【No.1】 患者情報共有ネットワーク構築事業	総事業費 (H27交付)	211,381千円 (0千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>質の高い医療提供体制及び地域包括ケアシステムの構築を図るためには、医療機関や関係機関等、地域全体で患者を診る・支える体制が必要。</p> <p>アウトカム指標：医療施設における全道の平均病床利用率を全国平均値まで増加 ㊦：80.1% → 80.3%</p>		
事業の内容 (当初計画)	<p>○ 病病・病診間又は薬局、介護施設等が医療・介護情報に関する情報を共有し、地域全体で患者を診る・支えるための患者情報共有ネットワークを構築する。</p> <p>○ 津波被害など災害が発生した場合でも、電子化されたカルテ情報を活用して診療を継続するために、防災上安全な地域に設置された外部サーバに情報をバックアップするための整備を行う。</p>		
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>○ 市町村単位等におけるネットワーク構築数の増加 (1市町村以上)</p> <p>○ 二次医療圏単位におけるネットワーク構築数の増加 (1圏域以上)</p> <p>○ 既存ネットワークの公開型医療機関の増加 (上記を含め40医療機関)</p>		
アウトプット指標 (達成値)	<p>○ 市町村単位等におけるネットワーク構築数 (1市町村増加)</p> <p>○ 二次医療圏単位におけるネットワーク構築には至らなかった</p> <p>○ 既存ネットワークの公開型医療機関 (10医療機関増加 (上記含む))</p>		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかつた 病院報告 (H27) の結果が公表されていないため 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 地域全体で患者を診る・支えるための患者情報共有ネットワークが構築されたことにより、患者が医療と介護を切れ目なく受給できるような体制の整備が図られた。 また、災害が発生した場合でも、電子化されたカルテ情報を活用して診療を継続できる体制が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 公開型医療機関が増加することにより、地域の診療所や介護施設など関係機関のネットワークへの参加が促進された。</p>		
その他 (基金充当額)	H26年度交付分～ 107,557千円 H27年度交付分～ 0千円		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	【No.2】 遠隔医療促進モデル事業	総事業費 (H27交付分)	16,744千円 (0千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	限られた医療資源を有効に活用し、また、広域分散型の北海道の地域特性を踏まえて医療提供体制の再構築を図るためには、医療機関相互の連携が不可欠。 アウトカム指標：医療施設における全道の平均病床利用率を全国平均値まで増加 ㊦：80.1% → 80.3%		
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 遠隔TVカンファレンスシステムを整備することにより、都市部の専門医が遠隔地の医師に対し、診断画像などを含めながら対面で指導・助言を行うための連携基盤整備を行う。 ○ 地方から都市部の医療機関へ移送・搬送された患者の家族に対し、連携する地方医療機関内で、都市部の専門医から治療方針等の説明が可能となり、患者家族の負担軽減にも繋がる。 ○ これらを有効に機能させるため、都市部の専門医が存在する支援側医療機関に対し、遠隔地の医師に対して指導・助言に要した時間について、逸失利益相当経費として支援する。 		
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療機関の設備整備 [支援をする側] (3施設) ○ " [支援を受ける側] (8施設) 		
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療機関の設備整備 [支援をする側] (2施設) ○ " [支援を受ける側] (6施設) 		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 病院報告 (H27) の結果が公表されていないため 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 都市部の専門医が遠隔地の医師へ遠隔TVカンファレンスシステムを利用し指導・助言を行うための整備が進んだ。</p> <p>(2) 事業の効率性 先進事例が出来ることにより、今後の医療機関の自主的な取組につながる。</p>		
その他 (基金充当額)	H26年度交付分～ 8,113千円 H27年度交付分～ 0千円		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	【No.3】 がん診療施設設備整備事業	総事業費 (H27交付分)	98,677千円 (98,677千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	がんになっても安心して暮らせる社会の構築 アウトカム指標：75歳未満がん年齢調整死亡率の20%の減少 男 ㊦：110.2 → ㊦：105.7以下 女 ㊦：69.7 → ㊦：55.3以下		
事業の内容 (当初計画)	○ がん診療施設として必要な診療等やがん専用病室の新築、増改築に要する工事費又は工事請負費に対し支援する。 ○ がん診療施設として必要ながんの医療機械及び臨床検査機器等の備品購入費に対し支援する。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○ 道内のがん診療施設・設備の充実を目指し、要望のあった施設に対し、支援する。 ・施設整備 1施設 ・設備整備 4施設		
アウトプット指標 (達成値)	○ 施設整備 1施設 ○ 設備整備 3施設		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 厚生労働省人口動態統計（H27）の結果が公表されていないため 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 がん診療に係る施設の増改築や、設備の導入（老朽更新）により、道内のがん医療の水準が確実に上がっている。 (2) 事業の効率性 事業の着手年度等を予め調整することが可能となるよう、事業者の要望を早期から把握し、効率的に実施している。		
その他 (基金充当額)	H27年度交付分～ 31,064千円		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業								
事業名	【No.4】 病床機能分化・連携促進基盤整備事業	総事業費 (H27交付)	47,451千円 (0千円)						
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室								
事業の実施主体	医療機関								
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了								
背景にある医療・介護ニーズ	<p>患者が病状に応じて適切な医療を将来にわたって持続的に受けられるようにするためには、病床の機能の分化及び連携を進めていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：医療施設における全道の平均病床利用率を全国平均値まで増加 ㊦：80.1% → 80.3%</p>								
事業の内容 (当初計画)	○ 急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において確保するため、病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備を行う。								
アウトプット指標 (当初の目標値)	○ 急性期から回復期など病床機能転換の整備 13医療機関								
アウトプット指標 (達成値)	○ 各地域で必要とされた回復期等の病床整備 3医療機関(急性期→回復期に転換 計107床) <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>・北渡島檜山</td> <td>40床</td> </tr> <tr> <td>・上川北部</td> <td>58床</td> </tr> <tr> <td>・釧路</td> <td>9床</td> </tr> </table>			・北渡島檜山	40床	・上川北部	58床	・釧路	9床
・北渡島檜山	40床								
・上川北部	58床								
・釧路	9床								
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 病院報告(H27)の結果が公表されていないため 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において確保するための病床の整備が進んだ。</p> <p>(2) 事業の効率性 病床転換の事例が増加することにより、バランスのとれた医療提供体制の構築に向けて、今後の医療機関の自主的な取組みの促進につながる。</p>								
その他 (基金充当額)	H26年度交付分～ 23,616千円 H27年度交付分～ 0千円								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.5】 在宅医療提供体制強化事業	総事業費 (H27交付分)	147,619千円 (118,658千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関、地区医師会、市町村		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスを提供できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。		
	アウトカム指標値：在宅医療を実施する医療機関の割合 ㊦：34.6% → ㊧：38.1%		
事業の内容 (当初計画)	<p>○ 「地域医療構想」の実現を図るとともに、市町村による「在宅医療・介護連携推進事業」の円滑な実施を支援するため、在宅医療提供体制を強化するための事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅医と在宅医療未経験医師によるグループを編成し、日常の診療時における指導・助言や定期的なカンファレンス・学習会を通じて、新たな在宅医を養成するとともに、急変時受入医療機関もグループに加え、受入病床の確保と医師の負担軽減を図る。 携帯型ECGなど医療機関が訪問診療の充実のために行う機器整備に対し支援。 訪問看護ST不足地域での設置など在宅医療の推進に取り組む市町村を支援。 		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○ 在宅医を中心とするグループ制の運営	→	20グループ
	○ 訪問診療用ポータブル検査機器等設備整備	→	10カ所
	○ 在宅医療の推進に資する市町村の取組	→	10カ所
アウトプット指標 (達成値)	○ 在宅医を中心とするグループ制の運営	→	7グループ
	○ 訪問診療用ポータブル検査機器等設備整備	→	69カ所
	○ 在宅医療の推進に資する市町村の取組	→	3カ所
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 厚生労働省人口動態統計（H27）の結果が公表されていないため 観察できた → 指標値：		
	<p>(1) 事業の有効性 新たな在宅医を養成するグループ制のほか、訪問診療用検査機器・訪問看護ステーションの整備を通じ在宅医療の提供体制が強化された。</p> <p>(2) 事業の効率性 グループの中心となる在宅医に指導役を依頼する手法のため、各地域での養成が可能であるとともに、訪問診療用の検査機器を整備することで、医師・患者双方の負担軽減につながった。</p>		
その他 (基金充当額)	H26年度交付分～	12,602千円	
	H27年度交付分～	51,631千円	計 64,233千円

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.6】 小児等在宅医療連携拠点事業	総事業費 (H27交付)	5,288千円 (5,288千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で医療的ケアを必要とする児等に対して、適切な医療・福祉・教育を提供できるよう在宅医療にかかる体制整備が必要。		
	アウトカム指標：医療的ケアを要する在宅重心児者の数 (基準年からの増加分+40人) ㉗：364人 → ㉘：404人		
事業の内容 (当初計画)	○ 医療・福祉・教育関係者への研修やカンファレンスを通じて、地域における小児在宅医療の担い手拡大と連携体制構築を図るほか、家族からの相談支援や道民への普及啓発などに取り組む医療機関を「小児等在宅医療連携拠点」として整備する。		
アウトプット 指標(当初の 目標値)	○ 小児等在宅医療連携拠点の設置 → 1ヵ所		
アウトプット 指標(達成値)	○ 小児等在宅医療連携拠点の設置 → 1ヵ所		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <u>観察できなかった</u> 厚生労働省人口動態統計(H27)の結果が公表されていないため 観察できた → 指標値：		
	(1) 事業の有効性 地域の医療機関への技術支援のほか、福祉・教育との連携体制構築や普及啓発を行うための拠点が整備された。 (2) 事業の効率性 拠点となる医療機関が、自ら地域に出向くことを重視して活動を行っている。		
その他 (基金充当額)	H27年度交付分～ 5,204千円		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.7】 家庭看護基盤整備事業	総事業費 (H27交付分)	1,673千円 (1,222千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>療養や介護を必要とする住民ニーズに対応するため、安心した在宅療養生活が継続できるよう、地域の医療機関や訪問看護ステーションに従事する看護職員等の技術の向上や連携の強化が必要</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増 ⑳：1,324.3人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>		
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 訪問看護推進協議会 訪問看護師に求められる能力・育成方法の明確化、訪問看護師の人材育成の体制整備に向けた検討を行う。 ○ 地域ケアサービス連携推進事業 在宅の健康問題を抱える住民への支援活動を充実させるとともに、サービス機関の広域連携を促進し、相談機能の強化を図る。 		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 訪問看護推進協議会	2回開催	
	○ 地域ケアサービス連携推進事業	26カ所で実施	
アウトプット指標（達成値）	○ 訪問看護推進協議会	1回開催	
	○ 地域ケアサービス連携推進事業	26カ所で実施	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <u>観察できなかった</u> 道が隔年で実施する「看護職員就業状況調査」は、H27は未実施 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業の実施により地域の医療機関、訪問看護ステーション等の連携のあり方について検討することができた。 ・ 各地域の課題に応じた在宅ケアサービス体制のあり方や医療と看護の連携に係る課題などを整理することができた。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模で人的に少ない訪問看護事業所の実状や、地域ごとの課題に応じた連携の推進について検討するため、医療圏域単位で開催し、効率的に実施できた。 		
その他（基金充当額）	H26年度交付分～	451千円	
	H27年度交付分～	1,222千円	計 1,673千円

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.8】 精神障がい者地域移行・地域定着促進事業	総事業費 (H27交付分)	48,800千円 (48,800千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>精神科長期入院患者の地域移行（退院促進）と、退院後の再入院を防ぐ地域定着の取り組みを推進することが必要。</p> <p>アウトカム指標：北海道障がい福祉計画（第4期）に掲げる指標の達成に資する。 ・長期在院者の削減率18%減（㉔→㉕） （㉔：11,834人（㉕：11,464人）→㉕：18%減）</p>		
事業の内容（当初計画）	<p>○ 地域移行（17拠点） 精神保健福祉法改正により、精神科病院において義務づけられた退院促進の取り組みに対する支援を行い、円滑な地域移行を図る。 ・精神科病院における退院支援委員会に対する参画等支援等</p>		
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>○ 地域移行・地域定着を促進するため、精神科病院や地域援助事業者等との連携・相談等を行う包括的な支援体制の構築を図る。 ・地域移行 17拠点</p>		
アウトプット指標（達成値）	<p>○ 17拠点に「精神障がい者地域生活支援センター」を整備（委託） [センターによる支援を実施した精神科長期入院患者48人のうち、退院者10人]</p>		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 国の精神保健福祉資料（630調査）について、H27年度調査結果が公表されていないため 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 精神障がい者地域生活支援センターによる支援で、10人の退院につながり、地域定着実現が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 精神障がい者地域生活支援センターを通じて、支援スタッフであるピアサポーターの育成・活用や精神科病院への支援を行うなど、精神障がい者の地域移行や地域定着を進める上での役割を担う地域の中心的な窓口として効率化が図られた。</p>		
その他（基金充当額）	H27年度交付分～ 48,800千円		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.9】 在宅歯科医療連携室整備事業	総事業費 (H27交付分)	20,725千円 (20,724千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>要介護高齢者は低栄養に陥りやすいことから在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能などの口腔機能の維持を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：低栄養状態（BMI 18.5以下）の高齢者の割合の増加の抑制（◎：5.0%）</p> <p>〔「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」（厚生労働省告示第430号）においては、高齢者の健康の目標項目の1つとして、「低栄養傾向（BMI 20以下）の高齢者の割合の増加の抑制」が設定されている。道では、この目標を参考に、在宅歯科医療の主たる対象が口腔機能が低下した要介護高齢者であることを踏まえ、低栄養状態の高齢者「BMI 18.5以下」の指標を独自に設定し、高齢化の進行に伴い当該高齢者割合の増加が見込まれることに対し、その抑制を目指す。（現状値 ◎：5.0%、次回調査：◎）〕</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 在宅歯科医療を推進するため、医科や介護等の他分野との連携を図るための窓口を設置し、道民や在宅歯科医療を必要とする要介護者・家族等のニーズに応え、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制を構築する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 在宅歯科医療連携室整備数 3圏域（十勝、釧路・根室圏域、道南圏域（H27新設）） ・ 多職種による連携調整会議の開催回数 6回		
アウトプット指標（達成値）	○ 在宅歯科医療連携室整備数 3圏域（十勝、釧路・根室圏域、道南圏域（H27新設）） ・ 相談件数 277件 （うち、専任相談員による事前訪問件数 202件） （うち、地域の歯科医療機関による訪問診療実施件数 136件） ・ 多職種による連携調整会議の開催回数 6回		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった 5年ごと実施の「健康づくり道民調査」の実施年ではないため（次回はH28実施） <input type="checkbox"/> 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 在宅歯科医療連携室の設置・運営により、圏域内の要介護者・家族等のニーズに応え、在宅歯科医療にスムーズに繋げることができるようになり、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制が整い始めた。</p> <p>(2) 事業の効率性 平成24年度から業務委託している北海道歯科医師会へ引き続き委託することにより在宅歯科医療の推進に効果的な事業の展開が図られた。</p>		
その他（基金充当額）	H26年度交付分～ 1千円 H27年度交付分～ 20,724千円 計 20,725千円		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.10】 歯科医療従事者認知症対応力向上研修事業	総事業費 (H27交付)	4,000千円 (4,000千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>要介護高齢者は低栄養に陥りやすいことから在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能などの口腔機能の維持を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：低栄養状態（BMI 18.5以下）の高齢者の割合の増加の抑制（③：5.0%）</p> <p>〔「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」（厚生労働省告示第430号）においては、高齢者の健康の目標項目の1つとして、「低栄養傾向（BMI 20以下）の高齢者の割合の増加の抑制」が設定されている。道では、この目標を参考に、在宅歯科医療の主たる対象が口腔機能が低下した要介護高齢者であることを踏まえ、低栄養状態の高齢者「BMI 18.5以下」の指標を独自に設定し、高齢化の進行に伴い当該高齢者割合の増加が見込まれることに対し、その抑制を目指す。（現状値 ③：5.0%、次回調査：④）〕</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 歯科医療従事者に対し、認知症等の要介護高齢者の在宅歯科医療に取り組む上で必要な、認知症患者やその家族を支援するための認知症ケアの原則等の基礎知識や歯科治療スキルを習得するための研修（歯科医療従事者認知症対応力向上研修会）を第二次医療圏単位で実施し、認知症等の要介護高齢者に対する歯科医療の確保および「在宅療養支援歯科診療所」の確保を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 7圏域での研修開催（南檜山、南空知、東胆振、上川北部、留萌、遠紋、十勝） ・ 受講者数 210人 （うち、在宅療養支援歯科診療所が無い南檜山、留萌、遠紋の受講者数 7人）		
アウトプット指標（達成値）	○ 7圏域で研修を開催（南渡島、南檜山、札幌、上川中部、北網、十勝、釧路） ・ 受講者数 315人 （うち、在宅療養支援歯科診療所が無い南檜山、留萌、遠紋の受講者数 9人）		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 5年ごと実施の「健康づくり道民調査」の実施年ではないため（次回はH28実施） 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 認知症サポート医や認知症介護指導者による講義を中心とした研修プログラムを展開したことにより、認知症等の要介護高齢者に対する在宅歯科医療に取り組む歯科医療従事者が、認知症の基礎知識やケアの原則等を効果的に習得できる体制が構築できた。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修会場や開催時期の調整においては、開催地域の郡市歯科医師会と密に連携を図ったため、多数の歯科医療従事者の参集があった。</p>		
その他（基金充当額）	H27年度交付分～ 4,000千円		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.11】 在宅歯科診療機器整備事業	総事業費 (H27交付)	33,373千円 (33,373千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>要介護高齢者は低栄養に陥りやすいことから在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能などの口腔機能の維持を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：低栄養状態（BMI 18.5以下）の高齢者の割合の増加の抑制（③：5.0%）</p> <p>〔「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」（厚生労働省告示第430号）においては、高齢者の健康の目標項目の1つとして、「低栄養傾向（BMI 20以下）の高齢者の割合の増加の抑制」が設定されている。道では、この目標を参考に、在宅歯科医療の主たる対象が口腔機能が低下した要介護高齢者であることを踏まえ、低栄養状態の高齢者「BMI 18.5以下」の指標を独自に設定し、高齢化の進行に伴い当該高齢者割合の増加が見込まれることに対し、その抑制を目指す。（現状値 ③：5.0%、次回調査：④）〕</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 地域における在宅療養を支える在宅歯科医療の提供体制が脆弱な地域の歯科医療機関に対し、在宅歯科医療に必要な診療機器を初度整備することにより、在宅要介護高齢者等への歯科医療提供体制の充実を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 在宅療養支援歯科診療所届出の空白圏域（3二次医療圏域：南檜山、留萌、遠紋）の解消 ・ 診療機器整備費補助対象施設数 23施設		
アウトプット指標（達成値）	○ 在宅療養支援歯科診療所届出の空白圏域を1圏域解消した（留萌圏域で新たに届出） ・ 診療機器整備費補助対象施設数 25施設 （在宅療養支援歯科診療所の届出数 9施設）※H28.7月末現在		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <u>観察できなかった</u> 5年ごと実施の「健康づくり道民調査」の実施年ではないため（次回はH28実施） 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 道が実施する歯科医療従事者認知症対応力向上研修を受講した歯科医師が勤務する歯科診療所を補助対象としたことから、認知症ケアの基礎知識を習得した歯科医療従事者が在宅歯科医療に取り組める体制の構築を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 在宅歯科医療の提供体制を効率的に充実させるため、補助事業者の選定にあたっては、在宅療養支援歯科診療所の届出が少ない地域を優先した。</p>		
その他（基金充当額）	H27年度交付分～ 16,215千円		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.12】 訪問薬剤管理指導実施体制整備促進事業	総事業費 (H27交付)	5,813千円 (5,813千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道薬剤師会		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増加が見込まれる在宅患者に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう、在宅医療に係る提供体制の強化が必要</p> <p>アウトカム指標値：在宅医療を実施する医療機関の割合 ⑳：34.6% → ㉑：38.1%</p>		
事業の内容 (当初計画)	<p>○ 入院から在宅医療への円滑な移行を推進するため、薬局が在宅患者への服薬管理を指導する、訪問薬剤管理指導の定着させるための事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 在宅医療研修等の開催 ・ 訪問薬剤管理指導の普及啓発 		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○ 在宅医療推進研修会への参加薬局 ○ 訪問薬剤管理指導実施薬局	650薬局 300施設	
アウトプット指標 (達成値)	○ 在宅医療推進研修会への参加薬局 ○ 訪問薬剤管理指導実施薬局	448薬局 調査中(平成28年末までに結果がでる予定)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 病院報告(H27)の結果が公表されていないため 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 在宅訪問薬剤管理指導を行うために具体的な業務の内容や必要な手続きに関する研修をすることで、実際の業務へ取りかかりやすくなっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 訪問薬剤管理指導の実施に興味を示す薬局が増加しており、研修の成果によるものと推測する。新たに開始する薬局や既に在宅を開始している薬局など対象を分けた研修を実施することにより効率性を高めた。</p>		
その他 (基金充当額)	H27年度交付分～ 5,813千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.13】 地域医師連携支援センター運営事業	総事業費 (H27交付)	47,141千円 (44,627千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、(公財)北海道地域医療振興財団		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道においては、医師の不足や地域偏在が極めて深刻な状況にあり、地域における医師の確保が喫緊の課題となっている。</p> <p>アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ⑳：230.2人 → ㉟：233.6人</p>		
事業の内容（当初計画）	<p>○ 医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うため、北海道庁内に「地域医師連携支援センター」を設置し、医師の地域偏在の解消を図る。</p> <p>・(公財)北海道地域医療振興財団が実施するドクターバンク事業への支援、地域医療を担う青少年育成事業の実施、医師不足状況等調査の実施、専門医師派遣事業の実施、指導医講習会の開催、北海道地域枠制度運営事業の実施、産科医・小児科医養成支援特別対策事業の実施、道外医師招聘等事業の実施、北海道医療対策協議会の運営</p>		
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>○ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋 [常勤8人、短期3,335日]</p> <p>○地域枠医師の地域勤務（卒後3年目） [7人]</p> <p>○地域医療を担う青少年育成事業の実施 [3カ所（244人程度）]</p> <p>○指導医講習会の開催 [1回（50人程度）]</p>		
アウトプット指標（達成値）	<p>○ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋 [常勤16人、短期3,639日]</p> <p>○地域枠医師の地域勤務（卒後3年目） [7人]</p> <p>○地域医療を担う青少年育成事業の実施 [3カ所（244人）]</p> <p>○指導医講習会の開催 [2回（57人）]</p>		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH27年度は未実施 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 北海道医師養成確保修学資金の借受者である札幌医大及び旭川医大の6年生（26人）に対して制度説明及び個人面談等を実施。3市町で実施した地域医療を担う青少年育成事業は、244人が参加。また、指導医講習会を北海道医師会等との共催により開催するなど、道内における医師の養成・確保対策等が円滑に推進された。</p> <p>(2) 事業の効率性 貸付者に対する制度説明等は、集団で説明を行った後に引き続き個人面談を行うなど実施回数の減に努め、指導医講習会等は北海道医師会等の協力を得て会場使用料等の経費の節約を図るなど、効率的執行が行われた。</p>		
その他（基金充当額）	<p>H26年度交付分～ 2,514千円</p> <p>H27年度交付分～ 44,627千円 計 47,141千円</p>		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.14】 地域医療支援センター運営事業	総事業費 (H27交付)	88,000千円 (72,000千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	旭川医科大学、北海道大学		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道においては、医師の不足や地域偏在が極めて深刻な状況にあり、地域における医師の確保が喫緊の課題となっている。</p> <p>アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 $\text{㉔} : 230.2人 \rightarrow \text{㉕} : 233.6人$</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 道内の医師不足地域に対して安定的に医師を派遣するため、医育大学と連携の上、地域医療支援センターを設置し、地域医療の確保を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 旭川医科大学地域医療支援センターからの医師派遣 [5人] ○ 北海道大学地域医療支援センターからの医師派遣 [6人]		
アウトプット指標（達成値）	○ 旭川医科大学地域医療支援センターからの医師派遣 [5人] ○ 北海道大学地域医療支援センターからの医師派遣 [6人]		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH27年度は未実施 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 道内における医師不足は極めて深刻な状況にあることから、地域医療支援センターからの医師派遣により、地域における常勤医の安定的な確保が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 道、医育大学、市町村及び医療関係団体で構成する北海道医療対策協議会にて一括調整を図り、効率的に医師派遣が行われた。</p>		
その他（基金充当額）	H26年度交付分～ 16,000千円 H27年度交付分～ 72,000千円 計 88,000千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.15】 北海道医師養成確保修学資金貸付事業	総事業費 (H27交付)	247,252千円 (245,876千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道においては、医師の不足や地域偏在が極めて深刻な状況にあり、地域における医師の確保が喫緊の課題となっている。</p> <p>アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ②⑥：230.2人 → ②⑦：233.6人</p> <p>※ 都市部の医療機関から、医師を派遣することにより、地域における医師を安定的に確保し、医師の地域偏在の改善を目指す。</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 卒業後一定期間道内の地域医療に従事することを条件に、道内の大学の医学部に入学した者に対して、知事が指定する公的医療機関に5年以上勤務した場合に返還免除となる修学資金を貸し付ける。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 「地域枠学生」への修学資金の貸付 ・札幌医科大学 [新規貸付者 15人（貸付者（在学中）の合計 86人）] ・旭川医科大学 [新規貸付者 17人（貸付者（在学中）の合計 98人）]		
アウトプット指標（達成値）	○ 「地域枠学生」への修学資金の貸付 ・札幌医科大学 [新規貸付者 15人（貸付者（在学中）の合計 86人）] ・旭川医科大学 [新規貸付者 17人（貸付者（在学中）の合計 98人）]		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH27年度は未実施 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 定員32人の貸付者を確保し、将来の地域医療を担う医師の養成が図られていると考える。 なお、平成27年度の新規貸付者については、順調にいくと平成33年度から2年間の初期臨床研修を経て、平成35年度から知事が指定する道内の公的医療機関での勤務を開始する。</p> <p>(2) 事業の効率性 各医育大学と連携し、地域枠学生に対する制度説明、個人面談等を集約して実施するなど、効率的な事業の実施が図られた。</p>		
その他（基金充当額）	H26年度交付分～	1,376千円	
	H27年度交付分～	245,876千円	計 247,252千円

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.16】 緊急臨時的医師派遣事業	総事業費 (H27交付)	100,211千円 (69,404千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、(特非)北海道病院協会		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題となっている。</p> <p>アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ②⑥：230.2人 → ②⑦：233.6人</p> <p>※ 都市部の医療機関から、医師を派遣することにより、地域における医師を安定的に確保し、医師の地域偏在の改善を目指す。</p>		
事業の内容(当初計画)	○ 地域の医療機関における深刻な医師不足の状況を踏まえ、北海道医師会や北海道病院協会等の関係団体の協力を得ながら、都市部の医療機関から医師確保の難しい地域の医療機関に、医師を派遣することにより、緊急臨時的な医師派遣の体制整備を行う。		
アウトプット指標(当初の目標値)	○ 緊急臨時的な医師派遣日数(延べ日数) [3,826日] ○ " 派遣先医療機関数 [38医療機関]		
アウトプット指標(達成値)	○ 緊急臨時的な医師派遣日数(延べ日数) [2,853日] ○ " 派遣先医療機関数 [44医療機関]		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH27年度は未実施 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 危機的な状況にある地域の医療機関への緊急・臨時的な医師の派遣により、医師不足が深刻な地域の医療提供体制の確保が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 本事業による医師派遣については、医療関係団体等で構成する運営委員会において、医師派遣を要請した医療機関の状況や地域における役割、当該地域の医療状況などを勘案して、派遣の緊急度や必要度などについて協議/検討し、派遣を決定している。</p>		
その他(基金充当額)	H26年度交付分～ 30,807千円 H27年度交付分～ 69,404千円 計 100,211千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.17】 地方・地域センター機能強化事業	総事業費 (H27交付分)	174,839千円 (174,839千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>道が、各圏域の中核的病院として指定している地方・地域センター病院については、地域医療構想においても、圏域の中核的役割を担うことが想定されていることから、圏域全体の医療機能を高める役割が求められている。</p> <p>アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ⑳：230.2人 → ㉟：233.6人</p>		
事業の内容（当初計画）	<p>○ 医療従事者派遣事業 センター病院が同一又は隣接医療圏域内に対し、医師、看護師、診療放射線技師、理学療法士、作業療法士等の派遣を行う。</p> <p>○ 研修会等開催事業 地域医療構想の中核的役割を担うセンター病院が、地域医療構想の推進方策検討等医療政策を含め、圏域全体の医療機能の向上のための研修会を開催する。 (道立を除く全センター病院で実施)</p>		
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>○ 医療従事者派遣 医師 10圏域、10病院（派遣回数：1,100回） 看護師等 10圏域、10病院（派遣回数：108回）</p> <p>○ 研修会等開催 18圏域、23病院</p>		
アウトプット指標（達成値）	<p>○ 医療従事者派遣 ・医師 9圏域、10病院（派遣回数：1,451回） ・看護師等 2圏域、2病院（派遣回数：50回）</p> <p>○ 研修会等開催 13圏域、14病院</p>		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 病院報告（H27）の結果が公表されていないため 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 センター病院において研修会が開催され、圏域内の医療従事者の知識や技術の向上に寄与し、圏域全体の医療機能の向上につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 それぞれの医療機関で開催していた同種の研修会を、1つのセンター病院が開催することで、研修会開催の効率化が図られた。</p>		
その他（基金充当額）	H27年度交付分～ 38,737千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業														
事業名	【No.18】 救急勤務医・産科医等確保支援事業	総事業費 (H27交付)	568,641千円 (417,907千円)												
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室														
事業の実施主体	医療機関														
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了														
背景にある医療・介護ニーズ	<p>救急勤務医の疲弊や産科医師不足、また、新生児医療に対する需要が高まる中で新生児医療担当医の確保が課題であるため、救急勤務医や産科医等の処遇改善を図り、救急医療・周産期医療体制を維持・継続していくことが必要。</p> <p>アウトカム指標値：初期救急医療確保市町村割合等の維持</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初期救急医療確保市町村割合</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>病院群輪番制実施第二次医療圏数</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>総合周産期センター(指定)整備第三次医療圏数</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>地域周産期センター整備第二次医療圏数</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>			項目	平成29年度	初期救急医療確保市町村割合	100%	病院群輪番制実施第二次医療圏数	21	総合周産期センター(指定)整備第三次医療圏数	6	地域周産期センター整備第二次医療圏数	21	小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数	21
項目	平成29年度														
初期救急医療確保市町村割合	100%														
病院群輪番制実施第二次医療圏数	21														
総合周産期センター(指定)整備第三次医療圏数	6														
地域周産期センター整備第二次医療圏数	21														
小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数	21														
事業の内容 (当初計画)	<p>○ 救急医療機関において休日及び夜間の救急医療に従事する医師や、地域でお産を支える産科医等、NICUにおいて新生児医療を担当する新生児科医に手当を支給することにより、処遇改善を通じた医師の確保を図るとともに、臨床研修修了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対し研修医手当を支給することにより、将来の産科医療を担う医師の育成を図る。</p>														
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>○ 前年度実績(H26)を上回る施設への助成(医師への手当支給)</p> <ul style="list-style-type: none"> 救急勤務医手当支給医療機関数 : 30施設(支給対象 845人) 分娩手当支給医療機関数 : 44施設(支給対象 316人) 研修医手当支給医療機関数 : 1施設(支給対象 2人) 新生児医療担当医手当支給医療機関数 : 5施設(支給対象 29人) 														
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> 救急勤務医手当支給医療機関数 : 32施設(支給対象 835人) 分娩手当支給医療機関数 : 52施設(支給対象 419人) 研修医手当支給医療機関数 : 1施設(支給対象 3人) 新生児医療担当医手当支給医療機関数 : 5施設(支給対象 29人) 														
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初期救急医療確保市町村割合</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>病院群輪番制実施第二次医療圏数</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>総合周産期センター(指定)整備第三次医療圏数</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>地域周産期センター整備第二次医療圏数</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> <p>観察できなかった 観察できた → 指標値：上記のとおり(救急医療や周産期医療の体制が整備された医療圏が維持された。</p> <p>(1) 事業の有効性 広大な本道において、医師の不足や地域偏在がある中、過酷な勤務状況におかれている救急勤務医や産科医等に手当を支給することで、地域の救急医療体制や周産期医療体制の確保、処遇改善を通じた医師の確保が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 各手当の補助金交付事務を一括して処理することにより効率化を図った。</p>			項目	平成27年度	初期救急医療確保市町村割合	100%	病院群輪番制実施第二次医療圏数	21	総合周産期センター(指定)整備第三次医療圏数	4	地域周産期センター整備第二次医療圏数	21	小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数	21
項目	平成27年度														
初期救急医療確保市町村割合	100%														
病院群輪番制実施第二次医療圏数	21														
総合周産期センター(指定)整備第三次医療圏数	4														
地域周産期センター整備第二次医療圏数	21														
小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数	21														
その他 (基金充当額)	<p>H26年度交付分～ 23,958千円 H27年度交付分～ 66,423千円 計 90,381千円</p>														

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.19】 災害医療従事者研修等事業	総事業費 (H27交付)	1,324千円 (1,324千円)				
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業の実施主体	北海道						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>災害時における災害医療従事者（DMAT隊員）の派遣体制の構築に当たり、各災害拠点病院等においては、複数チームの配置や、異動や退職に伴う隊員の欠員補充が急務となっているほか、災害医療体制の整備に伴い、災害拠点病院等の数も増加しており、災害医療従事者の養成について一層の推進を図ることが必要である。</p> <p>アウトカム指標：災害拠点病院等整備第二次医療圏数の維持 ⑳：21医療圏</p>						
事業の内容（当初計画）	<p>○ 道によるDMAT隊員養成のための研修会の実施</p> <table border="1"> <tr> <td>受講対象者</td> <td>災害拠点病院等に勤務する医師、看護師、事務職員等</td> </tr> <tr> <td>研修内容</td> <td>災害医療概論、DMATの意義、災害現場における指揮命令・安全確保・情報伝達に関する事、災害現場における医療（トリアージ・応急治療・搬送）に関する事など</td> </tr> </table>			受講対象者	災害拠点病院等に勤務する医師、看護師、事務職員等	研修内容	災害医療概論、DMATの意義、災害現場における指揮命令・安全確保・情報伝達に関する事、災害現場における医療（トリアージ・応急治療・搬送）に関する事など
受講対象者	災害拠点病院等に勤務する医師、看護師、事務職員等						
研修内容	災害医療概論、DMATの意義、災害現場における指揮命令・安全確保・情報伝達に関する事、災害現場における医療（トリアージ・応急治療・搬送）に関する事など						
アウトプット指標（当初の目標値）	本事業の実施に伴う災害医療従事者（DMAT隊員） 養成数 30人						
アウトプット指標（達成値）	本事業の実施に伴う災害医療従事者（DMAT隊員） 養成数 30人（9圏域、14病院）						
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：災害拠点病院等整備第二次医療圏数 21医療圏</p> <p><u>観察できなかった</u> <u>観察できた</u> → 指標値：第二次医療圏 21医療圏</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により、30名の災害医療従事者（DMAT隊員）が新たに養成されたことに伴い、各災害拠点病院等の隊員が増加し、災害への即応体制が強化されたほか、各地域や本道全体においても災害医療体制の充実が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修の講師の大部分について道内の人材を活用したほか、会場に公共施設を活用するなど、効率的な実施に努めた。</p>						
その他（基金充当額）	H27年度交付分～ 1,324千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.20】 がん検診従事者資質向上事業	総事業費 (H27交付分)	259千円 (259千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道医師会		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	がんになっても安心して暮らせる社会の構築		
	アウトカム指標値：75歳未満がん年齢調整死亡率の20%減少 (㊹ 男105.7以下 女55.3以下)		
事業の内容 (当初計画)	<input type="checkbox"/> がん検診に携わる医師に対する研修を実施し必要な技能を習得させ、市町村間のがん検診の格差解消及び検診精度の向上を図る。 <input type="checkbox"/> 分科会形式により検診精度維持・向上に関する研修(座学・実技)を実施		
アウトプット指標 (当初の目標値)	アウトカム指標：75歳未満がん年齢調整死亡率の20%の減少 男 ㊸：110.2 → ㊹：105.7以下 女 ㊸：69.7 → ㊹：55.3以下		
アウトプット指標 (達成値)	<input type="checkbox"/> 平成27年度までにがん検診従事者資質向上セミナー 99人受講		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <u>観察できなかった</u> 厚生労働省人口動態統計(H27)の結果が公表されていないため 観察できた → 指標値：		
	(1) 事業の有効性 H27年度は、がん検診従事者を対象とする研修会開催により、確実に医師のスキルアップが進んでいる。 (2) 事業の効率性 北海道医師会が行うことにより、講師等の選定依頼等の関係者間の調整がスムーズに行われているほか、郡市医師会等を通じた、道内の医療機への連絡体制も整っており、効率的に行われている。		
その他 (基金充当額)	H27年度交付分～259千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.21】 小児救急医療対策事業	総事業費 (H27交付)	3,491千円 (3,491千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、北海道医師会		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	小児救急患者の医療を確保するため、地域の小児救急医療関係者の資質向上を図る。 アウトカム指標：小児救急医療体制の維持 ○ 初期救急医療確保市町村割合 ⑨：100%		
事業の内容（当初計画）	○ 休日・夜間における子供の急な病気やけがなどの対応のため、救急に携わる医師等を対象に小児救急に関する研修を実施する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 初期救急医療の研修会を実施する二次医療圏の数 ※本道の広域性を考慮し、概ね3年サイクルで21二次医療圏を対象とする計画		
アウトプット指標（達成値）	○ 研修実施二次医療圏数 8圏域 (52市町村、受講医師 206人)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 初期救急医療確保市町村割合100%を維持 観察できなかった 観察できた → 指標値：初期救急医療体制を整えている52市町村の医師が参加 (1) 事業の有効性 ・ 小児科以外の医師が小児初期救急医療を学習することにより、地域で疲弊する小児科医の負担軽減が図られた。 ・ 医師以外の他職種が研修会を受講することにより、顔の見える関係が構築され、地域の小児救急医療に係るネットワーク体制が構築されている。 (2) 事業の効率性 ・ 北海道医師会に研修会の運営を委託することで、研修会場場所の確保や参加者の募集などについて、地域の医師会の協力が得られ、円滑な運営につながっている。		
その他（基金充当額）	H27年度交付分～ 3,491千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.22】 糖尿病と歯周病に関わる医科歯科連携推進事業	総事業費 (H27交付)	4,259千円 (3,999千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道歯科医師会		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○糖尿病患者は歯周病のリスクが高い。 ○口腔を良い状態に保つことで、ゆっくりよく噛んで食べることができ過食による糖尿病の悪化を防ぐ。</p> <p>アウトカム指標：60歳で24本以上の歯を有する人の割合 ⑳：42.1% → ㉑：50.0%</p>		
事業の内容 (当初計画)	<p>○ 糖尿病と歯周病は相互に負の影響を与えるため、糖尿病患者の教育入院カリキュラムに含めることができる歯科保健教育プログラム及び教材を作成するとともに、糖尿病患者の教育入院を実施している医療機関の医師、看護師及び栄養士等を対象に研修を行うことにより、作成した歯科保健教育プログラム及び教材の紹介と多職種連携による積極的な活用を働きかける。</p> <p>○ 教育入院した糖尿病患者に対し、歯科保健教育を行うことができる歯科医療従事者を養成する研修を実施し、医療機関からの依頼に基づき講師として派遣する。</p>		
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>○ 患者教育協力歯科医療従事者養成研修 3回開催(延べ200人) ○ 糖尿病医療に関わる医療従事者研修 1回開催(延べ80人) ○ 歯科保健教育を実施する歯科医療従事者の派遣 12医療機関</p>		
アウトプット指標 (達成値)	<p>○ 患者教育協力歯科医療従事者養成研修 3回開催(延べ259人) ○ 糖尿病医療に関わる医療従事者研修 1回開催(延べ72人) ○ 歯科保健教育を実施する歯科医療従事者の派遣 6医療機関</p>		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 5年ごと実施の「健康づくり道民調査」の実施年ではないため(次回はH28実施) 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 医療機関への歯科医療従事者の派遣を通じて医科歯科連携による糖尿病患者の支援体制の整備を図るとともに、研修開催により、歯科医療従事者と糖尿病患者に関わる医療従事者とが相互に糖尿病と歯周病に関する理解を深めることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 委員会の開催を通じて得られた専門的人材のネットワークを活かし、効率的な研修の企画・運営を図ることができた。</p>		
その他 (基金充当額)	<p>H26年度交付分～ 260千円 H27年度交付分～ 3,999千円 計 4,259千円</p>		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.23】 子どもをもつ医師の就労環境整備事業 短時間正規雇用支援事業	総事業費 (H27交付)	37,693千円 (12,936千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道医師会、医育大学、医療機関		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道においては、医師の不足や地域偏在が極めて深刻な状況にあり、地域における医師の確保が喫緊の課題となっている。</p> <p>アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ⑳：230.2人 → ㉑：233.6人</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 女性医師等の道内での就業確保を図るため、相談窓口の設置や復職研修の実施及び短時間勤務制度を選択できる体制を整え、医療機関における医師を安定的に確保する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 相談窓口の設置 [4か所] (相談件数 121件) ○ 復職研修の実施 [2医療機関] (復職医師 5人) ○ 短時間正規雇用の導入 [2医療機関] (対象医師 2人)		
アウトプット指標（達成値）	○ 相談窓口の設置 [4か所] (相談件数 207件) ○ 復職研修の実施 [2医療機関] (復職医師 13人) ○ 短時間正規雇用の導入 [2医療機関] (対象医師 2人)		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <u>観察できなかった</u> 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH27年度は未実施 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 離職後の再就業に不安を抱える女性医師等に対し、相談窓口の設置及び復職のための研修受入を行うことにより、女性医師等の離職防止や再就業が促進された。</p> <p>(2) 事業の効率性 女性医師等が多く勤務する各大学病院や、大学病院以外で勤務する女性医師等を広くカバーできる北海道医師会において事業を実施することにより、効果的・効率的な事業の実施が図られた。</p>		
その他（基金充当額）	H26年度交付分～ 10,384千円 H27年度交付分～ 5,426千円 計 15,810千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.24】 地域薬剤師確保推進事業 [未就業女性薬剤師等復職支援事業]	総事業費 (H27交付)	7,145千円 (5,907千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道薬剤師会		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築には在宅患者に対する服薬指導等を行う薬局の役割が重要であり、業務を行うためには地域における薬剤師の確保が必要</p> <p>アウトカム指標値：全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ⑳：163.6人 → ㉑：170.0人</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 北海道における地域包括ケア体制の構築を促進するため、未就業女性薬剤師等の復職支援事業を実施し、地域包括ケア体制の拠点となる病院や薬局における薬剤師を確保する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 未就業薬剤師の復職支援プログラム実施医療機関等 10施設		
アウトプット指標（達成値）	○ 未就業薬剤師の復職支援プログラム実施医療機関等 1施設		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH27年度は未実施 <input type="checkbox"/> 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 地域では薬剤師の偏在により不足している状況にあることから、無料職業紹介所として運営する北海道薬剤師バンクが復職研修や派遣事業と組み合わせて就業あっせんを進めることは有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性 H27は求人数が増加したが求職者数は少なかったためにマッチング（あっせん）までに結びついた件数が少なかった。今後は未就業薬剤師等への効果的な啓発を検証し、効率性を高める。</p>		
その他（基金充当額）	H26年度交付分～ 1,238千円 H27年度交付分～ 5,907千円 計 7,145千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.25】 新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業	総事業費 (H27交付分)	640,356千円 (574,016千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関、北海道看護協会		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療の高度、専門化や医療安全に対する意識の高まりなどから、臨床現場で必要とされる臨床実践能力の修得が求められるところであり、新人看護職員の早期離職防止を図るとともに、安心・安全な医療の確保を図るため、新人看護職員の臨床実践能力を向上させる研修体制を構築する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ②：1,324.3人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 医療機関等に勤務する卒後臨床経験1年目の新人看護職員に対し、看護職員として必要な姿勢及び態度並びに知識など基礎教育の補完及び臨床実践能力を修得するため、研修プログラムに基づく研修を行い、看護の質の向上を図るとともに、新任期の離職率の低下を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 新人看護職員の臨床実践能力向上と早期離職の防止を図り、看護職員の就業定着、確保 ・ 支援施設数 147施設 ・ 研修責任者等研修の実施 6回		
アウトプット指標（達成値）	○ 支援施設数 147施設 ○ 新人看護職員研修教育担当者（研修責任者）等研修 4回 228人受講		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった道が隔年で実施する「看護職員就業状況調査」はH27年度は未実施 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、新人看護職員の臨床実践能力が向上したとともに早期離職の防止に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 教育担当者の研修を実施することにより、各医療機関において実施する新人研修がより効果的に行われ、効率的な研修の実施が図られた。</p>		
その他（基金充当額）	H26年度交付分～ 8,863千円 H27年度交付分～ 76,695千円 計 85,558千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.26】 専門分野看護師育成事業	総事業費 (H27交付分)	9,217千円 (6,658千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道看護協会、民間事業者		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>特定の看護分野（がん・糖尿病等）における質の高い看護を実践できる認定看護師を育成し、がんや糖尿病等において質の高い看護を提供する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ②：1,324.3人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>		
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ○ がん診療連携拠点病院又はそれに準ずる病院で、がん患者に対する看護について実務研修を実施する。 ○ 常勤の糖尿病専門医による専門外来を行っているなど糖尿病看護を研修するのに適切な病院で、糖尿病患者に対する看護について実務研修を実施する。 ○ 特定の看護分野において、質の高い看護を実践できる認定看護師を育成する教育機関を支援する。 		
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ○がん研修 1回（15日間） ○糖尿病研修 1回（14日間） ○皮膚・排泄ケアコース 1回（6ヶ月間程度） ○感染管理コース 1回（6ヶ月間程度） ○認知症看護コース 1回（6ヶ月間程度） 	<ul style="list-style-type: none"> 参加者 20人 参加者 12人 受講者 20人 受講者 20人 受講者 20人 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ○がん研修 1回（16日間） ○糖尿病研修 1回（14日間） ○皮膚・排泄ケアコース 1回（6ヶ月間） ○感染管理コース 1回（6ヶ月間） ○認知症看護コース 1回（6ヶ月間） 	<ul style="list-style-type: none"> 参加者 16人 参加者 10人 受講者 10人 受講者 15人 受講者 18人 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 道が隔年で実施する「看護職員就業状況調査」はH27年度は未実施 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 がんや糖尿病看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上が図られ、また、認定看護師の育成が促進され、高い水準の看護実践に資するものである。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修終了後会議における研修受入施設との情報共有等により、改善方策等を明らかにし、北海道における専門性の高い看護師の育成を促進する研修を行う教育機関を支援することにより効率的な執行ができた。</p>		
その他（基金充当額）	H26年度交付分～ 2,559千円 H27年度交付分～ 6,658千円 計 9,217千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.27】 助産師外来実践能力向上研修支援事業	総事業費 (H27交付分)	2,001千円 (2,001千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道助産師会		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>産科医師の不足や産科医療機関の集約化などにより、安全・安心で快適な出産を保障できる体制の整備が課題となっているところであり、助産師外来に携わる助産師の実践能力の向上が必要である。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ⑳：1,324.3人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>		
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 研修内容は助産師実践能力習熟段階に対応した教育内容を含む研修事業を開催する。 ○ 助産師外来開設に向けた意識向上やネットワークづくりを推進するため、報告会を開催する。 		
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 助産師外来実践能力向上研修（8日間、20人程度） ○ 助産師外来実践能力向上研修事業結果報告会（1回） 		
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 助産師外来実践能力向上研修（8日間、21人受講） ○ 助産師外来実践能力向上研修事業結果報告会（1回） 		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 道が隔年で実施する「看護職員就業状況調査」はH27年度は未実施 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 助産師外来や医療機関で働く助産師が、妊婦のニーズを捉え、対象者の気持ちに添った保健指導が行えるための講義や演習を行うことにより保健指導技術の向上を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修と報告会を行う事により、助産師の実践能力向上とネットワーク作りを効率的に実施することができた。 助産師実践能力習熟段階レベルⅢ申請の必須研修を取り入れることにより、受講者の増加に繋がり効率的な事業実施となった。</p>		
その他（基金充当額）	H27年度交付分～ 2,001千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.28】 がん後遺症対策事業	総事業費 (H27交付分)	1,844千円 (1,275千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	がんになっても安心して暮らせる社会の構築 アウトカム指標：75歳未満がん年齢調整死亡率の20%の減少 男 ⑳：110.2 → ㉑：105.7以下 女 ㉒：69.7 → ㉓：55.3以下		
事業の内容 (当初計画)	○ がんの治療に係る後遺症であるリンパ浮腫の治療やセルフケアの技能の向上を図るための研修会等を開催し、医療従事者等の資質の向上を図る。		
アウトプット 指標(当初の 目標値)	○ 平成29年度までに320人の受講 (40人×2回×4年)		
アウトプット 指標(達成値)	○ 平成27年度までに144人受講済		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <u>観察できなかった</u> 厚生労働省人口動態統計(H27)の結果が公表されていないため 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 本事業の開始により、確実に医療従事者のスキルアップが進んでいる。 (2) 事業の効率性 リンパ浮腫のケアに積極的に取り組んでいる医育大学と連携して事業を実施することで効率的に事業を実施した。		
その他 (基金充当額)	H26年度交付分～ 569千円 H27年度交付分～ 1,275千円 計 1,844千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.29】 看護職員等研修事業	総事業費 (H27交付分)	20,955千円 (20,955千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、北海道看護協会		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員を養成・確保するためには、専任教員及び実習指導者の養成が必要であるとともに、看護基礎教育の充実を図るため資質向上に取り組む必要がある。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ⑳：1,324.3人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 専任教員等の養成確保のために、看護教員養成講習会未受講者の教員並びに実習施設の保健師助産師看護師への研修実施による専任教員と実習指導者の確保・資質の向上		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 専任教員と実習指導者の確保と資質の向上を目標とする。 ・看護教員養成講習会 1回 40人 ・実習指導者講習会 1回 200人		
アウトプット指標（達成値）	○ 看護教員養成講習会 1回 35人 ○ 実習指導者講習会 1回 168人		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 道が隔年で実施する「看護職員就業状況調査」はH27年度は未実施 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、看護師等養成所の専任教員及び実習指導者の確保が図られるとともに、看護基礎教育の向上に繋がる。</p> <p>(2) 事業の効率性 受講者から一部負担金を徴収し、受益者負担を求めることにより事務費の効率的な執行を図っている。</p>		
その他（基金充当額）	H27年度交付分～ 12,712千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.30】 看護職員等研修事業 (看護職員看護技術開発研修)	総事業費 (H27交付分)	10,422千円 (10,422千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、北海道看護協会、民間事業者		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護技術が高度専門化する中、看護職員が社会情勢の変化に対応し、保健医療福祉や教育等の多くの分野でその役割の発揮するための資質向上に取り組む必要がある。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 <small>②：1,324.3人(全道平均)からの増</small> <small>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値(H26:1,324.3人(常勤換算後))が全国値(1,026.7人)を上回っている状況にあるが、直近の看護職員給付見直しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員給付見直しにより設定する。</small></p>		
事業の内容(当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 看護師等養成所の専任教員のキャリア(新任、中堅)に応じた研修を実施し、専任教員の資質の向上、看護基礎教育の充実を図る。 ○ 病院以外の特定の分野に係る実習施設を対象とした、短期間の実習指導者講習会を実施し、実習指導者の確保を図る。 ○ 医療機関等の看護管理者に対し、看護管理機能の向上のための研修を実施し、看護管理者の資質の向上を図る。 		
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 専任教員のキャリア別研修 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新任期 6圏域 各10人 ・ 中堅期 1回 50人 ○ 特定分野実習指導者講習会 1回 40人 ○ 地域別看護管理研修 26地域 各20人 ○ 課題別研修 2回 各50人 		
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 専任教員のキャリア別研修 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新任期 2圏域 50人 ・ 中堅期 3回 97人 ○ 特定分野実習指導者講習会 1回 29人 ○ 地域別看護管理研修 26地域 1,190人 ○ 課題別研修 7回 853人 <p>※研修回数の増加理由：課題の多様化(認知症対策等、新たなニーズへの対応)</p>		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかつた 道が隔年で実施する「看護職員就業状況調査」は、 H27年度は未実施 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 看護技術が高度専門化する中、社会情勢に対応し保健医療福祉や教育等多くの分野でその役割を担う看護職員が育成される。</p> <p>(2) 事業の効率性 専門性の高い看護職員の育成を図るため、キャリア別や分野別等で研修会を開催し、効率的に実施できた。</p>		
その他(基金充当額)	H27年度交付分～ 10,422千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.31】 看護職員養成施設運営支援事業	総事業費 (H27交付分)	2,994,030千円 (2,519,772千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	看護職員養成機関		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員就業数は不足している状況にあり、特に地域病院等での確保が困難な状況にあることから、看護職員を養成する施設の安定的な経営に図り、看護職員の養成・確保を推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ⑳：1,324.3人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 民間（公的3団体、26法人）の看護師等養成所の運営費に対し補助することにより、看護職員の養成を促進する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 看護師 [3年課程]	21施設	(1学年定員 1,030人)
	○ 看護師 [2年課程]	6施設	(1学年定員 290人)
	○ 准看護師	9施設	(1学年定員 418人)
アウトプット指標（達成値）	○ 看護師 [3年課程]	18施設	(1学年定員 850人)
	○ 看護師 [2年課程]	6施設	(1学年定員 290人)
	○ 准看護師	9施設	(1学年定員 418人)
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった 道が隔年で実施する「看護職員就業状況調査」はH27年度は未実施 <input type="checkbox"/> 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、看護師等養成所の安定的な運営が図られ、北海道内の看護職員の確保に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 養成所の学生数に応じた調整率を設け、施設規模に応じた支援を行うことにより、効率的な事業実施となった。</p>		
その他（基金充当額）	H26年度交付分～	88,156千円	
	H27年度交付分～	468,380千円	計 556,536千円

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.32】 看護師等養成所養成才向上支援事業	総事業費 (H27交付分)	5,988千円 (0千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	看護職員養成機関		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療は高度、専門化しており、医療現場における看護職員にあっては、それらに対応できる臨床実践能力が求められている。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ②：1,324.3人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 高度、専門化した医療に対応できる看護職員を養成するため、看護師等養成所における教育、実習用機材の整備に対し補助し、地域において即戦力となる質の高い看護職員を養成する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ より実践的で質の高い看護職員を養成し、医療現場等において、即戦力となり得る看護職員を確保 ・支援施設数 18施設		
アウトプット指標（達成値）	○ 支援施設数 10施設		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった 道が隔年で実施する「看護職員就業状況調査」はH27年度は未実施 <input type="checkbox"/> 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、看護師等養成所の養成才の向上が図られ、より質の高い看護職員の養成・確保に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 支援対象をシミュレーター等の手技技術向上に資する機器に限定することにより、より実践的な技術の習得に繋がり、効果的・効率的な事業実施となった。</p>		
その他（基金充当額）	H26年度交付分～ 2,989千円 H27年度交付分～ 0千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.33】 地域看護職員就業促進事業	総事業費 (H27交付分)	23,322千円 (23,322千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道看護協会		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員就業数は不足している状況にあり、特に地域病院等での確保が困難な状況にあることから、これに対応するため未就業看護職員等の再就業について、取り組む必要がある。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ②：1,324.3人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>		
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 離職看護職員相談事業 看護職員の届出制により把握した情報を活用し、ナースセンターサイドから離職中の看護師等に対して積極的にアプローチし、求職者となるよう働きかける。 ○ 緊急地域応援看護師確保対策事業 緊急的な看護職員確保に向け、都市部から看護職員不足地域の医療機関等へ（短期）就業斡旋する仕組みをつくる。 		
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成27年10月からはじまる看護職員届出制度を有効に活用し、再就業を促進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・説明会開催：6カ所 ・届出数：750件 ○ 潜在する看護師から地域応援ナースアドバイザー（仮称）を発掘し、地方への再就業に至るまでの支援システムを構築する。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域応援ナースアドバイザー（仮称）登録：10人 		
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 説明会開催：6カ所 ○ 届出制度登録者：1,208人 ○ 地域応援ナース登録者：6人 		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった道が隔年で実施する「看護職員就業状況調査」は、H27年度は未実施 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 看護師等届出制度の推進が図られたことで、離職中の看護職員への積極的な再就業支援等から求職者や再就業につながり、地域の病院等の看護職員確保に向けて地域応援ナースの発掘、登録につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 専門の相談員や地域応援ナースコーディネーターが、登録者及び求人施設と関係性を構築しながら情報提供や支援を行い、効率的なマッチングや求人施設側の環境改善等につなげている。</p>		
その他（基金充当額）	H27年度交付分～23,322千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.34】 地域看護人材育成事業	総事業費 (H27交付分)	658千円 (658千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地方の病院や中小規模の病院では看護職員の確保に苦慮している状況にあることから、高校生などの若い世代に対し、看護師志望の意識醸成を図り、将来地域を担う人材を育成する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ⑳：1,324.3人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 高校生等の若い世代に対し看護に関するセミナーを実施し、看護に関する知識や興味を持たせ、看護師志望の意識醸成を図り、将来地域の看護を担う人材の育成を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 将来地域の看護を担う人材の育成 ・高校生等を対象としたセミナーの開催 2回 各50人		
アウトプット指標（達成値）	○ 高校生等を対象としたセミナーの開催 2回 49人 （うち、道立高等看護学院へ進学 10人） （うち、上記以外の道内の看護師養成施設等へ進学 1人） （うち、平成28年度以降に高校卒業 35人）		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 道が隔年で実施する「看護職員就業状況調査」はH27年度は未実施 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、高校生等の看護師志望の意識醸成が図られ、看護職員の養成に繋がっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 看護職員養成施設や医療機関、教育機関と連携し、効率的な事業の実施が図られた。</p>		
その他（基金充当額）	H27年度交付分～ 658千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.35】 看護師宿舎等施設整備事業	総事業費 (H27交付分)	0千円 (0千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域病院等において看護職員の確保が困難な状況にあることから、就業定着、離職防止を図るため、働きやすい環境を整える必要がある。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ②：1,324.3人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 看護師の勤務環境改善のため、看護師詰め所等の施設整備に対し補助を行い、看護職員の離職防止・就業定着を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 看護師詰め所等の整備による、看護職員の勤務環境の改善。 ・整備施設数 2施設		
アウトプット目標（達成値）	○ 整備施設数 0施設 (未整備の理由：補助予定事業者の整備事業計画の変更のため)		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった → 指標値： 観察できた</p> <p>(1) 事業の有効性 (2) 事業の効率性</p>		
その他（基金充当額）	H27年度交付分～ 0千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.36】 地域薬剤師確保推進事業 [薬剤師登録派遣事業]	総事業費 (H27交付分)	7,352千円 (7,352千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道薬剤師会		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築には在宅患者に対する服薬指導等を行う薬局の役割が重要であり、業務を行うためには地域における薬剤師の確保が必要。</p> <p>アウトカム指標値：全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ⑳：163.6人 → ㉑：170.0人</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 北海道における地域包括ケア体制の構築を促進するため、薬剤師バンクを活用した就業斡旋及び派遣事業を実施し、地域包括ケア体制の拠点となる病院や薬局における薬剤師を確保する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 職業斡旋薬剤師数 12人 ○ 薬剤師派遣日数 126日		
アウトプット指標（達成値）	○ 職業斡旋薬剤師数 3人 (求職登録 23人、求人登録 145施設) ○ 薬剤師派遣日数 0日		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH27年度は未実施 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 地域では薬剤師の偏在により不足している状況にあることから、無料職業紹介所として運営する北海道薬剤師バンクが復職研修や派遣事業と組み合わせて就業あっせんを進めることは有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性 H27は求人数が増加したが求職者数は少なかったためにマッチング（あっせん）までに結びついた件数が少なかった。今後は未就業薬剤師等への効果的な啓発を研修し、効率性を高める。</p>		
その他（基金充当額）	H27年度交付分～ 7,352千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.37】 医療勤務環境改善支援センター運営事業	総事業費 (H27交付)	11,907千円 (8,896千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、(社)日本医業経営コンサルタント協会北海道支部		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>厳しい勤務環境におかれている医療従事者が健康で安心して働ける勤務環境の整備が求められている。</p> <p>アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ②⑥：230.2人 → ②⑦：233.6人</p>		
事業の内容（当初計画）	<p>○ 医療機関における勤務環境改善の自主的な取組を支援するため、医療勤務環境改善支援センターを設置し、研修会の実施や相談業務を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発を図るためのシンポジウムの開催 ・勤務環境改善マネジメントシステム導入を促進するための研修会の開催 ・医療機関からの相談対応 ・勤務環境改善計画の策定等に向けた医療機関への支援 ・医療機関における取組み状況等の調査 		
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>○ 医療機関における勤務環境改善の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウム開催（1回） ・研修会開催（8回） ・相談対応（月平均22件） ・勤務環境改善計画策定医療機関数（5件） ・医療機関取組状況等調査（対象：道内全病院・診療所） 		
アウトプット指標（達成値）	<p>○ 医療機関における勤務環境改善の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウム開催（1回：参加医療機関数 36施設） ・研修会開催（5回：参加医療機関数 141施設） ・相談対応（年間42件） ・勤務環境改善計画策定医療機関数（4件） ・医療機関取組状況等調査（平成27年10月実施） 		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH27年度は未実施 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 支援センターの設置により医療機関が行う勤務環境改善の取組に対し、専門的・総合的な支援を行える体制ができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 支援センターが他の専門機関等と連携して活動することにより、ワンストップ性を発揮し、ハブ機能を果たすことができる。</p>		
その他（基金充当額）	H26年度交付分～ 3,011千円 H27年度交付分～ 8,896千円 計 11,907千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.38】 子育て看護職員等就業定着支援事業	総事業費 (H27交付分)	3,857,446千円 (3,107,398千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員などの医療機関に勤務する職員が働きながらも子育てしやすい環境を整備し、看護職員の就業促進と離職防止を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ②：1,324.3人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 看護職員等の勤務の特殊性（3交替制勤務等、24時間体制）に鑑み、医療機関に勤務する職員の乳幼児の保育を行う事業（病院内保育所運営事業）に対し、その運営費の一部（保育士等の人件費等）について補助を行い、子どもをもつ看護職員・女性医師をはじめとする医療従事者の離職防止及び再就業を促進させる。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 支援施設数 155施設		
アウトプット指標（達成値）	○ 支援施設数 155施設 （病院内保育所の利用職員数 延べ 3,583人）		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった 道が隔年で実施する「看護職員就業状況調査」はH27年度は未実施 <input type="checkbox"/> 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、病院内保育所の安定的な運営が図られ、子どもを持つ看護職員等の就業定着や再就業に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 各医療機関の決算状況に応じ調整率を設け、負担能力に応じた支援を行うことにより、効率的な事業実施となった。</p>		
その他（基金充当額）	H26年度交付分～ 87,371千円 H27年度交付分～ 361,975千円 計 449,346千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.39】 医師事務作業補助者導入支援事業	総事業費 (H27交付分)	22,255千円 (19,501千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>厳しい勤務環境におかれている医療従事者が健康で安心して働ける勤務環境の整備が求められている。</p> <p>アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ②⑥：230.2人 → ②⑦：233.6人</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 勤務医の業務負担を軽減するため、医師事務作業補助者を配置した医療機関を支援する。（ただし、診療報酬を算定できる医療機関を除く。）		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 医師事務作業補助者の配置 27人		
アウトプット指標（達成値）	○ 医師事務作業補助者の配置 12人（8医療機関）		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <u>観察できなかつた</u> 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」はH27年度は未実施 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 診療報酬の「医師事務作業補助体制加算」の算定できない医療機関にも医師事務作業補助者の配置を促進することにより、医師の業務負担が軽減され、多くの医療機関において、勤務環境改善が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 基本的な補助要件は、診療報酬の「医師事務作業補助体制加算」の施設基準を準用したが、多くの医療機関において補助者の配置ができるよう、算定要件を緩和し、当該加算の算定困難な医療機関を補助対象として運用した。</p>		
その他（基金充当額）	H26年度交付分～ 1,371千円 H27年度交付分～ 9,708千円 計 11,079千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.40】 小児救急医療対策事業	総事業費 (H27交付)	521,000千円 (411,097千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>第二次医療圏単位で実施する輪番制方式で小児救急医療体制を整備するとともに、重症の小児救急患者に対応する小児二次救急医療体制の確保を図る。</p> <p>アウトカム指標：小児救急医療体制の維持</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 小児救急に係る病院群輪番制を実施している二次医療圏 ㊟：21圏域 ○ 重症・重篤な小児救急患者の医療を確保する三次医療圏 ㊟：6圏域 		
事業の内容(当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の二次救急医療を確保するため、二次医療圏単位で病院群輪番制方式により実施する医療機関の運営に対して助成を行う。 ○ 重症・重篤な小児救急患者の医療の確保のため、小児患者に体操する救命救急センターの運営に対し助成を行う。 		
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数 <ul style="list-style-type: none"> ・ 21圏域 ○ 重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 3医療機関 		
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数 <ul style="list-style-type: none"> ・ 21圏域 ○ 重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 2医療機関 		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：</p> <ul style="list-style-type: none"> ○小児救急に係る病院群輪番制を実施している二次医療圏 21圏域 ○重症・重篤な小児救急患者の医療を確保する三次医療圏 6圏域 <p>観察できた → 指標値：小児救急に係る病院群輪番制を実施している全ての二次医療圏で小児二次救急医療体制が確保されている。また、重症・重篤な小児救急患者の受入を行う医療体制についても全ての三次医療圏で確保されている。</p> <p>(1) 事業の有効性 全ての二次医療圏で小児二次救急医療体制が確保されている。</p> <p>(2) 事業の効率性 病院群輪番制方式で運営する二次医療圏単位の市町村に直接、運営費の補助を行うことで、効率的な執行ができた。</p>		
その他(基金充当額)	H26年度交付分～ 28,374千円 H27年度交付分～ 106,139千円 計 134,513千円		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.41】 小児救急電話相談事業	総事業費 (H27交付)	15,657千円 (15,329千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子化・核家族化と女性の社会進出に伴う保護者の子育てに関する知識不足による時間外診療の増加、二次救急医療機関を受診する軽症患者集中の緩和を図る。 アウトカム指標値：小児外来患者の受診率の減		
事業の内容(当初計画)	○ 夜間における子どもの急な病気やけがなどの際に、適切な助言を受けられる電話相談体制を整備し、毎日19時～23時の間、相談センターの看護師が症状に応じた適切なアドバイスを行い、必要に応じて医師が対応にあたる。		
アウトプット指標(当初の目標値)	○ 第二次・三次救急医療機関への軽症患者集中の緩和及び小児科医師の負担軽減、診療を受ける必要のない患者・保護者の受診負担軽減 ・小児人口に対する電話相談件数の割合(%) (電話相談件数÷小児人口(15歳未満)) ※小児人口=住民基本台帳人口1月1日現在 ・小児救急電話相談件数割合前年度から0.05%増の1.35%		
アウトプット指標(達成値)	・平成27年度小児救急電話相談件数割合： 1.63%		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：小児外来患者の受診率の減 観察できなかった 厚生労働省で実施する「患者調査」は、3年に一度の調査であり、H27年度は調査実施年ではないため(次回調査は、H29年度) 観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 ・ 365日運営することで、子どもをもつ親の育児不安を軽減し、安心して子育てができる環境の整備が図られ、コンビニ受診の軽減等が期待される。 ・ 平成27年度12月から、深夜帯(23時から翌朝8時)まで事業を拡充し、道内の小児救急医療体制の中でも重要な役割を担っている。 (2) 事業の効率性 深夜帯を委託にすることにより、効率的な運営が行われている。		
その他(基金充当額)	H26年度交付分～ 328千円 H27年度交付分～ 15,329千円 計 15,657千円		

**平成 2 7 年度北海道計画に関する
事後評価
(介護分)**

**平成 2 8 年 9 月
北 海 道**

1 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った

(実施状況)

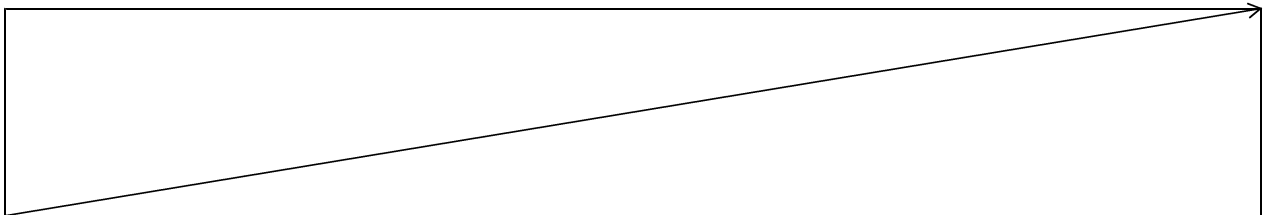
【介護分】

平成28年9月8日 北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）検討協議会で議論

行わなかった

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。



2 目標の達成状況

平成27年度北海道計画に規定する目標及び平成27年度終了時における目標の達成状況については、次のとおりです。

■北海道全体（目標）

【介護施設等の整備に関する目標】

地域包括ケアシステムの構築に向けては、第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進することが重要であります。また、本計画と第6期計画との整合性を図ることが必要とされています。第6期計画を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

【定量的な目標値】

本計画に位置付ける目標値は、地域医療介護総合確保基金（介護分）の整備対象である地域密着型サービス施設等について、第6期計画のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【地域密着型サービスの種類ごとの量の見込み（全道）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	669	2,462	3,187	3,864
夜間対応型訪問介護 (人/月)	309	300	312	320
認知症対応型通所介護 (回/月)	21,979	24,406	25,092	25,895
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	3,871	4,964	5,591	6,179
認知症対応型共同生活介護 (人)	14,215	14,873	15,458	15,854
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	645	705	770	888
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	1,778	2,364	2,565	2,840
複合型サービス (人/月)	199	557	797	940

【介護従事者の確保に関する目標】

平成27年度からスタートする計画においては、平成37年を見据え、人材不足が急激に進むことが予想されていることを踏まえ、中長期的な視点に立ったものとし、質の高い介護サービスの提供体制を整備するため、関係機関・団体との連携・協働のもと、特に、介護職への多様な人材の参入促進や、福祉人材センター・バンクが円滑に利用されるよう道民への周知を図るなど、参入促進に係る事業を重点的に進めます。

また、関係行政機関、関係団体（介護事業者、職能、養成施設、教育等）と連携し、問題意識や取組の方向性を共有するための場として、検討協議会を設置、連携・協働体制を構築のうえ、普及啓発・情報提供、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組等を進めます。

【定量的な目標値】

平成27年度については、介護人材の需給推計を踏まえ、介護職員の増加を目標とします。

①平成24年度介護職員数	80.4 千人
②平成37年度介護職員需要見込み数	112.9 千人
③平成37年度介護職員供給見込み数	100.3 千人
④平成37年度介護職員需給差（③－②）	12.6 千人
⑤第6期介護保険事業支援計画の目標値	0.7 千人
⑥平成27年度における介護職員確保目標値	89.9 千人（需給差 0.4 千人を解消）

■北海道全体（達成状況）

【介護施設等の整備に関する目標】

1) 目標の達成状況

第6期計画における地域密着型サービスの種類ごとの量の実績については、次のとおり。

地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（全道）】

サービスの種類	平成27年度 (計画)	平成27年度 (実績)	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	2,462	2,179	88.5%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	300	271	90.3%
認知症対応型通所介護 (回/月)	24,406	22,348	91.6%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	4,964	4,917	99.1%
認知症対応型共同生活介護 (人)	14,873	14,500	97.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	705	659	93.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	2,364	2,318	98.1%
複合型サービス (人/月)	557	522	93.7%

2) 見 解

北海道全体では、第6期計画における平成27年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

【介護従事者の確保に関する目標】

1) 目標の達成状況

・介護従事者確保推進協議会の開催	2回
・介護養成施設等が行う介護の魅力紹介	19団体、3,185人
・小・中学校等へ有識者をアドバイザーとして派遣	29校、1,473人
・介護のしごとの普及啓発イベントの開催	4会場、参加者数455人
・住民主体の通いの場の設置	8箇所
・福祉・介護職への無料職業紹介・就職説明会の開催	9回、110人
・職員のキャリア形成や資質向上研修への補助	312回、15,974人
・介護職員等に対するたん吸引等医療行為の研修	604人
・介護事業所における医療に関する自主研修への補助	26事業所
・介護支援専門員に対する資質向上研修	846人
・実務者研修を受講させるための代替職員人件費の補助	2事業者、3人
・福祉人材センターにおける職場体験の機会の提供	57人
・認知症ケアに携わる介護人材に対する各種研修等	1,712人
・地域包括ケアセンター職員研修	632人
・地域ケア会議への専門家派遣、広域的ケア会議の開催	89回、38回
・生活支援コーディネーターの養成研修、意見交換会	466人、227人
・市民後見人の育成	市町村、424人
・リハビリテーション専門職に対する研修	754人
・労働環境改善等支援専門員による相談	132回

2) 見解

介護職のイメージアップや普及啓発を図るため、学生や高齢者、主婦等を対象としたイベントや、小・中学校等へ有識者を派遣した講習会や体験学習等を開催し、参加者から一定の評価を得ることができた。

また、介護事業に従事する様々な職種に対する研修事業等の開催により、一定程度、職員の資質向上が図られたとともに、人材確保につながった。引き続き、地域包括ケアシステムの構築に向けて取組を進める必要がある。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南渡島 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（南渡島）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	44	303	360	413
夜間対応型訪問介護 (人/月)	2	3	3	3
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,027	1,229	1,308	1,365
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	308	388	437	470
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,127	1,168	1,201	1,242
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	304	381	429	478
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (人)	102	179	229	251
複合型サービス (人/月)	7	49	93	102

②計画期間

平成27年4月1日～平成28年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【域密着型サービスの種類ごとの量の実績（南渡島）】

サービスの種類	平成27年度 (計画)	平成27年度 (実績)	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	303	404	133.5%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	3	2	52.8%
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,229	1,118	91.0%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	388	385	99.3%
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,168	1,138	97.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	381	334	87.6%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	179	157	87.8%
複合型サービス (人/月)	49	45	91.8%

2) 見解

第6期計画における平成27年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成28年度計画における関連目標の記載ページ：P39)
- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南檜山 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（南檜山）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認知症対応型通所介護 (回/月)	176	229	236	258
認知症対応型共同生活介護 (人)	88	88	88	91
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	19	17	18	18
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	31	29	29	29

②計画期間

平成27年4月1日～平成28年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（南檜山）】

サービスの種類	平成27年度 (計画)	平成27年度 (実績)	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	0	1	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	229	229	99.9%
認知症対応型共同生活介護 (人)	88	97	110.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	17	20	117.1%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	29	29	98.6%

2) 見 解

第6期計画における平成27年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成28年度計画における関連目標の記載ページ：P40)
- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■北渡島 檜山医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（北渡島檜山）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	0	1	1	1
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	35	40	45	52
認知症対応型共同生活介護 (人)	145	158	163	168
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	0	1	1	30
地域密着型介護老人福祉施 設入所者生活介護 (人)	28	44	44	44

②計画期間

平成27年4月1日～平成28年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【域密着型サービスの種類ごとの量の実績（北渡島檜山）】

サービスの種類	平成27年度 (計画)	平成27年度 (実績)	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	1	4	400.0%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	40	35	87.3%
認知症対応型共同生活介護 (人)	158	146	92.6%

地域密着型特定施設入居者生活介護	(人)	1	1	130.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(人)	44	43	96.9%

2) 見 解

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が当初の見込みよりも増えたが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成28年度計画における関連目標の記載ページ：P41)
- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■札幌 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（札幌）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	577	1,905	2,505	3,090
夜間対応型訪問介護 (人/月)	181	176	177	185
認知症対応型通所介護 (回/月)	8,678	9,527	9,753	10,033
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	1,717	2,238	2,564	2,845
認知症対応型共同生活介護 (人)	4,767	5,047	5,253	5,395
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	22	28	34	43
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (人)	464	549	578	578
複合型サービス (人/月)	156	404	528	651

②計画期間

平成27年4月1日～平成28年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【域密着型サービスの種類ごとの量の実績（札幌）】

サービスの種類	平成27年度 (計画)	平成27年度 (実績)	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	1,905	1,571	82.5%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	176	142	80.7%
認知症対応型通所介護 (回/月)	9,527	8,855	92.9%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	2,238	2,303	102.9%
認知症対応型共同生活介護 (人)	5,047	4,930	97.7%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	28	25	88.6%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	549	546	99.5%
複合型サービス (人/月)	404	385	95.2%

2) 見 解

第6期計画における平成27年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成28年度計画における関連目標の記載ページ：P42)
- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■後志 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（後志）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	10	26	43	44
夜間対応型訪問介護 (人/月)	0	5	5	5
認知症対応型通所介護 (回/月)	729	935	1,045	1,169
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	110	141	144	147
認知症対応型共同生活介護 (人)	995	1,029	1,034	1,059
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	29	0	0	19
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	78	95	125	152
複合型サービス (人/月)	15	51	79	81

②計画期間

平成27年4月1日～平成28年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【域密着型サービスの種類ごとの量の実績（後志）】

サービスの種類	平成27年度 (計画)	平成27年度 (実績)	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	26	17	66.5%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	5	4	78.0%
認知症対応型通所介護 (回/月)	935	827	88.5%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	141	156	110.4%
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,029	984	95.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	0	23	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	95	100	105.2%
複合型サービス (人/月)	51	50	98.4%

2) 見 解

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は当初の見込みを下回り、地域密着型特定施設入居者生活介護については、見込んでいなかったニーズがあったもの。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成28年度計画における関連目標の記載ページ：P43)
- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（南空知）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	7	14	17	21
認知症対応型通所介護 (回/月)	510	616	669	703
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	32	65	77	82
認知症対応型共同生活介護 (人)	463	510	571	574
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	56	57	57	57
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 (人)	52	114	114	114

②計画期間

平成27年4月1日～平成28年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【域密着型サービスの種類ごとの量の実績（南空知）】

サービスの種類	平成27年度 (計画)	平成27年度 (実績)	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	14	48	343.9%
認知症対応型通所介護 (回/月)	616	467	75.9%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	65	56	86.0%
認知症対応型共同生活介護 (人)	510	489	95.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	57	54	88.6%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	114	108	94.7%

2) 見 解

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、住所地特例適用者の利用により増加した。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成28年度計画における関連目標の記載ページ：P44)
- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■中空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合

確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（中空知）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認知症対応型通所介護 (回/月)	947	1,159	1,214	1,223
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	43	59	97	110
認知症対応型共同生活介護 (人)	311	305	320	336
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	220	43	43	79

②計画期間

平成27年4月1日～平成28年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【域密着型サービスの種類ごとの量の実績（中空知）】

サービスの種類	平成27年度 (計画)	平成27年度 (実績)	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	0	1	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,159	928	80.1%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	59	58	99.1%
認知症対応型共同生活介護 (人)	305	311	102.1%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	43	39	91.2%

2) 見 解

第6期計画における平成27年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成28年度計画における関連目標の記載ページ：P45)
- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■北空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（北空知）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	0	20	30	40
認知症対応型通所介護 (回/月)	276	390	413	436
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	29	32	32	32
認知症対応型共同生活介護 (人)	92	108	116	117
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	24	28	29	30
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 (人)	0	0	14	29

②計画期間

平成27年4月1日～平成28年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【域密着型サービスの種類ごとの量の実績（北空知）】

サービスの種類	平成27年度 (計画)	平成27年度 (実績)	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	20	13	65.0%
認知症対応型通所介護 (回/月)	390	247	63.2%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	32	25	79.4%
認知症対応型共同生活介護 (人)	108	93	86.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	28	25	89.0%

2) 見 解

第6期計画における平成27年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成28年度計画における関連目標の記載ページ：P46)
- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■西胆振 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほ

か、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（西胆振）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	0	17	35	35
夜間対応型訪問介護 (人/月)	0	0	16	16
認知症対応型通所介護 (回/月)	471	643	660	762
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	90	73	92	115
認知症対応型共同生活介護 (人)	483	518	534	553
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	29	30	30	30
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (人)	25	88	90	121
複合型サービス (人/月)	0	0	22	22

②計画期間

平成27年4月1日～平成28年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【域密着型サービスの種類ごとの量の実績（西胆振）】

サービスの種類	平成27年度 (計画)	平成27年度 (実績)	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	17	3	14.7%
認知症対応型通所介護 (回/月)	643	553	86.0%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	73	86	117.8%
認知症対応型共同生活介護 (人)	518	506	97.7%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	30	29	96.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	88	81	91.6%

2) 見解

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、室蘭市で休止中の事業所があり実績が減少したが、平成28年度から新規事業所が開設となり増加が見込まれる。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成28年度計画における関連目標の記載ページ：P47)
- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■東胆振 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（東胆振）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	0	97	100	103
認知症対応型通所介護 (回/月)	656	687	614	667
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	121	131	165	167
認知症対応型共同生活介護 (人)	587	614	615	617
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	27	29	29	29
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 (人)	87	87	87	87

②計画期間

平成27年4月1日～平成28年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【域密着型サービスの種類ごとの量の実績（東胆振）】

サービスの種類	平成27年度 (計画)	平成27年度 (実績)	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	97	1	1.0%
認知症対応型通所介護 (回/月)	687	714	104.0%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	131	121	92.4%
認知症対応型共同生活介護 (人)	614	599	97.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	29	28	96.6%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	87	87	100.0%

2) 見解

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、苫小牧市で事業所の開設が遅れ実績が減少したが、開設後は順調に利用されていることから問題はない。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成28年度計画における関連目標の記載ページ：P48)
- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■日高 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（日高）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	0	10	10	14
認知症対応型通所介護 (回/月)	470	701	758	813
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	18	41	38	51
認知症対応型共同生活介護 (人)	165	170	179	180
地域密着型特定施設入居者 生活介護 (人)	11	10	10	19
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 (人)	29	29	29	29

②計画期間

平成27年4月1日～平成28年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【域密着型サービスの種類ごとの量の実績（日高）】

サービスの種類	平成27年度 (計画)	平成27年度 (実績)	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	10	11	106.7%
認知症対応型通所介護 (回/月)	701	528	75.3%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	41	9	22.2%
認知症対応型共同生活介護 (人)	170	159	93.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	10	10	100.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	29	30	103.4%

2) 見 解

小規模多機能型居宅介護については、日高中部広域連合における施設整備が延期したことに伴い、当初の見込みより実績が下回ったもの。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成28年度計画における関連目標の記載ページ：P49)
- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■上川中部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（上川中部）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	0	10	18	28
夜間対応型訪問介護 (人/月)	62	58	57	62
認知症対応型通所介護 (回/月)	2,256	2,205	2,188	2,192
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	330	372	378	383
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,499	1,475	1,479	1,481
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 (人)	63	162	192	193

②計画期間

平成27年4月1日～平成28年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【地域密着型サービスの種類ごとの量の実績（上川中部）】

サービスの種類	平成27年度 (計画)	平成27年度 (実績)	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	10	13	125.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	58	61	105.2%
認知症対応型通所介護 (回/月)	2,205	2,036	92.3%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	372	340	91.4%
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,475	1,505	102.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	162	166	102.4%

2) 見 解

第6期計画における平成27年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成28年度計画における関連目標の記載ページ：P50)
- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■上川北部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（上川北部）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認知症対応型通所介護 (回/月)	529	683	725	745
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	57	86	94	101
認知症対応型共同生活介護 (人)	199	233	264	270
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	24	24	24	24
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	0	22	22	22
複合型サービス (人/月)	0	0	0	8

②計画期間

平成27年4月1日～平成28年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【域密着型サービスの種類ごとの量の実績（上川北部）】

サービスの種類	平成27年度 (計画)	平成27年度 (実績)	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	0	1	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	683	659	96.5%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	86	70	81.7%
認知症対応型共同生活介護 (人)	233	217	93.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	24	23	95.8%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	22	24	109.1%

2) 見 解

第6期計画における平成27年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成28年度計画における関連目標の記載ページ：P51)
- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■富良野 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（富良野）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	16	39	44	51
認知症対応型共同生活介護 (人)	90	105	124	142
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	0	1	1	1

②計画期間

平成27年4月1日～平成28年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【域密着型サービスの種類ごとの量の実績（富良野）】

サービスの種類	平成27年度 (計画)	平成27年度 (実績)	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	0	1	-
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	39	40	104.1%
認知症対応型共同生活介護 (人)	105	99	94.4%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	1	0	-

2) 見 解

第6期計画における平成27年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成28年度計画における関連目標の記載ページ：P52)
- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■留萌 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（留萌）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認知症対応型通所介護 (回/月)	212	114	97	79
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	0	3	14	14
認知症対応型共同生活介護 (人)	174	200	234	246
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	13	12	12	12
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	19	40	40	40

②計画期間

平成27年4月1日～平成28年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【域密着型サービスの種類ごとの量の実績（留萌）】

サービスの種類	平成27年度 (計画)	平成27年度 (実績)	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	0	3	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	114	172	151.7%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	3	0	-
認知症対応型共同生活介護 (人)	200	186	93.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	12	12	100.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	40	39	97.5%

2) 見 解

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、住所地特例適用者の利用により増加し、小規模多機能型居宅介護については、留萌市における施設整備が延期したことに伴い、当初の見込みより実績がなかったもの。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成28年度計画における関連目標の記載ページ：P53)
- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■宗谷 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（宗谷）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 (人/月)	0	1	1	1
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	36	54	59	72
認知症対応型共同生活介護 (人)	124	148	151	152
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 (人)	0	1	1	1

②計画期間

平成27年4月1日～平成28年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【域密着型サービスの種類ごとの量の実績（宗谷）】

サービスの種類	平成27年度 (計画)	平成27年度 (実績)	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	1	1	100.0%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	54	52	96.3%
認知症対応型共同生活介護 (人)	148	140	94.9%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	1	1	100.0%

2) 見 解

第6期計画における平成27年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成28年度計画における関連目標の記載ページ：P54)
- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■北網 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（北網）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認知症対応型通所介護 (回/月)	2,180	2,053	2,078	2,111
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	274	339	390	444
認知症対応型共同生活介護 (人)	808	810	863	883
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	75	73	73	73
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	163	217	217	246
複合型サービス (人/月)	21	28	50	51

②計画期間

平成27年4月1日～平成28年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【域密着型サービスの種類ごとの量の実績（北網）】

サービスの種類	平成27年度 (計画)	平成27年度 (実績)	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	0	8	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	2,053	2,066	100.7%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	339	316	93.3%
認知症対応型共同生活介護 (人)	810	781	97.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	73	65	88.8%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	217	216	99.6%
複合型サービス (人/月)	28	20	71.4%

2) 見解

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、主に北見市で地域密着型特定施設事業所が廃止され、新規に開始されたこと等により増加したものの。その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成28年度計画における関連目標の記載ページ：P55)
- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■遠紋 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（遠紋）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	0	1	1	1
認知症対応型通所介護 (回/月)	506	696	728	777
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	38	54	63	85
認知症対応型共同生活介護 (人)	184	190	195	201
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	40	81	81	90

②計画期間

平成27年4月1日～平成28年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【域密着型サービスの種類ごとの量の実績（遠紋）】

サービスの種類	平成27年度 (計画)	平成27年度 (実績)	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	1	1	50.0%
認知症対応型通所介護 (回/月)	696	573	82.5%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	54	56	103.7%
認知症対応型共同生活介護 (人)	190	187	98.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	81	79	96.9%
複合型サービス (人/月)	0	1	-

2) 見 解

第6期計画における平成27年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成28年度計画における関連目標の記載ページ：P56)
- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■十勝 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（十勝）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	30	47	51	53
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,253	1,386	1,427	1,386
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	333	511	523	573
認知症対応型共同生活介護 (人)	988	1,099	1,120	1,150
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	12	15	24	26
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	353	512	558	663

②計画期間

平成27年4月1日～平成28年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【域密着型サービスの種類ごとの量の実績（十勝）】

サービスの種類	平成27年度 (計画)	平成27年度 (実績)	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	47	56	120.1%
認知症対応型通所介護 (回/月)	1,386	1,221	88.1%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	511	489	95.7%
認知症対応型共同生活介護 (人)	1,099	1,065	96.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	15	10	66.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	512	502	98.0%

2) 見解

第6期計画における平成27年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成28年度計画における関連目標の記載ページ：P57)
- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■釧路 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（釧路）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	0	10	15	20
夜間対応型訪問介護 (人/月)	64	58	54	49
認知症対応型通所介護 (回/月)	874	959	979	967
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	243	234	247	256
認知症対応型共同生活介護 (人)	767	719	748	773
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	0	45	45	45
複合型サービス (人/月)	0	25	25	25

②計画期間

平成27年4月1日～平成28年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【域密着型サービスの種類ごとの量の実績（釧路）】

サービスの種類	平成27年度 (計画)	平成27年度 (実績)	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	10	22	220.0%
夜間対応型訪問介護 (人/月)	58	63	108.6%
認知症対応型通所介護 (回/月)	959	927	96.7%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	234	274	117.1%
認知症対応型共同生活介護 (人)	719	709	98.6%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	45	46	102.0%
複合型サービス (人/月)	25	21	84.0%

2) 見解

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、釧路市で当初の見込みよりも上回る実績となったが、その他のサービスにおいては、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成28年度計画における関連目標の記載ページ：P58)
- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■根室 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

第6期介護保険事業支援計画（第6期計画）を着実に推進するため、在宅生活を支える多様な介護サービスが日常生活圏域を単位として提供される体制づくりのほか、計画的な介護施設等の整備について推進します。

なお、介護従事者の確保に関しては北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

【定量的な目標値】

第6期計画で定める圏域ごとの地域密着型サービス施設等のサービス量の見込みを定量的な目標値とします。

【第6期計画期間のサービス量の見込み（根室）】

サービスの種類	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
認知症対応型通所介護 (回/月)	220	194	200	210
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	40	64	88	129
認知症対応型共同生活介護 (人)	159	179	206	224
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	24	26	26	26

②計画期間

平成27年4月1日～平成28年3月31日

③達成状況

1) 目標の達成状況

【域密着型サービスの種類ごとの量の実績（根室）】

サービスの種類	平成27年度 (計画)	平成27年度 (実績)	進捗率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	0	1	-
認知症対応型通所介護 (回/月)	194	227	117.0%
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	64	45	70.2%
認知症対応型共同生活介護 (人)	179	153	85.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	26	27	103.8%

2) 見 解

第6期計画における平成27年度のほぼ全てのサービスにおいて、計画値と大きな乖離のない実績となっており、概ね計画どおりの進捗状況となっている。

3) 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(平成28年度計画における関連目標の記載ページ：P59)
- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3 事業の実施状況

(2) 介護分

事業区分3：介護施設等の整備に関する事業

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																													
事業名	【No.42】 介護サービス提供基盤等整備事業費	総事業費 (H27交付)	2,068,636千円 (2,068,636千円)																											
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室																													
事業実施主体	市町村、民間事業者																													
事業の期間	平成27年7月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																													
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域において、安心して生活できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る。 アウトカム指標値：整備される地域密着型特別養護老人ホームの定員数（200床）																													
事業の内容（当初計画）	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>203床（7施設）</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>26施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>17施設</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>5施設</td> </tr> <tr> <td>複合型サービス事業所（看護小規模多機能型居宅介護事業所）</td> <td>3施設</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>2施設</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>12施設</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設</td> <td>2施設</td> </tr> </tbody> </table> ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 49施設 ③既存施設等の改修に対しての支援 2施設			整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	203床（7施設）	認知症高齢者グループホーム	26施設	小規模多機能型居宅介護事業所	17施設	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	5施設	複合型サービス事業所（看護小規模多機能型居宅介護事業所）	3施設	認知症対応型デイサービスセンター	2施設	地域包括支援センター	12施設	施設内保育施設	2施設									
整備予定施設等																														
地域密着型特別養護老人ホーム	203床（7施設）																													
認知症高齢者グループホーム	26施設																													
小規模多機能型居宅介護事業所	17施設																													
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	5施設																													
複合型サービス事業所（看護小規模多機能型居宅介護事業所）	3施設																													
認知症対応型デイサービスセンター	2施設																													
地域包括支援センター	12施設																													
施設内保育施設	2施設																													
アウトプット指標（当初の目標値）	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>サービスの種類</th> <th>H25</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)</td> <td>669</td> <td>2,462</td> </tr> <tr> <td>夜間対応型訪問介護 (人/月)</td> <td>309</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型通所介護 (回/月)</td> <td>21,979</td> <td>24,406</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護 (人/月)</td> <td>3,871</td> <td>4,964</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム (人)</td> <td>14,215</td> <td>14,873</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)</td> <td>645</td> <td>705</td> </tr> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)</td> <td>1,778</td> <td>2,364</td> </tr> <tr> <td>複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護） (人/月)</td> <td>199</td> <td>557</td> </tr> </tbody> </table> ※第6期北海道介護保険事業支援計画で定めるサービス量の見込み数。			サービスの種類	H25	H27	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	669	2,462	夜間対応型訪問介護 (人/月)	309	300	認知症対応型通所介護 (回/月)	21,979	24,406	小規模多機能型居宅介護 (人/月)	3,871	4,964	認知症高齢者グループホーム (人)	14,215	14,873	地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	645	705	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	1,778	2,364	複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護） (人/月)	199	557
サービスの種類	H25	H27																												
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	669	2,462																												
夜間対応型訪問介護 (人/月)	309	300																												
認知症対応型通所介護 (回/月)	21,979	24,406																												
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	3,871	4,964																												
認知症高齢者グループホーム (人)	14,215	14,873																												
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	645	705																												
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	1,778	2,364																												
複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護） (人/月)	199	557																												
アウトプット指標（達成値）	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>サービスの種類</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)</td> <td>2,179</td> </tr> <tr> <td>夜間対応型訪問介護 (人/月)</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型通所介護 (回/月)</td> <td>22,348</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護 (人/月)</td> <td>4,971</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム (人)</td> <td>14,500</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)</td> <td>659</td> </tr> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)</td> <td>2,318</td> </tr> <tr> <td>複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護） (人/月)</td> <td>522</td> </tr> </tbody> </table>			サービスの種類	H27	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	2,179	夜間対応型訪問介護 (人/月)	271	認知症対応型通所介護 (回/月)	22,348	小規模多機能型居宅介護 (人/月)	4,971	認知症高齢者グループホーム (人)	14,500	地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	659	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	2,318	複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護） (人/月)	522									
サービスの種類	H27																													
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	2,179																													
夜間対応型訪問介護 (人/月)	271																													
認知症対応型通所介護 (回/月)	22,348																													
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	4,971																													
認知症高齢者グループホーム (人)	14,500																													
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	659																													
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	2,318																													
複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護） (人/月)	522																													

	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>136床(5施設)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>19施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>9施設</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>1施設</td> </tr> <tr> <td>複合型サービス事業所(看護小規模多機能型居宅介護事業所)</td> <td>1施設</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>2施設</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>2施設</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設</td> <td>1施設</td> </tr> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 39施設</p> <p>③既存施設等の改修に対しての支援 1施設</p>	整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	136床(5施設)	認知症高齢者グループホーム	19施設	小規模多機能型居宅介護事業所	9施設	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1施設	複合型サービス事業所(看護小規模多機能型居宅介護事業所)	1施設	認知症対応型デイサービスセンター	2施設	地域包括支援センター	2施設	施設内保育施設	1施設
整備予定施設等																			
地域密着型特別養護老人ホーム	136床(5施設)																		
認知症高齢者グループホーム	19施設																		
小規模多機能型居宅介護事業所	9施設																		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1施設																		
複合型サービス事業所(看護小規模多機能型居宅介護事業所)	1施設																		
認知症対応型デイサービスセンター	2施設																		
地域包括支援センター	2施設																		
施設内保育施設	1施設																		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できた → 指標値：地域密着型特別養護老人ホームの定員数が2,294人から2,471人(基金事業外の41増含む)に増加した。</p> <p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備により地域密着型特別養護老人ホームの定員総数が2,294人から2,471人に増加するなど、高齢者が地域において、安心して生活できる、体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 調達方法や手続について、行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>																		
その他(基金充当額)	平成27年度交付分 ～ 2,068,636千円																		

事業区分 5 : 介護従事者の確保に関する事業

事業の区分	⑤介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.43】 介護従事者定着支援事業 (介護従事者確保推進協議会) ※協議会設置等 ※認証評価制度実施事業	総事業費 (H27交付分)	93千円 (93千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成27年7月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護人材確保の円滑かつ効率的な実施のためには、行政機関のみならず、関係団体等との連携・協働体制の構築が必要。</p> <p>アウトカム指標値：第6期介護保険事業支援計画における介護人材需給推計を踏まえた人材の確保(平成29年度末の需給ギャップ700人の改善)</p>		
事業の内容(当初計画)	<p>○ 関係行政機関、関係団体(介護事業者、職能、養成施設、教育等)と連携し、問題意識や取組の方向性を共有するための場として検討協議会を設置し、普及啓発・情報提供、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組等を進めるための連携・協働体制を構築する。</p> <p>○ 人材育成等に取り組む優良な事業所の認証評価制度の導入に向け、関係行政機関・関係団体で構成する検討協議会において検討する。</p>		
アウトプット指標(当初の目標値)	<p>○ 検討協議会の開催(3回)</p> <p>○ 協議会において、関係団体等の意見や協議を踏まえ、平成28年度からの導入を検討する。</p>		
アウトプット指標(達成値)	<p>○ 検討協議会の開催(2回)</p> <p>○ 協議会において、関係団体等の意見の聞き取りや協議を実施し、認証評価制度の導入について、検討を実施した。</p>		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <u>観察できなかった</u> 介護人材需給推計は介護保険事業支援計画に合わせて3年ごとに実施するため。 観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により、介護人材確保に向けた問題意識や取組の方向性を共有することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 関係行政機関、関係団体との連携により効率的な事業の実施ができた。</p>		
その他(基金充当額)	H27年度交付分～ 93千円		

事業の区分	⑤介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.44】 介護のしごと魅力アップ事業	総事業費 (H27交付)	31,462千円 (31,462千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	介護福祉士などの養成施設等		
事業の期間	平成27年7月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護に対するマイナスイメージ等を払拭するためには、介護の仕事のイメージアップ活動を通じて、若年層等への正しい理解の促進を図ることが必要。		
	アウトカム指標値： 事業参加者数（延べ4,000人）		
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 介護福祉士などの養成施設等が、中・高校生、高齢者や主婦等の一般の方を対象に、次に掲げる事業を実施する場合、一定額を補助する。 ・ 中学校等を訪問し、介護の仕事の大切さや魅力等を紹介する事業 ・ 中・高校生、家族、教員の相談に応じ、助言・指導等を行う事業 ・ 地域住民の介護に関する理解と認識を深めるための意識啓発に係る地域イベント、説明会等を開催する事業 ・ 介護を必要としない高齢者や主婦等を対象に、ボランティア体験等を実施する事業 ・ 高校生等を対象に、介護事業所等で就業体験や現役職員との意見交換等を行う事業 		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 補助事業者数（延べ23団体）		
アウトプット指標（達成値）	○ 補助事業者数（延べ19団体）		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → 指標値：事業参加者数（延べ3,185人）		
	<ul style="list-style-type: none"> (1) 事業の有効性 本事業により、中学生・高校生等の若年層への介護職場のイメージアップや理解促進が図られた。 (2) 事業の効率性 事業周知にあたり関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。 		
その他（基金充当額）	H27年度交付分～ 31,462千円		

事業の区分	⑤介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.45】 次世代の担い手育成推進事業	総事業費 (H27交付分)	895千円 (895千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成27年7月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、将来を担う世代に対して早い段階から介護に関する理解を深め、興味・関心を高めることが必要。		
	アウトカム指標値：参加児童・生徒数（延べ3,000人）		
事業の内容（当初計画）	○ 小・中学校等に、介護に関する有識者等をアドバイザーとして派遣し、講習会や体験学習等の授業を行うことで、若年層の段階からの介護に関する理解を深め、興味・関心を高めることにより、将来の介護分野を担う人材としての育成を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ アドバイザー派遣学校数（延べ63校）		
アウトプット指標（達成値）	○ アドバイザー派遣学校数（延べ29校）		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → 指標値：参加児童・生徒数（延べ1,473人）		
	<p>(1) 事業の有効性 本事業により、小学生・中学生等の介護に関する理解が深まり、興味・関心を高めることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業周知にあたり関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。</p>		
その他（基金充当額）	H27年度交付分～895千円		

事業の区分	⑤介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.46】 介護のしごと普及啓発事業	総事業費 (H27交付)	20,076千円 (20,076千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（事業者等に委託）		
事業の期間	平成27年7月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護人材を安定的に確保するためには、若年層だけではなく、介護サービスを必要としない高齢者や出産・子育て等で離職している主婦層など幅広い層に介護に関する理解を促進し、介護分野への参入を促すことが必要。</p> <p>アウトカム指標値：参加者数（1,000人）</p>		
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者や主婦層等に対して、介護職にあるマイナスイメージを払拭し、その重要性について理解を促進する講演会等の福祉・介護普及啓発イベントを開催する。 ○ 介護の人材確保に係るポスター、リーフレットを作成し、展示を行うと共に関係機関や公共施設等に配布、幅広く広報を実施する。 ○ 高齢者や主婦層など、未就労者を対象に、実際の介護の職場を見学し、理解を深める職場見学等の実施する。 		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 介護普及啓発イベント等の実施 （札幌会場及び地方3会場にて実施）		
アウトプット指標（達成値）	○ 介護普及啓発イベント等の実施 （札幌会場及び地方3会場にて実施）		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → 指標値：イベント等の参加者数（455人）</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により、高齢者や主婦層など幅広い層に対して、介護に関する理解促進を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業周知にあたり関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。</p>		
その他（基金充当額）	H27年度交付分～20,076千円		

事業の区分	⑤介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.47】 職場体験事業	総事業費 (H27交付)	8,758千円 (8,758千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託）		
事業の期間	平成27年7月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護人材の早期離職を防止のためには、職場を直接体験できる機会の提供し、就職希望者が抱く介護職場のイメージと実際の介護職場のギャップを解消することが必要。</p> <p>アウトカム指標値：イメージが変わった参加者50%</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 介護サービス事業所等の職場を体験する機会を提供することにより、実際の現場の雰囲気やサービス内容などを直接知ることができる環境をつくる。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 職場体験者数（150人）		
アウトプット指標（達成値）	○ 職場体験者数（57人）		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <u>観察できなかった</u> <u>観察できた</u> → 指標値：イメージが変わった参加者62%</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により、実際の職場を体験することで参加者の抱く介護職場のイメージと実際の介護職場のギャップの解消が図られた。 (2) 事業の効率性 事業周知にあたり関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。</p>		
その他（基金充当額）	H27年度交付分～ 8,758千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.48】 介護予防・生活支援サービス等充実支援事業 (住民主体の通いの場の充実)	総事業費 (H27交付)	278千円 (278千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成27年7月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	支援する側とされる側という画一的な関係性ではなく、サービスを利用しながら地域とのつながりを維持する。		
	アウトカム指標値： 要介護認定率の減少		
事業の内容 (当初計画)	○ 市町村が、住民主体の活動を介護予防・生活支援サービスの担い手として活用することを支援するため、プロジェクトチームを設置して「住民主体の通いの場」の充実策を検討するとともに、モデル市町村を対象に、先進事例の取組を参考にした地域診断や戦略会議を開催する等の方法により市町村を支援する。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○ 住民主体の通いの場の構築数 1か所×6市町村 = 6か所		
アウトプット指標 (達成値)	○ 住民主体の通いの場の構築数：8か所増加		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → 指標値：要介護認定率（暫定版） H26：19.3% → H27：19.3%（現状維持）		
	(1) 事業の有効性 本事業により、モデル市町村における住民主体の通いの場が8カ所増加し、提供体制の整備が整い始めた。 (2) 事業の効率性 モデル市町村に実施した支援のノウハウ等を他の市町村に共有することで、北海道全体で効率的に、住民主体の通いの場の提供体制の整備が整い始めた。		
その他 (基金充当額)	H27年度交付分～ 278千円		

事業の区分	⑤介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.49】 福祉人材センター運営事業費 (福祉・介護人材マッチング機能等強化事業)	総事業費 (H27交付分)	40,480千円 (40,480千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道(社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託)		
事業の期間	平成27年7月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、従来の福祉人材センターの就労斡旋業務に加えて、求職者ニーズに合わせた職場紹介やフォローアップ相談などのマッチング機能を強化することが必要。		
	アウトカム指標値：紹介就職数(200人)		
事業の内容(当初計画)	○ 福祉人材センター等への求職者に対する介護職場の合同就職説明会等の実施 ○ キャリア支援専門員による職場開拓やハローワーク等での出張相談において求職者ニーズに合わせた職場紹介、入職後のフォローアップ相談の実施		
アウトプット指標(当初の目標値)	○ 合同就職説明会の実施(7回)		
アウトプット指標(達成値)	○ 合同就職説明会の実施(9回)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → 指標値：紹介就職数(110人)		
	(1) 事業の有効性 本事業により、より多くの介護人材の確保が図られた。 (2) 事業の効率性 事業周知にあたり関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他(基金充当額)	H27年度交付分～40,480千円		

事業の区分	⑤介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.50】 キャリアパス支援研修事業	総事業費 (H27交付)	37,894千円 (37,894千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成27年7月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の実施主体	介護福祉士などの養成施設等		
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の資質を向上するためには、多様なニーズに応じた研修を開催することが必要。		
	アウトカム指標値：研修会参加者数（21,000人）		
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現任職員のキャリア形成促進に資する研修を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス従事者の資格取得や知識技術力のレベルアップのための研修 ・チームリーダー・初任者等の指導的立場としての視点や技術等を習得するための研修 ・複数の事業所が連携して実施する人材育成のための合同研修 ・その他人材の定着支援に資する研修 		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 研修会の実施（300回）		
アウトプット指標（達成値）	○ 研修会の実施（312回）		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → 指標値：研修会参加者数（15,974人）		
	<p>(1) 事業の有効性 本事業により、研修会の参加者の資質の向上及びキャリアパス形成が促進された。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業周知にあたり関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。</p>		
その他（基金充当額）	H27年度交付分～ 37,894千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.51】 介護職員等のたん吸引等研修事業	総事業費 (H27交付)	29,303千円 (29,303千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（一部委託）		
事業の期間	平成27年7月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	○ 高齢者等が地域で自立した生活を営めるよう、医療、介護、生活支援サービス等が切れ目なく提供される体制を整えるためには、介護福祉士や一定の教育を受けた介護職員等によるたんの吸引等の実施が必要。 アウトカム指標値：認定特定行為業務従事者認定証交付数 450人		
事業の内容（当初計画）	○ 特別養護老人ホームや在宅等において、適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことのできる介護職員等を養成するための研修等を一部委託して実施する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 実習指導者事前講習 20人/所×4か所=80人 ○ 都道府県研修・実習 75人/所×6か所=450人		
アウトプット指標（達成値）	○ 実習指導者事前講習 4か所：計81人 ○ 都道府県研修・実習 6か所：計523人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：認定特定行為業務従事者認定証交付数：450人 観察できなかった 観察できた → 指標値：475人 (1) 事業の有効性 道内各地の特別養護老人ホームや訪問介護事業者などで認定特定行為業務従事者が増え、高齢者等が地域で自立した生活を営む体制が整い始めている。 (2) 事業の効率性 道が主体となり研修を実施することにより、道内各地で計画的に研修を開催することができた。		
その他（基金充当額）	H27年度交付分～29,303千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.52】 介護関係職員医療連携支援事業	総事業費 (H27交付)	7,126千円 (7,126千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、介護保険事業所		
事業の期間	平成27年7月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	医療ケアが必要な高齢者の増加に対応するため、介護関係職員が医療に関する知識を深め、事業所全体のケアの資質向上を図ることが必要。		
	アウトカム指標値：医療に関する知識を習得した介護事業所の増加 (40事業所)		
事業の内容 (当初計画)	○ 介護保険事業所が、医療的知識を持ち、介護ケアの質の向上を目指すために、自主的にテーマを決めて取り組む研修事業に対して一部補助する。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○ 事業所数 40事業所		
アウトプット指標 (達成値)	○ 事業所数 26事業所		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → 指標値：26事業所		
	(1) 事業の有効性 医療に関する知識を習得した介護関係職員が増加し、事業所内のケアの向上につながった。 (2) 事業の効率性 学習成果報告会を開催し、事業所単体では蓄積が困難なノウハウや好事例を共有し、継続実施に向けた意欲向上につながった。		
その他 (基金充当額)	H27年度交付分～ 7,126千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.53】 介護支援専門員資質向上事業 (介護支援専門員実務従事者基礎研修)	総事業費 (H27交付)	2,696千円 (2,696千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	就業1年未満の介護支援専門員が実務従事者として、必要な技術・技能の質の向上を図ることが必要。		
	アウトカム指標値：実務従事者として必要な技術・技能を習得した介護支援専門員が増加：平成27年度750名		
事業の内容 (当初計画)	○ 実務従事者として必要な技術・技能の研鑽を図るための研修を実施する。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○ 受講者数 750人(4か所、8回)		
アウトプット指標 (達成値)	○ 受講者 702名(4カ所、9回)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → 指標値：受講者 702名		
	(1) 事業の有効性 業務に必要な技術・技能を習得した就業1年未満の介護支援専門員が増加した。 (2) 事業の効率性 事業所指導に関わっている振興局間で、ケアマネジメントに関する現状・課題を共有し、取り組むテーマを設定したことで効果的な研修が実施できたと考える。		
その他 (基金充当額)	H27年度交付分～ 2,696千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.54】 介護支援専門員資質向上事業 (初任介護支援専門員OJT事業)	総事業費 (H27交付)	4,375千円 (4,375千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道 (一部委託)		
事業の期間	平成27年7月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	質の高いケアマネジメントが求められているが、小規模事業所では人材育成の体制が不十分な現状がある。介護支援専門員が相互研鑽し、資質向上を図る体制が必要。		
	アウトカム指標値： ケアマネジメントに関する必要な知識・技能を習得した介護支援専門員の増加：3圏域30名		
事業の内容 (当初計画)	○ 小規模の居宅支援事業所等において、OJTの機会が十分ではない介護支援専門員に対し、地域の主任介護支援専門員がサポート・同行して、指導・支援を行う研修を一部委託して実施する。		
アウトプット 指標 (当初の 目標値)	○ 初回集合研修 10人 (10事業所) × 3圏域 = 30人 ○ 同行型実地指導 10人 (10事業所) × 3圏域 = 30人 (1人につき3回) ○ 最終日集合研修 10人 (10事業所) × 3圏域 = 30人		
アウトプット 指標 (達成値)	○ 初回集合研修 8人 × 6圏域 = 48人 ○ 同行型実地指導 8人 × 6圏域 = 48人 (1人につき4回) ○ 最終日集合研修 8人 × 6圏域 = 48人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → 指標値：6圏域48人		
	(1) 事業の有効性 ケアマネジメントに係る知識・技能を習得した介護支援専門員が増加した。 (2) 事業の効率性 成果報告会を開催し、各ペアの取り組み結果及び課題について受講者全員が共有し、今後、必要な取り組みについて検討する機会になったと考える。		
その他 (基金充当額)	H27年度交付分～ 4,375千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.55】 介護支援専門員資質向上事業 (アセスメント強化型入所調査研究事業)	総事業費 (H27交付)	4,436千円 (4,436千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道(委託)		
事業の期間	平成27年7月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	本事業で作成した報告書を介護支援専門員研修の教材として活用することにより、介護支援専門員の資質の向上が図られる。		
	アウトカム指標値：介護支援専門員研修での教材の活用		
事業の内容(当初計画)	○ 介護老人保健施設等の入所者が在宅復帰する際に、介護支援専門員等の関係職種が協働してアセスメントやカンファレンスを行うとともに、在宅復帰後に、そのアセスメントの効果を検証し、その結果を報告書として取りまとめ、介護支援専門員研修(法定研修等)の教材として活用するなど、道内の居宅介護支援事業所や介護老人保健施設等に広く周知し、本道の介護支援専門員の資質向上を図る。		
アウトプット指標(当初の目標値)	○ 委託施設数 1施設 ※ 効果検証結果を道内関係機関等に周知することによる、介護支援専門員等の資質の向上		
アウトプット指標(達成値)	○ 委託施設数 1施設		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった H28から教材として活用のため 観察できた → 指標値：		
	(1) 事業の有効性 関係職種が協働してアセスメントやカンファレンスを行い、在宅復帰後のアセスメント効果検証した結果を取りまとめ報告書を作成。 (2) 事業の効率性 取り組んだ事業結果について、介護支援専門員法定研修において活用することで、介護支援専門員の資質向上に有効と考える。		
その他(基金充当額)	H27年度交付分～ 4,436千円		

事業の区分	⑤介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.56】 実務者研修支援事業	総事業費 (H27交付分)	200千円 (200千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	介護サービス事業者等		
事業の期間	平成27年7月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の資質の向上やキャリアパス形成を促進するためには、実務者研修を受講できる職場の体制が必要。		
	アウトカム指標値：実務者研修の受講者数（25人）		
事業の内容 (当初計画)	○ 介護サービス事業者等が、現任職員に、平成28年度から介護福祉士の国家試験受験資格の要件となる「実務者研修」を受講させるために、代替職員を新たに雇用した場合、その雇用に要する人件費等を助成する。		
アウトプット指標 (当初目標値)	○ 補助事業者数（14事業者）		
アウトプット指標 (達成値)	○ 補助事業者数（2事業者）		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → 指標値：実務者研修の受講者数（3人）		
	(1) 事業の有効性 本事業により、実務者研修の受講が促進された。 (2) 事業の効率性 事業周知にあたり関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他 (基金充当額)	H27年度交付分～ 200千円		

事業の区分	⑤介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.57】 福祉人材センター運営事業費 (潜在的有資格者等再就業促進事業)	総事業費 (H27交付)	904千円 (904千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道 (社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託)		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の安定的な確保のためには、潜在的有資格者等の掘り起こしが必要。		
	アウトカム指標値：講習会参加者数 (250人)		
事業の内容 (当初計画)	<input type="checkbox"/> 潜在的有資格者等に対する就労意欲の喚起 <input type="checkbox"/> 再就業を容易にするための講習会等の実施		
アウトプット指標 (当初の目標値)	<input type="checkbox"/> 就職希望者に対する就職支援講習会 実施回数 (2回)、 <input type="checkbox"/> 潜在的有資格者の再就職支援講習会 実施回数 (6回)		
アウトプット指標 (達成値)	<input type="checkbox"/> 就職希望者に対する就職支援講習会 実施回数 (2回) <input type="checkbox"/> 潜在的有資格者の再就職支援講習会 実施回数 (10回)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → 指標値：講習会参加者数356人		
	(1) 事業の有効性 本事業により、再就業に向けた意欲の喚起や、必要な知識等の周知が図られた。 (2) 事業の効率性 事業周知にあたり関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他 (基金充当額)	H27年度交付分～ 904千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.58】 認知症対策等総合支援事業 (開設者・管理者・計画作成担当者・介護指導者フォローアップ研修)	総事業費 (H27交付分)	3,385千円 (3,385千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道(委託)、札幌市(補助)		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築することが必要。 アウトカム指標値：必要な知識を身につけた介護サービス事業所の管理者等が増加：平成27年度484人		
事業の内容(当初計画)	○ 介護サービス事業所の管理者等に対して、必要な知識や技術などを修得するための研修を委託して実施するとともに、札幌市には補助する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	○ 開設者 道：30人/回×2回=60人、 札幌市：30人/回×2回=60人 ○ 管理者 道：30人/回×2回=60人、 札幌市：60人/回×2回=120人 ○ 計画作成担当者 道：30人/回×2回=60人、 札幌市：60人/回×2回=120人 ○ 介護指導者フォローアップ 道：2人、札幌市：2人		
アウトプット指標(達成値)	○ 開設者 道：2回 37人、札幌市：2回 15人 ○ 管理者 道：2回 58人、札幌市：2回 102人 ○ 計画作成担当者 道：2回 76人、札幌市：2回 74人 ○ 介護指導者フォローアップ 道：2人、札幌市：2人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → 指標値：366人 (1) 事業の有効性 業務を遂行する上で必要となる基礎的な知識・技術と、それを実践する際の考え方等を身につけた認知症介護に携わる者が増加した。 (2) 事業の効率性 指定都市である札幌市と十分な連携を図ることで、北海道全体における研修受講者を確保できたと考える。		
その他(基金充当額)	H27年度交付分～ 3,385千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.59】 認知症対策等総合支援事業 (かかりつけ医・サポート医・病院の医療従事者研修)	総事業費 (H27交付)	3,599千円 (3,599千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（一部委託）、札幌市（補助）		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築することが必要。 アウトカム指標値：適切な認知症診断の知識・技術等を習得したかかりつけ医等が増加：平成27年度514人		
事業の内容（当初計画）	○ かかりつけ医及び病院勤務の医療従事者が適切な認知症診断の知識・技術等を習得するとともに、かかりつけ医への助言その他の支援を行う認知症サポート医の養成を一部委託して実施するとともに、札幌市には補助する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ かかりつけ医 道：100人/回×1回=100人、 札幌市：100人/回×1回=100人 ○ サポート医 道：10人、札幌市：4人 ○ 医療従事者 道：100人/所×1か所=100人、 札幌市：200人/所×1か所=200人		
アウトプット指標（達成値）	○ かかりつけ医 道：1回 47人 札幌市：1回 49人 ○ サポート医 道：129人、札幌市：6人 ○ 医療従事者 道：1か所 88人 札幌市：1か所 146人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → 指標値：465人 (1) 事業の有効性 適切な認知症診断の知識・技術等を習得したかかりつけ医、認知症サポート医及び病院勤務の医療従事者が増加した。 (2) 事業の効率性 指定都市である札幌市と十分な連携を図ることで、北海道全体における研修受講者を確保できたと考える。		
その他（基金充当額）	H27年度交付分～ 3,599千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.60】 認知症対策等総合支援事業 (サポート医等フォローアップ研修事業)	総事業費 (H27交付)	1,454千円 (1,454千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道(委託)、札幌市(補助)		
事業の期間	平成27年7月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築することが必要。 アウトカム指標値：認知症に関する最新かつ実用的な知識を取得した認知症サポート医等が増加：平成27年度255人		
事業の内容(当初計画)	○ 認知症サポート医のネットワークの形成及び認知症に関する最新かつ実用的な知識を取得するための研修を委託して実施するとともに、札幌市には補助する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	○ フォローアップ研修 55人/所×1か所=55人 ○ シンポジウム 200人/所×1か所=200人		
アウトプット指標(達成値)	○ フォローアップ研修 1か所 35人 ○ シンポジウム 1か所 309人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → 指標値：344人 (1) 事業の有効性 認知症サポート医のネットワークの形成及び認知症に関する最新かつ実用的な知識を取得した認知症サポート医等が増加した。 (2) 事業の効率性 医療の専門性を十分に有している一般社団法人北海道医師会に委託することにより、最も効果的な研修ができたと考える。		
その他(基金充当額)	H27年度交付分～ 1,454千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.61】 認知症対策等総合支援事業 (初期集中支援チーム員等研修・認知症地域 支援推進員ネットワーク会議)	総事業費 (H27交付分)	983千円 (983千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道 (一部委託)		
事業の期間	平成27年7月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築することが必要。 アウトカム指標値：必要な知識や技術を習得した認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員ネットワーク会議参加者が増加：平成27年度179人		
事業の内容 (当初計画)	○ 認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員に対して必要な知識や技術を習得するための研修等を一部委託して実施する。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○ 初期集中支援チーム員研修 60人 ○ 認知症地域支援推進員ネットワーク会議 14か所：計179人		
アウトプット指標 (達成値)	○ 初期集中支援チーム員研修 20人 ○ 認知症地域支援推進員ネットワーク会議 14か所：計518人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → 指標値：538人 (1) 事業の有効性 必要な知識や技術を習得した認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員ネットワーク会議参加者が増加した。 (2) 事業の効率性 厚生労働省の委託を受けた国立研究開発法人国立長寿医療研究センターが実施する研修に派遣することにより、最も効果的な研修ができたと考える。		
その他 (基金充当額)	H27年度交付分～983千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.62】 地域包括支援センター機能充実事業 (センター職員研修)	総事業費 (H27交付)	10,463千円 (10,463千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道 (一部委託)		
事業の期間	平成27年7月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括支援センターの職員は、介護保険制度改正により、新しい介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防ケアマネジメントなど、新たな事業に対応する必要があるため。</p> <p>アウトカム指標値：地域ケア会議に求められている5つの機能を全て完備している市町村の増加</p>		
事業の内容 (当初計画)	○ 広域的な支援として、センター職員の資質の向上を図るため、当該職員を対象とした研修を一部委託して実施する。		
アウトプット 指標 (当初の 目標値)	○ 受講者数 50人/所×14か所=700人		
アウトプット 指標(達成値)	○ 受講者数 632人 (旭川、釧路、北見、函館、苫小牧、札幌の計6カ所で実施)		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → 指標値：H26 25市町村 → H27 38市町村</p> <p>(1) 事業の有効性 地域包括支援センターが担う福祉、介護、医療などの高齢者支援のコーディネーターの役割機能が強化された。</p> <p>(2) 事業の効率性 全市町村の地域包括支援センターの職員を網羅するために道内6カ所で研修を実施した。</p>		
その他 (基金充当額)	H27年度交付分～ 10,463千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.63】 介護予防・生活支援サービス等充実支援事業 (多様なサービスの構築とネットワーク化)	総事業費 (H27交付)	2,232千円 (2,232千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成27年7月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	市町村において、生活支援体制整備事業の実施が義務づけられた。 アウトカム指標：生活支援体制整備事業の実施市町村数（平成30年4月1日までに全市町村で実施）		
事業の内容（当初計画）	○ 市町村が生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等の取組を行うことができるよう研修等を実施する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ コーディネーター研修 294人（日常生活圏域） ○ コーディネーター意見交換会 294人（日常生活圏域） ○ 市町村個別支援 3市町村×3回×14か所=126回		
アウトプット指標（達成値）	○ コーディネーター研修 466人（日常生活圏域） ○ コーディネーター意見交換会 227人（日常生活圏域） ○ 市町村個別支援 6回		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → 指標値：H27.4 20市町村 → H28.4 45市町村 (1) 事業の有効性 本事業により、各市町村における、生活支援コーディネーターの配置や協議体設置等について支援することができた。 (2) 事業の効率性 広域で研修を実施することで、北海道全体で効率的に、各市町村における生活支援体制整備事業を支援することができた。		
その他（基金充当額）	H27年度交付分～ 2,232千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.64】 地域包括支援センター機能充実事業 (地域ケア会議立ち上げ支援・地域ケア会議活動支援)	総事業費 (H27交付)	5,131千円 (5,131千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成27年7月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	地域ケア会議の実施方法の定着や持続的な会議運営体制の構築及び各市町村の地域課題の把握及び検討の手法の確立が必要。 アウトカム指標値：地域ケア会議に求められている5つの機能を全て完備している市町村数の増加		
事業の内容(当初計画)	○ 地域包括支援センター又は市町村において実施される地域ケア会議について、全道への普及、定着を図ること等を目的として、市町村が行う地域ケア会議の立ち上げを支援するため補助する。 ○ 地域ケア会議の運営等への助言指導を行う人材の派遣や、市町村単独では対応が困難な事項などに対して助言等を行う専門家の派遣などを行い、市町村のさらなる地域包括ケアの推進を図る事業を実施する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	○ 地域ケア会議立ち上げ支援事業(市町村事業) 14市町村補助 ○ 地域ケア会議活動支援事業(道事業) 広域支援員、専門職の派遣：14カ所×13回/年 = 182回 広域的な地域ケア会議開催：14カ所×2回/年 = 28回		
アウトプット指標(達成値)	○ 地域ケア会議立ち上げ支援事業(市町村事業) 10市町村補助 ○ 地域ケア会議活動支援事業(道事業) 広域支援員、専門職の派遣：89回(26市町村) 広域的な地域ケア会議開催：38回(14振興局)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → 指標値：H26 25市町村 → H27 38市町村 (1) 事業の有効性 他職種協働や地域課題の検討など、従来市町村単独ではできなかった取組が実施されている。 (2) 事業の効率性 各市町村の現状に合わせた対応が可能であるため、各市町村が抱える課題の解決の効率化が図られている。		
その他(基金充当額)	H27年度交付分～ 5,131千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.65】 権利擁護人材育成事業	総事業費 (H27交付)	62,233千円 (62,233千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（委託）、市町村（補助）		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築することが必要。		
	アウトカム指標値：認知症高齢者等の権利擁護を図ることを目的とした、市民後見人の養成：平成27年度1,200人		
事業の内容 (当初計画)	○ 介護サービスの利用援助等の支援を行う「生活支援員」及び身上監護等の支援を行う「市民後見人」の養成研修の実施や、権利擁護活動を安定的かつ適正に実施するための支援体制の構築などに係る市町村の取組みに補助するとともに、フォローアップ研修のカリキュラム・テキストの作成及び普及を一部委託して実施する。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○ 権利擁護人材養成事業（市町村事業）1,200人（60市町村） ○ カリキュラム等説明会（道事業）72人×5か所=360人		
アウトプット指標 (達成値)	○ 権利擁護人材養成事業（市町村事業）306人（46市町村） ○ カリキュラム等説明会（道事業）5か所 118人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → 指標値：306人		
	<p>(1) 事業の有効性 認知症高齢者等の権利擁護を図ることを目的とした、市民後見人が増加した。</p> <p>(2) 事業の効率性 成年後見制度に関する幅広い専門的知識を蓄積保有している東京大学にフォローアップ研修のカリキュラム・テキストの作成等を委託することにより、最も効果的な事業の実施ができたと考える。</p>		
その他 (基金充当額)	H27年度交付分～ 62,233千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.66】 地域リハビリテーション指導者育成等事業	総事業費 (H27交付)	6,595千円 (6,595千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（委託）		
事業の期間	平成27年7月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	新たに要介護状態等になる高齢者を減らすため、地域における介護予防の取組を強化する必要がある。 アウトカム指標値： 要介護認定率の減少		
事業の内容（当初計画）	○ リハビリテーション専門職等が市町村の地域ケア会議や介護予防等事業の指導に関する知識と技術を習得できるよう研修等を委託して実施する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 研修受講者数 68人/所×14か所 = 950人		
アウトプット指標（達成値）	○ 研修受講者数 10か所 754人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → 指標値：要介護認定率（暫定版） H26：19.3% → H27：19.3%（現状維持） (1) 事業の有効性 地域ケア会議等にリハビリテーション専門職の自立支援に向けた視点を加えることにより、介護予防を効果的に実施し、新たに要介護状態等になる高齢者の減少につなげることができる。 (2) 事業の効率性 専門職の職能団体に委託することにより、広域的に効果的で効率的な研修が実施できた。		
その他（基金充当額）	H27年度交付分～ 6,595千円		

事業の区分	⑤介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.67】 介護従事者定着支援事業 (労働環境改善支援事業)	総事業費 (H27交付分)	12,003千円 (12,003千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（事業者等に委託）		
事業の期間	平成27年7月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、就業中の介護職員の離職防止及び職場定着に向けた職場環境の改善が必要。		
	アウトカム指標値：社会保険労務士による支援事業所数 30件		
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 組織経営や人材マネジメントなどに精通した専門員を配置し、事業所の現状調査・分析や管理者等からの相談対応等を実施 ○ 雇用管理等改善に向けた事業所の管理者等研修会を開催するなど、人材確保・育成に係る課題解決に向けた支援等を実施 		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○ 労働環境改善等支援専門員の相談利用回数（56回）		
アウトプット指標 (達成値)	○ 労働環境改善等支援専門員の相談利用回数（132回）		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → 指標値：社会保険労務士による支援事業所数 43件		
	<p>(1) 事業の有効性 本事業により、介護人材の定着に向けた普及啓発、職場環境改善、人材育成等の支援が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業周知にあたり関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。</p>		
その他 (基金充当額)	H27年度交付分～ 12,003千円		

**平成 2 6 年度北海道計画に関する
事後評価
(医療分)**

[平成 2 6、2 7 年度評価]

**平成 2 8 年 9 月
北 海 道**

1 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

《H26年度》

- 行った
- 行わなかった

平成26年度実施の補助事業の多くは、平成27年4～5月の間に、事業から実績報告の提出を受け、補助金額の確定事務を行うことから、今後、早期に、北海道計画に基づき、北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会に所定の手続きを行うものである。

《H27年度》

- 行った
- 行わなかった

平成28年8月30日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

2 目標の達成状況

平成26年度北海道計画に規定する目標及び平成26年度及び27年度終了時における目標の達成状況については、次のとおりです。

■北海道全体（目標）

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」では、本道においては、患者数が多く、かつ死因の上位を占めるなどの理由から、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病の4つの生活習慣病に、近年患者数が急増しており住民に広く関わる疾患である精神疾患を加えた5疾病と、地域医療の確保において重要な課題となっている5事業（救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療（小児救急を含む））に、超高齢社会を迎え多くの道民が自宅など住み慣れた環境での療養を望んでいることから、在宅医療を加え、5疾病・5事業及び在宅医療それぞれの医療連携体制の構築を図ることとしています。

また、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、次のとおり目標を定めており、本計画による基金も活用しながら、これらの達成を目指します。

[が ん]

指標名(単位)		現状値	目標値	現状値の出典
75歳未満のがん年齢調整死亡率(人口10万対)	男性	110.2	105.7以下	平成26年度 厚生労働省人口動態統計
	女性	69.7	55.3以下	
喫煙率(%)	(男性)	27.6 (39.2)	12.0以下	平成25年度 国民生活基礎調査
	(女性)	(17.8)		
がん検診受診率(%)※	《参考値》			平成25年度 国民生活基礎調査 (乳がん、子宮頸がんは調査日から過去2年、その他は過去1年以内に受診した者の状況)
	肺がん	32.3	40.0以上	
	胃がん	33.5		
	大腸がん	30.5		
	乳がん	31.5	50.0以上	
	子宮頸がん	33.1		

※:「北海道がん対策推進計画」に準拠

[脳卒中]

指標名(単位)		現状値	目標値	現状値の出典
特定健康診査実施率(%)		36.4	69.0	平成25年度特定健康診査実施報告データ(厚生労働省提供)
脳血管疾患年齢調整死亡率(人口10万対)	男性	47.1	43.4	平成22年度厚生労働省人口動態統計特殊報告 (全国参考値) 平成22年度年齢調整死亡率 男性:49.5 女性:26.9
	女性	25.2	24.2	
地域連携クリティカルパス導入第二次医療圏数(医療圏)		16	21	平成28年度 北海道保健福祉部調べ

[急性心筋梗塞]

指標名(単位)		現状値	目標値	現状値の出典
特定健康診査実施率(%)		36.4	69.0	平成25年度特定健康診査実施報告データ(厚生労働省提供)
急性心筋梗塞年齢調整死亡率(人口10万対)	男性	21.5	20.0	平成22年度厚生労働省人口動態統計特殊報告(全国参考値) 平成22年度年齢調整死亡率 男性:20.4 女性:8.4
	女性	9.2	8.7	
地域連携クリティカルパス導入第二次医療圏数(医療圏)		13	21	平成28年度 北海道保健福祉部調べ

[糖尿病]

指標名(単位)		現状値	目標値	現状値の出典
特定健康診査実施率(%)		36.4	69.0	平成25年度特定健康診査実施報告データ(厚生労働省提供)
糖尿病が強く疑われる者※の割合(%) (40歳から74歳)	男性	14.8	17.3	平成23年度 健康づくり道民調査
	女性	7.1	8.1	
糖尿病性腎症による新規人工透析導入患者数(人)		701	795	(社)日本透析医学会調べ 平成26年度わが国の慢性透析療法の概況
地域連携クリティカルパス導入第二次医療圏数(医療圏)		15	21	平成28年度 北海道保健福祉部調べ

※:「糖尿病が強く疑われる者」:ヘモグロビンA1c値(JDS値(日本糖尿病学会値))が6.1%以上、または 医療機関や健診で糖尿病と言われたことがある者

[精神疾患]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
入院後3か月時点の退院等※	(平成24年6月) 59.4%	(平成29年6月) 64.0%	平成24年度 厚生労働省精神保健福祉資料
入院後1年時点の退院等※	(平成24年6月) 85.3%	(平成29年6月) 91.0%	
長期在院者数の削減率※	(平成24年6月) 11,834人	(平成29年6月) 18%削減	
認知症疾患医療センター(地域型)の整備圏域数	8	8	北海道保健福祉部事業実績

※:「北海道障がい計画」で設定した目標値を用いる項目は、計画間の整合性を図り、平成29年度を目標年次としつつ、平成30年度以降の目標値は達成状況を考慮し、別途設定。

[救急医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
在宅当番医制等初期救急医療の確保市町村割合(%)	100.0	100.0	北海道保健福祉部調べ (平成28年4月調査)
病院群輪番制の実施 第二次医療圏数(医療圏)	21	21	
救命救急センターの整備	6	6	
ドクターヘリの導入 (通常運航圏の拡大)	4機体制 (道央・道北・道東・ 道南の4機で 全道をカバー)	未整備圏域 の解消	
救急法等講習会の実施 第二次医療圏数(医療圏)	21	21	
救急自動車による搬送時間が1時間以上の救急患者割合(%)	8.2	全国平均(10.0) 以下を維持	

[災害医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
災害拠点病院整備 第二次医療圏数(医療圏)	21	21	北海道保健福祉部調べ (平成27年1月調査)
北海道DMAT指定医療機関整備 第二次医療機関数(医療圏)	21	21	
災害拠点病院における 防災マニュアル整備率(%)	87.9	100.0	
災害拠点病院における 耐震化整備率(%)	87.9	100.0	
病院におけるEMIS登録率(%)	78.7	100.0	

[へき地医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
無医地区数(地区)	89	100	平成26年度 無医地区等調査
へき地医療拠点病院(か所)	19	19	平成27年度 へき地医療現況調査

[周産期医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
総合周産期センター(指定)の整備 第三次医療圏数(医療圏)	4	6	北海道周産期医療体制整備計画
地域周産期センターの整備 第二次医療圏数(医療圏)	21	21	
助産師外来の開設 第二次医療圏数(医療圏)	11(29)	21(24)	平成27年度 北海道保健福祉部調べ

※:助産師外来の()数字は、設置済みの圏域数

[小児医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
小児二次救急医療体制が確保されている 第二次医療圏数(医療圏)	21	21	北海道保健福祉部調べ (平成28年1月現在)
小児科医療の重点化病院を選定する 第二次医療圏数(医療圏)	18	20 (札幌圏除く)	小児科医療の重点化計画
小児科医療を行う医師数 (小児人口1万人対)	16.1	17.0	平成26年 厚生労働省 「医師・歯科医師・薬剤師調査」

[在宅医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
在宅医療を実施する医療機関割合(%)	34.6	38.1	平成26年 医療施設調査
機能強化型の在宅療養支援診療所※1 または病院※2が設置されている第二次 医療圏数(医療圏)	11	21	北海道厚生局 施設基準等届出受理医療機関名簿 (平成28年4月1日現在)

※1:「特定診療科の施設基準等及びその届出に関する手続きの取り扱いについて」(平成28年3月4日保医発第0304第2号厚生労働省保険局医療課長通知)(以下、「通知」という。別添1の「第9」の1の(1)及び(2)に規定する在宅療養支援診療所をいう。)

※2:通知別添1の「第14の2」の1の(1)及び(2)に規定する在宅療養支援病院をいう。

[歯科保健医療]

指標名(単位)	現状値	目標値	現状値の出典
歯科保健センター整備数※	6	6	平成27年度 保健福祉部調べ
80歳で20本以上の歯を有する人の割合(%)※	27.3	35.0	平成23年度 道民歯科保健実態調査
むし歯のない3歳児の割合(%)※	80.9	85.0	平成26年度 乳幼児歯科健康診査結果

※:「北海道歯科保健医療推進計画」に準拠

■北海道全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

《H26年度》

- ・ 病床機能の回復期等への転換について、7医療機関で253床の転換が図られた。
- ・ 在宅医療の推進を図るため、新たに2市町において多職種の協議会が設立したほか、地域ケアサービス推進の取組が26カ所で実施された。
- ・ 医療勤務環境改善支援センターを設置したほか、勤務環境改善マネジメントシステムの周知を図るためのシンポジウム等を道内4カ所で開催し、約190名の参画を得た。
- ・ 将来の地域医療を担う医師となる地域卒学生に対して、新たに32名に修学資金を貸与したほか、緊急臨時的な医師派遣として、延べ3,369日派遣した。
- ・ 医療機関等に勤務する看護職員等の子育てしやすい環境を作るため、病院内保育所152施設の運営を支援した。

《H27年度》

- ・ 病床機能の回復期等への転換について、3医療機関で107床の転換が図られた。
- ・ 新たな在宅医の養成のほか、代診制や急変時受入病床確保による医師の負担軽減を目的としたグループ制を7カ所で実施し、在宅医療の提供体制が強化された。
- ・ 医療勤務環境改善支援センターにおいて、勤務環境改善マネジメントシステムの周知を図るための研修会を5回開催し、141施設の参画を得た。
- ・ 将来の地域医療を担う医師となる地域卒学生に対して、新たに32名に修学資金を貸与したほか、緊急臨時的な医師派遣として、延べ2,853日派遣した。
- ・ 医療機関等に勤務する看護職員等の子育てしやすい環境を作るため、病院内保育所155施設の運営を支援した。

2) 見解

《H26年度》

平成26年度は、実質3ヶ月間の期間であったことから、病床機能転換に対する支援件数少なかったが、地域包括ケアシステムを構築するための仕組みづくりや、従前から国庫補助事業として実施している事業の実施により、医療従事者の確保が一定程度進んだ。

なお、病床機能転換に対する支援については、平成27年度以降も、「地域医療構想」策定前であっても、明らかに不足が見込まれる病床機能への転換については支援していく。

《H27年度》

平成27年度は、病床機能転換に対する支援件数（回復期病床への転換数）は少なかったが、地域包括ケアシステムを構築するための在宅医療等の仕組み

づくりや、従前から国庫補助事業として実施している事業の実施により、医療従事者の確保が一定程度進んだ。

なお、病床機能転換に対する支援については、「地域医療構想」策定前である平成28年度においても、明らかに不足が見込まれる病床機能への転換については支援していく。

3) 目標の継続状況

《H26年度》

- 平成27年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成27年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

《H27年度》

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■南渡島 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度から平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■南檜山 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画[改定版]」で疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度から平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■北渡島檜山 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度から平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■札幌 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度から平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■後志 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度から平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■南空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度から平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■中空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度から平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■北空知 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度から平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■西胆振 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度から平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■東胆振 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度から平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■日高 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度から平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■上川中部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度から平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■上川北部 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度から平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■富良野 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度から平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■留萌 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度から平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■宗谷 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度から平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■北網 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度から平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■遠紋 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度から平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■十勝 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度から平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■釧路 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度から平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

■根室 医療介護総合確保区域

①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成25年3月に策定した「北海道医療計画〔改定版〕」で 疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、各医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指します。

②計画期間

平成26年度から平成27年度

③達成状況

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、各医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となります。

3 事業の実施状況

事業の区分	①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	患者情報共有ネットワーク構築事業	総事業費	347,340千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村単位等におけるネットワーク構築数の増加(1市町村以上) ○ 二次医療圏単位におけるネットワーク構築数の増加(1圏域以上) ○ 既存ネットワークの公開型医療機関の増加(上記を含め40医療機関) 		
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成26年度 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村単位等におけるネットワーク構築数は、1市町村増加 ・二次医療圏単位におけるネットワークの構築には至らなかった ・既存ネットワークの公開型医療機関は、6医療機関増加(上記を含む)した。 ○ 平成27年度 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村単位等におけるネットワーク構築数は、1市町村増加 ・二次医療圏単位におけるネットワークの構築には至らなかった ・既存ネットワークの公開型医療機関は、10医療機関増加(上記を含む)した。 		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 地域全体で患者を診る・支えるための患者情報共有ネットワークが構築されはじめたことにより、患者が医療と介護を切れ目なく受給できるような体制の整備が整い始めた。 また、災害が発生した場合でも、電子化されたカルテ情報を活用して診療を継続できるような体制の整備が整い始めた。</p> <p>【事業の効率性】 公開型医療機関が増加することにより、地域の診療所や介護施設など関係機関のネットワークへの参加が促進される。</p>		
その他	H26年度～ 70,105千円 H27年度～ 107,557千円 計 177,662千円		

事業の区分	①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	遠隔医療促進モデル事業	総事業費	19,493千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○ 都市部の専門医による、遠隔地の医師への遠隔TVカンファレンスシステムによる支援数の増加（4箇所）		
事業の達成状況	○ 平成26年度 都市部の専門医が存在する支援医療機関が1箇所増加した。 ○ 平成27年度 都市部の専門医が存在する支援医療機関が2箇所増加した。		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 都市部の専門医が遠隔地の医師へ遠隔TVカンファレンスシステムを利用し指導・助言を行うための整備が進んだ。</p> <p>【事業の効率性】 先進事例が出来ることにより、今後の医療機関の自主的な取組みにつながる。</p>		
その他	H26年度～ 1,373千円 H27年度～ 8,113千円 <u>計 9,486千円</u>		

事業の区分	①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	病床機能分化・連携促進基盤整備事業	総事業費	697,310千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○ 地域医療構想により各地域の必要量とされた各病床数の充足（構想策定前においては、各地域において足りないことが明白な病床の整備）		
事業の達成状況	○ 平成26年度 各地域で必要とされた回復期等の病床が7医療機関で計253床充足された。 ○ 平成27年度 各地域で必要とされた回復期の病床が3医療機関で計107床充足された。		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において確保するための病床の整備が進んだ。</p> <p>【事業の効率性】 病床転換の事例が増加することにより、バランスのとれた医療提供体制の構築に向けて、今後の医療機関の自主的な取組みの促進につながる。</p>		
その他	H26年度～ 63,128千円 H27年度～ 23,616千円 <u>計 86,744千円</u>		

事業の区分	②居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	在宅医療推進事業	総事業費	36,361千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域包括ケアシステムの構築に向けた多職種連携の体制づくりと担い手の育成 ○ 在宅療養支援診療所空白地域の解消など在宅医療提供基盤の充実 		
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成26年度は、翌年度から開始される介護保険制度の地域支援事業「在宅医療・介護連携推進事業」の円滑な導入に向けて、多職種の協議会を設置し、人材育成や普及啓発など在宅医療提供基盤の充実に資する取組を行った2市町に補助した。 ○ 平成27年度は、以下の取組を行い、在宅医療提供体制の強化を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな在宅医の養成と急変時受入病床を確保するため、在宅医を中心とするグループ制の運営 → 7グループ ・ 訪問診療用ポータブル検査機器等設備整備 → 69カ所 ・ 在宅医療の推進に資する市町村の取組 → 3カ所 		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】</p> <p>平成26年度は、事業内容を地域支援事業「在宅医療・介護連携推進事業」と同様の構成にしたことで、2市町とも、平成27年4月から「在宅医療・介護連携推進事業」の開始につながった。</p> <p>平成27年度においては新たな在宅医を養成するグループ制のほか、訪問診療用検査機器・訪問看護ステーションの整備を通じ在宅医療の提供体制が強化された。</p> <p>【事業の効率性】</p> <p>平成26年度は、事業実施に当たり、医療機関・自治体向けに全道21カ所で、市町村単位での地域包括ケアシステム構築を含む社会保障制度改革説明会を実施し、周知と共有が図られた。</p> <p>平成27年度は、グループの中心となる在宅医に指導役を依頼する手法のため、各地域での養成が可能であるとともに、訪問診療用の検査機器を整備することで、医師・患者双方の負担軽減につながった。</p>		
その他	<ul style="list-style-type: none"> ○ 実績は2カ所にとどまったものの、事業実施意向調査において、道庁内ワーキングの立ち上げや、医師会と協議中など事業目的に合致する取組を行っているが、経費がかからないため補助不要と回答した市町村を複数確認し、自治体の意識を把握することができた。 <p>H26年度～ 7,398千円 H27年度～ 12,602千円 計 20,000千円</p>		

事業の区分	②居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	家庭看護基盤整備事業	総事業費	2,201千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	<p>○ 高齢化の急速な進行等により、長期にわたる療養や介護を必要とする住民ニーズに対応するため、住み慣れた地域で安心した在宅療養生活が継続できるよう地域の医療機関、訪問看護ステーション等の連携システムを構築・促進し、在宅医療、家庭看護の基盤を整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 訪問看護推進協議会 H26、H27年度（各1回） ・ 地域ケアサービス連携推進事業 H26、H27年度（各26カ所で実施） 		
事業の達成状況	<p>○訪問看護推進協議会 北海道看護協会、在宅ケア事業団、訪問看護連絡協議会及び保健所を参集範囲とし、訪問看護推進に向けた協議会を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H26、H27年度 各1回で開催 <p>○地域ケアサービス連携推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H26、H27年度 各年度26カ所で実施 		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業の実施により地域の医療機関、訪問看護ステーション等の連携の在り方について検討することができた。 ・ 各地域の課題に応じた在宅ケアサービス体制のあり方や医療と看護の連携にかかる課題などを整理することができた。 <p>【事業の効率性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模で人的余裕の少ない訪問看護事業所の実状や、地域ごとの課題に応じた連携の推進について検討するため、総合振興局または医療圏域単位で開催し効率的に実施できた。 		
その他	<p>H26年度～ 1,750千円 H27年度～ 451千円 計 2,201千円</p>		

事業の区分	②居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	在宅歯科医療連携室整備事業	総事業費	8,116千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○ 在宅歯科医療の推進及び他分野との連携体制を構築		
事業の達成状況	○ H26、27年度においては、十勝、釧路・根室圏、道南圏において在宅歯科医療連携室を設置・運営し、道民や在宅歯科医療を必要とする要介護者・家族等のニーズに応え、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制の構築が図られた。		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 第3次医療圏単位での在宅歯科医療連携室の設置・運営により、圏域内の要介護者・家族等のニーズに応え、在宅歯科医療に繋げることができ、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制が整い始めた。</p> <p>【事業の効率性】 H24年度から業務委託している北海道歯科医師会へ引き続き委託することにより在宅歯科医療の推進に効果的な事業の展開が図られた。</p>		
その他	H26年度～ 8,115千円 H27年度～ 1千円 計 <u>8,116千円</u>		

事業の区分	②居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	歯科医療従事者認知症対応力向上研修事業	総事業費	1,918千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○ 歯科医療従事者における認知症患者やその家族を支援するための認知症ケアの基礎知識の習得		
事業の達成状況	○ H26年度においては、歯科医療従事者認知症対応力向上研修会を4圏域（札幌、後志、上川中部、釧路）で開催した。		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 認知症サポート医や認知症介護指導者による講義を中心とした研修プログラムを展開したことにより、認知症等の要介護高齢者に対する在宅歯科医療に取り組む歯科医療従事者が、認知症の基礎知識やケアの原則等を効果的に習得可能な体制を構築することができた。</p> <p>【事業の効率性】 研修会場や開催時期の調整においては、開催地域の郡市歯科医師会と十分な連携を図ったため、各会場とも多数の歯科医療従事者の参集があった。</p>		
その他	H26年度～ 1,918千円		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	地域医師連携支援センター運営事業	総事業費	39,212千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○医学生（奨学金貸与者）相談支援事業の実施 [2回] ○地域医療を担う青少年育成事業の実施 [4か所(120名程度)] ○指導医講習会の開催 [1回 (50名程度)]		
事業の達成状況	○平成26年度においては、 ・医学生（奨学金貸与者）相談支援事業は、3回実施した。 ・地域医療を担う青少年育成事業は、4か所(221名)実施した。 ・指導医講習会は、2回(45名)開催した。 ○平成27年度においては、 ・医学生（奨学金貸与者）相談支援事業は、5回実施した。 ・地域医療を担う青少年育成事業は、3か所(244名)で実施した。 ・指導医講習会は、2回(57名)開催した。		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 北海道医師養成確保修学資金の借受者（地域枠学生）である札幌医大及び旭川医大の6年生に対して制度説明及び個人面談等を実施。また、地域医療を担う青少年育成事業では、地域の中学生を対象に講演会や医療体験学習会を開催。</p> <p>さらに、北海道医師会との共催により充実した内容の指導医講習会を開催したことなどにより、道内における医師の養成・確保対策等が図られた。</p> <p>【事業の効率性】 地域枠学生に対する制度説明等は、集団で説明を行った後に引き続き個人面談を行うなど実施回数の減に努め、地域医療を担う青少年育成事業及び指導医講習会は、北海道医師会等の協力を得て、会場使用料等の経費の節約を図るなど、効率的に執行できた。</p>		
その他	H26年度～ 48,821千円 H27年度～ 2,513千円 計 51,334千円		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	地域医療支援センター運営事業	総事業費	48,000千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○ 旭川医科大学地域医療支援センターからの医師派遣 [6名]		
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、旭川医科大学地域医療支援センターから、医師4名を派遣した。 ○ 平成27年度においては、旭川医科大学地域医療支援センターから、医師5名を派遣した。		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 道内における医師不足が極めて深刻な状況にある中、旭川医科大学地域医療支援センターからの医師派遣により、地域における常勤医の安定的な確保が図られた。</p> <p>【事業の効率性】 道、医育大学、市町村及び医療関係団体で構成する北海道医療対策協議会にて一括調整を図り、効率的に医師派遣を行うことができた。</p>		
その他	H26年度～ 32,000千円 H27年度～ 16,000千円 計 48,000千円		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	北海道医師養成確保修学資金等貸付事業	総事業費	257,131千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○「地域枠学生」への修学資金の貸付 ・札幌医科大学 [新規貸付者 15名 (貸付者(在学中)の合計 87名)] ・旭川医科大学 [新規貸付者 17名 (貸付者(在学中)の合計 90名)]		
事業の達成状況	○平成26年度においては、 ・札幌医科大学は、新規貸付者15名 (貸付者(在学中)の合計87名)、 ・旭川医科大学は、新規貸付者17名 (貸付者(在学中)の合計90名)と、計画どおり修学資金を貸付した。 ○平成27年度においては、 ・札幌医科大学は、新規貸付者15名 (貸付者(在学中)の合計86名)、 ・旭川医科大学は、新規貸付者17名 (貸付者(在学中)の合計98名)と、計画どおり修学資金を貸付した。		
事業の有効性・効率性	【事業の有効性】 定員32名の貸付者により、将来の地域医療を担う医師の確保が図られた。なお、平成26年度の新規貸付者については、順調にいくと平成32年度から2年間の初期臨床研修を経て、平成34年度から知事が指定する道内の公的医療機関での勤務を開始する。 【事業の効率性】 各医育大学と連携し、地域枠学生に対する制度説明、個人面談等を集約して実施するなど、効率的な事業の実施できた。		
その他	H26年度～ 255,755千円 H27年度～ 1,376千円 計 257,131千円		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	緊急臨時的医師派遣事業	総事業費	156,327千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○ 緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数） [3,680日]		
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、緊急臨時的な医師派遣として、延べ3,369日派遣した。 ○ 平成27年度においては、緊急臨時的な医師派遣として、延べ2,853日派遣した。		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 危機的な状況にある地域の医療機関への緊急・臨時的な医師の派遣により、医師不足が深刻な地域の医療提供体制の確保が図られた。</p> <p>【事業の効率性】 本事業による医師派遣については、医師派遣を要請した医療機関の状況や地域における役割、当該地域の医療状況などを勘案し、派遣の緊急度や必要度などについて、医療関係団体等で構成される運営委員会において、効率的に協議・検討し、派遣を決定している。</p>		
その他	H26年度～ 125,521千円 H27年度～ 30,806千円 計 <u>156,327千円</u>		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業																				
事業名	救急勤務医・産科医等確保支援事業	総事業費	644,484千円																		
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室																				
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																				
事業の目標	<p>○ 救急医療機関等の勤務医師や、地域でお産を支える産科医等、NICUにおいて新生児医療を担当する新生児科医、後期研修で産科を選択する医師の処遇改善を通じた医師確保</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H24→29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初期救急医療確保市町村割合</td> <td>100%→100%</td> </tr> <tr> <td>病院群輪番制実施第二次医療圏数</td> <td>21→21</td> </tr> <tr> <td>総合周産期センター(指定)整備第三次医療圏数</td> <td>4→6</td> </tr> <tr> <td>地域周産期センター整備第二次医療圏数</td> <td>19→21</td> </tr> <tr> <td>小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数</td> <td>21→21</td> </tr> </tbody> </table>			項目	H24→29年度	初期救急医療確保市町村割合	100%→100%	病院群輪番制実施第二次医療圏数	21→21	総合周産期センター(指定)整備第三次医療圏数	4→6	地域周産期センター整備第二次医療圏数	19→21	小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数	21→21						
項目	H24→29年度																				
初期救急医療確保市町村割合	100%→100%																				
病院群輪番制実施第二次医療圏数	21→21																				
総合周産期センター(指定)整備第三次医療圏数	4→6																				
地域周産期センター整備第二次医療圏数	19→21																				
小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数	21→21																				
事業の達成状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初期救急医療確保市町村割合</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>病院群輪番制実施第二次医療圏数</td> <td>21</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>総合周産期センター(指定)整備第三次医療圏数</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>地域周産期センター整備第二次医療圏数</td> <td>21</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数</td> <td>21</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>			項目	H26年度	H27年度	初期救急医療確保市町村割合	100%	100%	病院群輪番制実施第二次医療圏数	21	21	総合周産期センター(指定)整備第三次医療圏数	4	4	地域周産期センター整備第二次医療圏数	21	21	小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数	21	21
項目	H26年度	H27年度																			
初期救急医療確保市町村割合	100%	100%																			
病院群輪番制実施第二次医療圏数	21	21																			
総合周産期センター(指定)整備第三次医療圏数	4	4																			
地域周産期センター整備第二次医療圏数	21	21																			
小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数	21	21																			
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 広大な本道において、医師の不足や地域偏在がある中、過酷な勤務状況におかれている救急勤務医や産科医等に手当を支給することで、地域の救急医療体制や周産期医療体制の確保、医師のモチベーションの維持が図られた。</p> <p>【事業の効率性】 各手当の補助金交付事務を一括して処理することにより効率化を図った。</p>																				
その他	H26年度～ 83,204千円 H27年度～ 23,958千円 計 107,162千円																				

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業														
事業名	小児救急医療対策事業	総事業費	582,846千円												
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室														
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了														
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数（21圏域の維持） ○ 子どもの急な病気やけがなどの際の対応のため、救急に携わる医師等の資質向上 <ul style="list-style-type: none"> ・開催箇所数 8箇所 														
事業の達成状況	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">項目</th> <th style="width: 20%;">H26年度</th> <th style="width: 20%;">H27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数</td> <td>21</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>小児救急の知識を得るための研修会開催箇所数（道内）</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>上記研修会受講者数</td> <td>835</td> <td>703</td> </tr> </tbody> </table> <p>※研修会受講者は、医師（小児科以外も含む）、看護師、保健師、助産師、救急隊員</p>			項目	H26年度	H27年度	小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数	21	21	小児救急の知識を得るための研修会開催箇所数（道内）	8	8	上記研修会受講者数	835	703
項目	H26年度	H27年度													
小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数	21	21													
小児救急の知識を得るための研修会開催箇所数（道内）	8	8													
上記研修会受講者数	835	703													
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての二次医療圏で小児二次救急医療体制が確立されている。 ・小児科以外の医師が小児初期救急医療を学習することで、地域で疲弊する小児科医の負担軽減が図られる。 ・医師以外の他職種が研修会を受講することで、顔の見える関係の構築や、地域の小児救急医療体制の充実に繋がっている。 <p>【事業の効率性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営費の補助金交付事務を一括して処理することにより効率化を図った。 ・北海道医師会に研修会の運営を委託することで、研修会開催地域の医師会の協力が得られ、円滑な運営に繋がっている。 														
その他	H26年度～ 135,734千円 H27年度～ 28,374千円 計 164,108千円														

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	糖尿病と歯周病に関わる医科歯科連携推進事業	総事業費	2,560千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○ 糖尿病患者の教育入院カリキュラムに歯科保健教育（保健指導）プログラムを含む医療機関を増加することにより、糖尿病患者に対し、糖尿病と歯周病の関連性や定期的な口腔状態の評価の重要性を伝えることができる医療環境を構築		
事業の達成状況	○ 平成26、27年度においては、次の事業を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 糖尿病と歯周病に関わる医科歯科連携推進委員会の開催 (H26:1回 H27:1回) ・ 糖尿病と歯周病に関わる患者教育入院カリキュラム作成ワーキンググループの開催 (H26:2回 H27:2回) ・ 糖尿病と歯周病に関わる患者教育協力歯科医療従事者養成研修の開催 (H26:1回 H27:3回) ・ 糖尿病と歯周病に関わる医療従事者研修の開催 (H26:1回 H27:1回) ・ 歯科保健教育を実施する歯科医療従事者を6医療機関へ派遣 		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 多職種から構成される委員会及びワーキンググループの設置、開催を通じて、医科歯科連携による糖尿病患者の支援体制の整備が図られ始めた。また、テーマと対象者を明確にした研修の開催により、歯科医療従事者と糖尿病患者に関わる医療従事者とが相互に理解を深めることができた。</p> <p>【事業の効率性】 事業の執行にあたっては、委員会を通じて糖尿病と歯周病の関連について専門的知識を有する人材とのネットワークを最大限に活用し、スムーズな研修の企画・運営を図ることができた。</p>		
その他	H26年度～ 2,300千円 H27年度～ 260千円 計 2,560千円		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	女性医師等就労環境改善緊急対策事業	総事業費	51,569千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○ 女性医師等の就労環境改善 [11医療機関]		
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、女性医師等の就労環境改善として、病児・病後児保育事業などを実施した11医療機関に支援した。 ○ 平成27年度においては、女性医師等の就労環境改善として、病児・病後児保育事業などを実施した8医療機関に支援した。		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 病児・病後児保育室等の運営や夜間当直免除に係る代替医師確保などの事業実施により、女性医師等育児中の医師が安心して就労できる環境の整備が促進された。</p> <p>【事業の効率性】 各種説明会や会議など様々な機会を通じて本事業の周知を行うことで、医療機関における本事業の認知度が高まり、事業計画の提出や補助金の交付申請等の事務手続きに関して、効率的な執行が図られた。</p>		
その他	H26年度～ 29,483千円 H27年度～ 22,086千円 計 51,569千円		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	子どもをもつ医師の就労環境整備事業 短時間正規雇用支援事業	総事業費	50,799千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 相談窓口の設置 [4か所] ○ 復職研修の実施 [1医療機関] ○ 短時間正規雇用の導入 [2医療機関] 		
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成26年度においては、相談窓口を4か所設置、復職研修を2医療機関で実施、短時間正規雇用を1医療機関で導入 ○ 平成27年度においては、相談窓口を4か所設置、復職研修を2医療機関で実施、短時間正規雇用を2医療機関で導入 		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 離職後の再就業に不安を抱える女性医師に対し、相談窓口の設置及び復職のための研修受入を行うことにより、女性医師等の離職防止や再就業が促進された。</p> <p>【事業の効率性】 女性医師が多く勤務する各大学病院や、大学病院以外で勤務する女性医師を広くカバーできる北海道医師会において事業を実施することにより、効果的・効率的な事業の実施が図られた。</p>		
その他	H26年度～ 12,780千円 H27年度～ 10,384千円 計 23,164千円		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	地域薬剤師確保推進事業	総事業費	7,153千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	<input type="checkbox"/> 職業斡旋薬剤師数 5人 <input type="checkbox"/> 薬剤師派遣日数 63日		
事業の達成状況	<input type="checkbox"/> 平成26年度においては、 <ul style="list-style-type: none"> ・ 職業斡旋薬剤師数は0人 ・ 薬剤師派遣日数は、96日（病院1、薬局2） <input type="checkbox"/> 平成27年度においては、 <ul style="list-style-type: none"> ・ 職業斡旋薬剤師数は3人（病院1人、薬局2人） ・ 薬剤師派遣日数は、0日 		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 薬剤師の確保が困難な地域の医療機関や薬局等へ薬剤師を派遣することにより、在宅医療や入院患者に対する服薬管理指導が促進され、地域包括ケア体制の拠点整備が進み始めた。</p> <p>【事業の効率性】 北海道全体で公平中立な立場により、地域の病院や薬局と、求職する薬剤師のマッチングを行う場を設けたことにより、薬剤師確保について効率的に推進することができた。</p>		
その他	H26年度～ 5,915千円 H27年度～ 1,238千円 計 <u>7,153千円</u>		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業	総事業費	696,393千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○ 新人看護職員の臨床実践能力向上と早期離職の防止を図り、看護職員の就業定着、確保 ・ 支援施設数 165施設		
事業の達成状況	○ 新人看護職員の臨床実践能力向上と早期離職防止を図るため、支援を行った。 [H26年度] ・ 新人看護職員の臨床実践能力向上と早期離職防止を図るため、141施設に対し支援 ・ 新人助産師を対象とした合同研修を実施するとともに、新人看護職員研修を効果的に実施できるよう、研修責任者や教育担当者等に対する研修を実施 [H27年度] ・ 新人看護職員の臨床実践能力向上と早期離職防止を図るため、147施設に対し支援 ・ 新人助産師を対象とした合同研修を実施するとともに、新人看護職員研修を効果的に実施できるよう、研修責任者や教育担当者等に対する研修を実施		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 本事業の実施により、新人看護職員の臨床実践能力が向上したとともに、早期離職の防止に繋がった。</p> <p>【事業の効率性】 年度当初に教育担当者の研修を実施することにより、各医療機関において実施する新人研修がより効果的に行われ、効率的な研修の実施ができた。</p>		
その他	H26年度～ 85,564千円 H27年度～ 8,863千円 計 94,427千円		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	看護職員等研修事業	総事業費	24,596千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○ 専任教員と実習指導者の確保と資質の向上を目標とする。 ・看護教員養成講習会 1回 40名 ・実習指導者講習会 2回 160名		
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、看護教員養成講習会を1回実施し31名が受講、実習指導者講習会については、2回実施し、157名が受講した。		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 本事業の実施により、看護師等養成所の専任教員及び実習指導者の確保が図られるとともに、看護基礎教育の向上に繋がった。</p> <p>【事業の効率性】 受講者から一部負担金を徴収し受益者負担を求めることにより、事業費の効率的な執行を行った。</p>		
その他	H26年度～ 13,047千円		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	専門分野看護師育成事業	総事業費	62,336千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	<p>○ がん及び糖尿病の患者に対する看護ケアの充実のため、臨床実践能力の高い看護師の育成強化を推進するための実務研修を実施し、看護職員の資質向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん研修 1回(15日間) 参加者 20人 ・糖尿病研修 1回(28日間) 参加者 6人 <p>○ 特定の看護分野において、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・皮膚・排泄ケアコース 1回(6ヶ月間程度) 受講者 20人 ・感染管理コース 1回(6ヶ月間程度) 受講者 20人 ・認知症看護コース 1回(6ヶ月間程度) 受講者 20人 		
事業の達成状況	<p>○ 平成26年度においては、次のとおり実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん研修 1回(15日間) 参加者 22人 ・糖尿病研修 1回(28日間) 参加者 2人 ・皮膚・排泄ケアコース 1回(8ヶ月間) 受講者 16人 ・感染管理コース 1回(8ヶ月間) 受講者 20人 ・認知症看護コース 1回(8ヶ月間) 受講者 17人 <p>○ 平成27年度においては、次のとおり実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん研修 1回(15日間) 参加者 16人 ・糖尿病研修 1回(14日間) 参加者 10人 ・皮膚・排泄ケアコース 1回(8ヶ月間) 受講者 10人 ・感染管理コース 1回(8ヶ月間) 受講者 15人 ・認知症看護コース 1回(8ヶ月間) 受講者 18人 		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性、効率性】</p> <p>○ がんや糖尿病看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上が図られ、また、認定看護師の育成が促進され、高い水準の看護実践ができる看護師を道内に送り出している。</p> <p>○ 研修修了後会議における研修受け入れ施設との情報共有等により、改善方策等を明らかにし、北海道における専門性の高い看護師の育成を促進する研修を行う教育機関を支援することにより効率的な執行ができた。</p>		
その他	<p>H26年度～ 8,871千円 H27年度～ 2,559千円 計 11,430千円</p>		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	助産師外来実践能力向上研修支援事業	総事業費	1,801千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 助産師外来に従事している又は従事予定の助産師の助産師外来開設準備や実践に必要な知識・技術の習得 ○ 産科医師等との協働関係を促進することによる助産師外来の体制整備やサービスの質の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ H25年度（8日間、12名出席）→H26年度（8日間、20名出席） ・ H25年度（全て札幌開催） →H26年度（一部地方で開催） 		
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、札幌市内で8日間開催し、14名が研修を受講した。		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 助産師外来や医療機関で働く助産師が、妊婦のニーズを捉え、対象者の気持ちに添った保健指導が行えるための講義や演習を行うことにより保健指導技術の向上を図ることができた。</p> <p>【事業の効率性】 研修の開催と共に報告会を行うことにより、助産師外来開設に向けた意識向上やネットワークづくりを推進している。</p>		
その他	H26年度～ 1,801千円		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	がん後遺症対策事業	総事業費	2,200千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○ 平成29年度までに320名の受講（40人×2回×4年）		
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、医療従事者研修を100名（札幌市60名、旭川市40名）が受講した。 ○ 平成27年度においては、医療従事者研修を44名（札幌市27名、旭川市17名）が受講した。		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 がんの治療に係る後遺症であるリンパ浮腫の重症化予防やセルフケアの技能向上を図るための研修会を開催し、医療従事者の技能向上が図られ、リンパ浮腫患者が地域で安心してケアを受けることのできる体制の整備が整い始めた。</p> <p>【事業の効率性】 2回の研修会を二日連続して実施したことにより、効率的な執行ができた。</p>		
その他	H26年度～ 1,631千円 H27年度～ 569千円 計 2,200千円		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	看護職員等養成事業	総事業費	3,669,177千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○ 看護師等養成所の教育内容の強化及び充実を行うことによる養成力の拡充、即戦力となる看護師等の充足 ・支援施設数 36施設		
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、公的・民間の看護師等養成施設33施設に対し、運営費の支援を行った。 ○ 平成27年度においては、公的・民間の看護師等養成施設49施設に対し、運営費の支援を行った。		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 本事業の実施により、看護師等養成所の安定的な運営が図られ、北海道内の看護職員の確保に繋がった。</p> <p>【事業の効率性】 養成所の学生数に応じ調整率を設け、施設規模に応じた支援を行うことにより、効率的な事業実施となった。</p>		
その他	H26年度～ 438,158千円 H27年度～ 88,156千円 計 <u>526,314千円</u>		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	看護師等養成所養成力向上支援事業	総事業費	14,316千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○ より実践的で質の高い看護職員を養成し、医療現場等において、即戦力となり得る看護職員を確保 ・支援施設数 10施設		
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、看護師等養成所3施設に対し支援を実施し、看護師等養成所の養成力の向上を図った。 ○ 平成27年度においては、看護師等養成所10施設に対し支援を実施し、看護師等養成所の養成力の向上を図った。		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 本事業の実施により、看護師等養成所の養成力の向上が図られ、より質の高い看護職員の養成・確保に繋がった。</p> <p>【事業の効率性】 支援対象をシミュレーター等の手技技術向上に資する機器に限定することより、より実践的な技術の習得に繋がり、効果的・効率的な事業実施となった。</p>		
その他	H26年度～ 3,855千円 H27年度～ 2,989千円 計 6,844千円		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	看護師等養成所整備事業	総事業費	69,876千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○ 看護師等養成所の設置を促し、道内の看護職員を充足 ・整備施設数 2施設		
事業の達成状況	○ H26～27年度において、看護師等養成所2施設の施設整備に対し支援を行った。		
事業の有効性・効率性	【事業の有効性】 看護師等養成所の定員増が図られ、北海道内の看護職員の確保に繋がった。 【事業の効率性】 事業主負担を1/2求めることにより、効率的な事業実施となった。		
その他	H26年度～ 3,078千円 H27年度～ 19,542千円 計 <u>22,620千円</u>		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	多様な勤務形態導入支援事業	総事業費	52,750千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○ 看護職員の離職率の低下及び未就業看護職員の復職率向上 ・支援施設数 13施設		
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、短時間正職員制度を導入した3施設に対し支援を行った。 ○ 平成27年度においては、短時間正職員制度を導入した2施設に対し支援を行った。		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 本事業の実施により、短時間正職員制度など多様な勤務形態の導入が促進され、勤務環境の改善や離職防止、再就業の促進に繋がった。</p> <p>【事業の効率性】 制度導入の初年度のみを支援の対象とし、制度導入後は自主的に継続することとしたため、効率的な執行ができた。</p>		
その他	H26年度～ 3,435千円 H27年度～ 2,290千円 計 <u>5,725千円</u>		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	歯科技工士人材育成・設備整備事業	総事業費	30,200千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○ 歯科医療の高度化に対応できる歯科技工士教育の充実及び労働環境の改善		
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、道内の歯科技工士養成所に歯科用CAD/CAMシステムを2カ所整備するとともに、CAD/CAM冠に関わる歯科技工士養成研修を1回開催し10名が受講した。		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 道内の歯科技工士養成所に歯科用CAD/CAMシステムを整備することにより歯科医療の高度化に対応する人材を養成するとともに、道内の歯科技工所等が求める高度な歯科技工士に対応することで、今後、若年層の雇用の安定を図ることができる。 道内で就業している歯科技工士が、CAD/CAM冠に関わる研修会を受講したことにより、道内における高度化に対応できる質の高い人材が育成され、歯科技工士の作業効率の向上、過重負担の軽減等の労働環境の改善が促進した。</p> <p>【事業の効率性】 道内全体において、歯科技工士養成校に最先端機器を一律に整備することで効率的に歯科技工士の教育環境が整った。 研修を大学病院で行ったことから、より実践的で効果的な研修が実施できた。</p>		
その他	H26年度～ 8,041千円		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	医療勤務環境改善支援センター運営事業	総事業費	5,000千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○ 医療機関における勤務環境改善の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・医療勤務環境改善支援センター設置 ・「勤務環境改善マネジメントシステム導入の手引き」を周知する研修会の開催（3ヵ所） 		
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、道庁内に「北海道医療勤務環境改善支援センター」を設置するとともに、「勤務環境改善マネジメントシステム」の周知を図るための研修会（3ヵ所）及びシンポジウム（1ヵ所）を開催し、約190名が参加した。 ○ 平成27年度は、次の事業を行い医療機関における勤務環境改善の促進を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウム開催（1回） ・研修会開催（5回） ・相談対応（年間42件） ・勤務環境改善計画策定医療機関数（4件） ・医療機関取組状況等調査（平成27年10月実施） 		
事業の有効性・効率性	【事業の有効性】 センターへの相談や勤務環境改善アクションプラン策定に向けて、医療機関向けの研修から開始することが有効と判断し、制度の周知とグループワークを組み合わせたプログラムを実施した。 【事業の効率性】 講師の移動の負担を軽減するため、一度に複数回研修を開催し、効率的なスケジュールにするとともに、経費の節減を図った。 ※講師は、国の雇用の質向上プロジェクト参画委員等を招へい。		
その他	○ 研修においては、参加者を職種の偏りが無い4～5人のグループに分け、8グループ40名程度のコンパクトな規模としたことで、講師からすべてのグループに目配せでき、進捗度合に応じてアドバイスすることができたとの評価を得られた。 H26年度～ 1,989千円 H27年度～ 3,011千円 計 5,000千円		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	医師事務作業補助者導入支援事業	総事業費	5,133千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○ 医師事務作業補助者の配置 ・ 10人程度		
事業の達成状況	○ 平成26年度においては、新たに医師事務作業補助者を配置した3病院（補助者5人）に対し支援した。 ○ 平成27年度においては、平成26年度から継続の2病院（補助者3名）と新たに医師事務作業補助者を配置した6病院（補助者9人）に対し支援した。		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 「医師事務作業補助体制加算」の主な届出対象である救急医療機関以外の医療機関においても、医師の業務負担の軽減を図る必要があることから、当該加算を算定困難な医療機関を対象とし、すべての医療機関で医師事務作業補助者の配置が促進される事業とした。（ただし、補助期間は最長24ヵ月までに限定）</p> <p>【事業の効率性】 基本的な補助要件は、「医師事務作業補助体制加算」の施設基準を準用したが、多くの医療機関で補助者の配置を促進する観点から、研修時間・勤務時間等の要件を緩和して運用することとした。</p>		
その他	H26年度～ 2,379千円 H27年度～ 1,371千円 計 3,750千円		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業		
事業名	看護職員就労対策事業（院内保育）	総事業費	3,250.654千円
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の目標	○ 看護職員などの医療機関に勤務する職員が、働きながらでも子育てしやすい環境作りを促進することによる看護職員の就業確保と定着 ・支援施設数 161施設		
事業の達成状況	○ 病院内保育所に対して運営費の支援を行った。 ・H26年度 152施設 ・H27年度 155施設		
事業の有効性・効率性	<p>【事業の有効性】 本事業の実施により、病院内保育所の安定的な運営が図られ、子どもをもつ看護職員等の就業定着や再就業に繋がった。</p> <p>【事業の効率性】 各医療機関の決算状況に応じ調整率を設け、負担能力に応じた支援を行うことにより、効率的な事業実施となった。</p>		
その他	H26年度～ 383,822千円 H27年度～ 87,371千円 計 <u>471,193千円</u>		

事業の区分	③医療従事者の確保に関する事業																	
事業名	小児救急電話相談事業	総事業費	12,318千円															
事業対象の医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室																	
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																	
事業の目標	○ 夜間における子どもの急な病気やけがなどの際の親の育児不安軽減や、軽症の小児患者の時間外受診の抑制 ・相談日：毎日 ・相談時間：19～23時																	
事業の達成状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>8,284件（1日平均22.7件）</td> <td>10,214件（1日平均27.9件）</td> </tr> <tr> <td>年齢</td> <td>3歳未満：65.6%</td> <td>3歳未満：64.2%</td> </tr> <tr> <td>時間帯</td> <td>19時～20時台：61.1%</td> <td>19時～20時台：54.8%</td> </tr> <tr> <td>相談内容</td> <td>発熱：30.2% 外傷・熱傷：15.1% 嘔吐：8.8%</td> <td>発熱：34.3% 外傷・熱傷：15.0% 嘔吐：12.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成27年12月25日から深夜帯（23時～翌朝8時）まで事業拡充。</p>			項目	H26年度	H27年度	相談件数	8,284件（1日平均22.7件）	10,214件（1日平均27.9件）	年齢	3歳未満：65.6%	3歳未満：64.2%	時間帯	19時～20時台：61.1%	19時～20時台：54.8%	相談内容	発熱：30.2% 外傷・熱傷：15.1% 嘔吐：8.8%	発熱：34.3% 外傷・熱傷：15.0% 嘔吐：12.4%
項目	H26年度	H27年度																
相談件数	8,284件（1日平均22.7件）	10,214件（1日平均27.9件）																
年齢	3歳未満：65.6%	3歳未満：64.2%																
時間帯	19時～20時台：61.1%	19時～20時台：54.8%																
相談内容	発熱：30.2% 外傷・熱傷：15.1% 嘔吐：8.8%	発熱：34.3% 外傷・熱傷：15.0% 嘔吐：12.4%																
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> 365日運営することで、子どもをもつ親の育児不安を軽減し、安心して子育てができる環境の整備が図られ、コンビニ受診の軽減等が期待される。 平成27年度12月から、深夜帯（23時から翌朝8時）まで事業を拡充し、道内の小児救急医療体制の中でも重要な役割を担っている。 <p>（2）事業の効率性</p> <p>深夜帯を委託にすることにより、効率的な運営が行われている。</p>																	
その他	H26年度～ 11,990千円 H27年度～ 328千円 計 12,318千円																	

